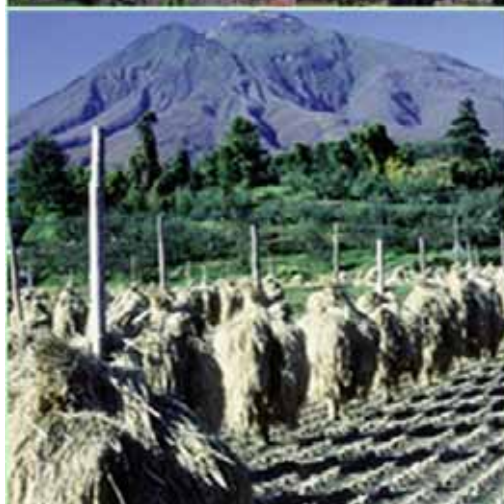
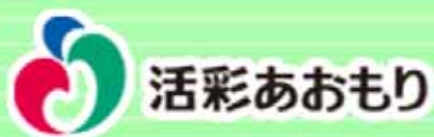


# 図説 農林水産業の動向



平成17年8月

青森県農林水産部



## はじめに

農林水産業を取り巻く環境は、貿易自由化等に伴う農林水産物の輸入増加や消費者ニーズの多様化、さらには、BSE、鳥インフルエンザの発生を契機とした消費者の安全・安心への関心の高まりなど、従来にない厳しい状況にあります。

こうした中で本県は農林水産業を基幹産業と位置づけ、その総合的な発展を図っているところであり、食料自給率は冷害年を除き 120%前後で推移しており、我が国の食料供給に大きく貢献しています。

今後とも、本県の立地特性である夏季冷涼な気象や県土の 66%を占める緑豊かな森林、三方を囲む海などを最大限に活かしてその振興に努めるほか、生産から流通までを結びつけ、収益性のアップを図ることを基本に、消費者が求め、必要とする安全・安心で良質な県産農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視する「攻めの農林水産業」に、より一層積極的に取り組んでいくこととしています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概況や統計データを整理し、総合的に取りまとめたものですので、各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として皆様に広く活用していただければ幸いです。

平成 17 年 8 月

青森県農林水産部長 一戸 洋次

## 利用者のために

- 1 本書は、農林水産省東北農政局青森統計・情報センターで調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入の関係上、内訳計と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
  - 0 単位未満の数値  
皆無又は該当無し
  - ... 未調査又は数値未詳  
負数又は減少
  - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記にしてください。

〒030 - 8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画グループ

T E L 代表 017 ( 722 ) 1111 内線 3191・3192

直通 017 ( 734 ) 9456

F A X 017 ( 734 ) 8133

E-mail NOSUI@ags.pref.aomori.jp

# 目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
位置づけ	4
主要指標	5
地域別概要	7
2. 農業構造と生産体制	10
農家	10
農業労働力	11
担い手	12
農業生産法人と農業事業体等	13
耕地面積	14
農地の権利移動	15
農地の整備	16
農業機械	17
生産資材	18
3. 米の生産調整	19
4. 農産物の生産と流通	20
米	
生産	20
生産費と収益性	21
流通	22
りんご	
生産	23
生産費と収益性	24
流通	25
特産果樹	
生産と流通	26
野菜	
生産	27
流通	28
輸入	29
畑作物	
小麦・大豆の生産	30
その他畑作物の生産	31
花き	
生産と流通	32
冬の農業	33
畜産	
飼料の生産と流通	34
牛乳の生産と流通	35
肉用牛の生産と流通	36

豚の生産と流通	37
採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	38
食料消費	39
食品加工	40
地場流通	41
5. 農業生産	42
農業産出額	42
生産農業所得	43
6. 農家経済と農村生活	44
農家総所得	44
農家生活	45
農村物価	46
農村環境	47
農山漁村の男女共同参画	48
7. 農業団体・農業金融	49
農協	49
農業共済	50
金融	51
8. 林業	52
森林面積	52
林業労働力	53
木材生産	54
木材需要	55
林業産出額	56
特用林産物	56
木材産業	57
森林保全・治山、林道・林業機械	58
9. 水産業	59
漁業経営体数	59
漁業就業者数	59
漁船	60
海面漁業・養殖業	60
生産量	60
生産額	61
主要漁業・養殖業の動向	62
いか釣漁業	62
ほたて	62
ひらめ	63
漁港整備	64
内水面漁業	65
水産物流通	66
農林水産関連トピックス（平成16年4月～17年3月）	67
基本統計用語	68

# 青森県の自然

## 〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約860km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

## 〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,606km<sup>2</sup>で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

## 〔地形〕

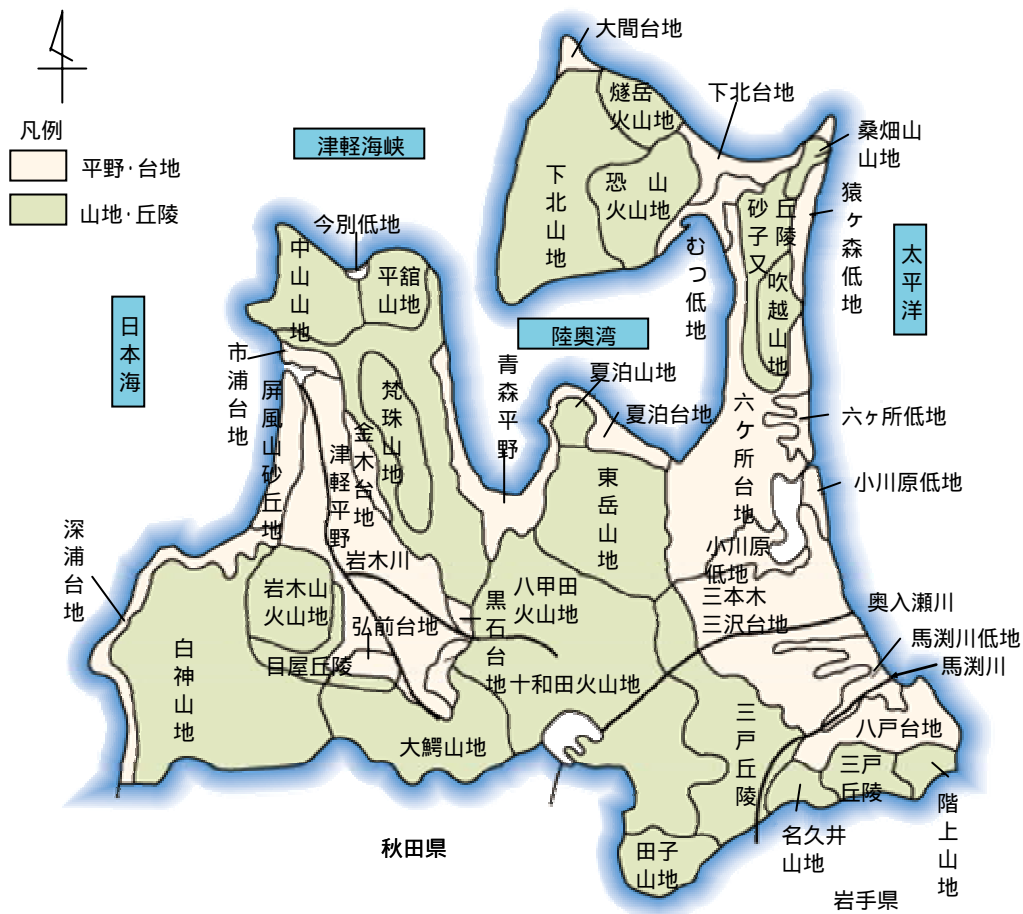
地勢は中央の奥羽山脈を境として、日本海側に接する津軽地方では、広大な沖積平野と出羽山脈の延長にある山地が形成され、山地によって囲まれた岩木川流域には肥沃な津軽平野、奥羽山脈の北端には青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

## 〔気象〕

本州最北端にあることから、冷涼型の気候で四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く気象に恵まれているが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。



本県の面積 9,606km<sup>2</sup> (全国第8位)

本県の海岸線 749km (全国第15位)

# 青森県の農林水産業

## 1. 本県農林水産業の重要性

### 〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成15年）は85%となっているが、これはカロリー供給に果たす役割が大きい米が大冷害によって生産量が減少したためであり、例年115～120%の水準を保っており、高い水準にある。

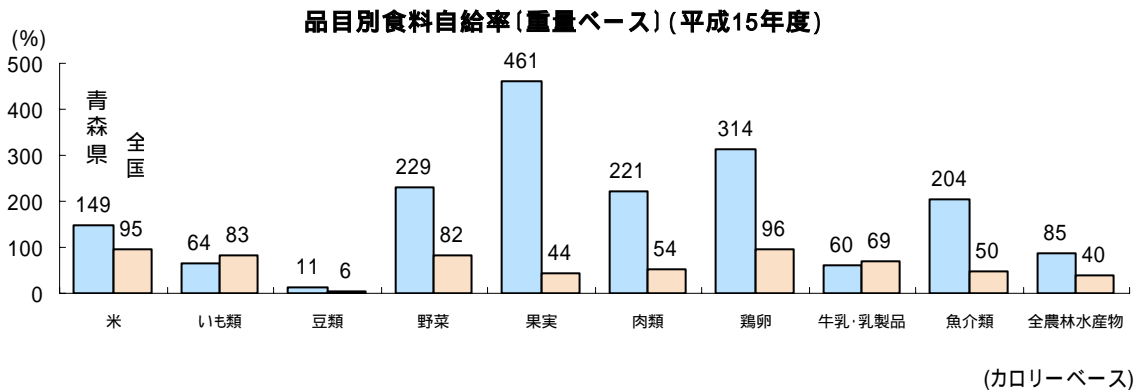
また、重量ベースによる品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、鶏卵、魚介類、野菜、肉類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

### 〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の17%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,400億円で、これは農林漁業生産額の3.7倍に相当する。

### 〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



注) 国の公表値をもとに県が試算

資料: 農林水産省・県農林水産政策課

## 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成12年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業							農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業			関連投資	関連流通業		計			
				食品工業	資材供給産業	飲食店		商業	運輸				
生産額(億円)	3,004	671	3,675	4,070	433	2,010	851	2,154	243	9,761	13,436	78,789	3.7倍
(構成比)	3.8%	0.9%	4.7%	5.2%	0.5%	2.6%	1.1%	2.7%	0.3%	12.4%	17.1%	100.0%	
就業者数(千人)	103	11	114	25	1	23	8	38	2	97	211	793	1.8倍
(構成比)	13.0%	1.4%	14.4%	3.2%	0.1%	3.0%	0.9%	4.8%	0.3%	12.2%	26.6%	100.0%	

資料: 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに統計分析課が作成

- 注) 1) 農林漁業: 特用林産物のデータは産業連関表183部門表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。  
 2) 資材供給産業: 生産額は産業連関表基本表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。  
 3) 関連投資: 生産額は、基本表から農業機械、食料品加工機械、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。  
 就業者数は、雇用表183部門の「その他の特殊産業用機械」「船舶・同修理」「公共事業」の数字から、生産額の構成比を使って推計。  
 なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。  
 4) 流通業: 国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

## 公益的な役割の年間評価額

(単位: 億円, %)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料: 本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

## 農業生産額と対比

公益的な役割の年間評価額	A	1,931億円
農業産出額	B	2,825億円
対比	A/B	68.4%

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料: 県農業研究推進センター

## 2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

### 〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

### 〔生産力が高い農地の確保〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

### 〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えているので、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

### 〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

### 〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

### 〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

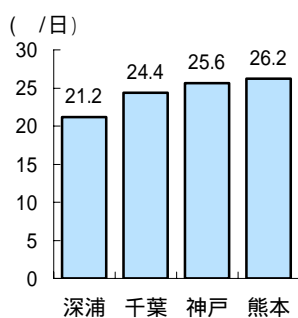
### 〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

### 〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量、県南地方は日照がそれぞれ多いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を活かした貯蔵、県南では多日照を活かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

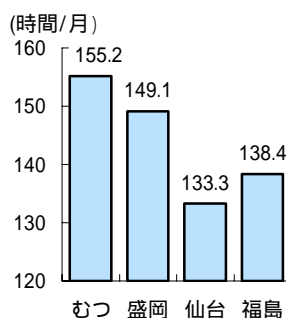
夏季の平均気温(7~9月)



注) 深浦は県内最高の地点

資料: 日本気候表

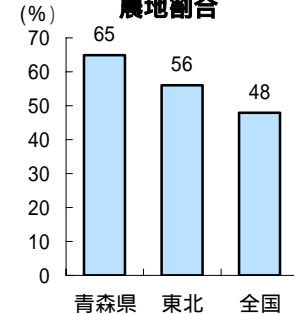
夏季の日照時間(7~9月)



注) むつは県内最小の地点

資料: 日本気候表

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の障害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)



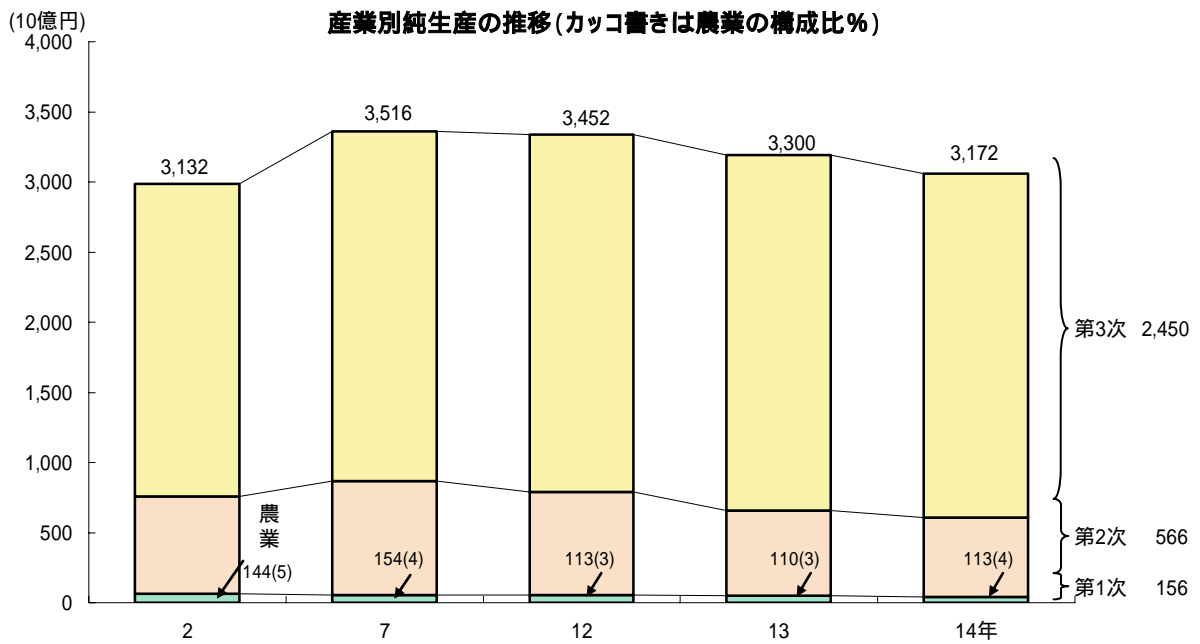
## 1. 本県農林水産業の地位

### 位置づけ

#### ～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(12年)は14%と、それぞれ全国平均の1%、5%に比べ高い水準となっている。

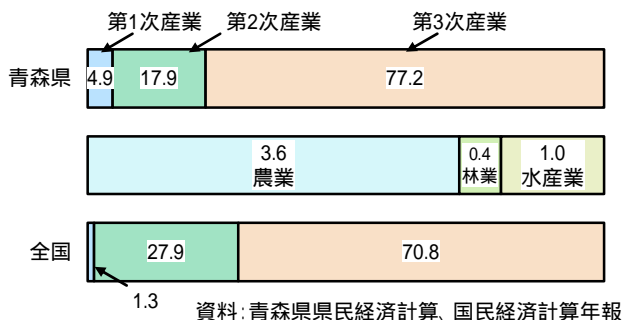
また、平成12年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は11%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



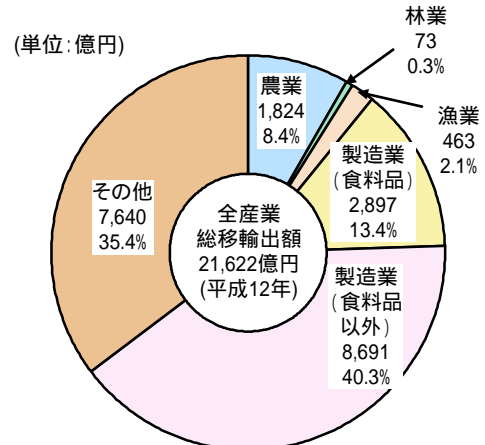
注) 帰属利子分は、全て第3次産業から除外してある。

資料: 青森県県民経済計算

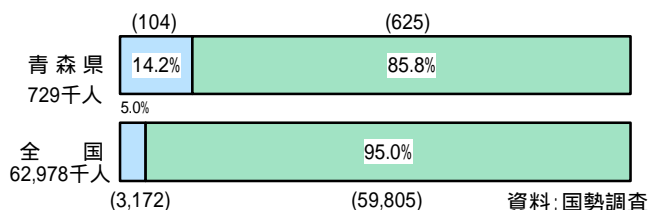
#### 産業別純生産構成比(14年)



#### 部門別移輸出額割合



#### 就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(12年)



## 主 要 指 標

### ～農業産出額は全国第15位～

全国に占める本県農業の地位を15年の産出額で見ると、全国順位は15位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにくが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	16	65,390	478,470	2,934,180	13.7	2.2	5	20
販 売 農 家 数	〃	〃	55,440	398,170	2,161,390	13.9	2.6	5	18
構 成 比	専 業 農 家 数	〃	9,790	50,350	440,750	19.4	2.2	2	21
	一 種 兼 業 農 家	〃	15,630	64,280	281,850	24.3	5.5	1	2
	二 種 兼 業 農 家	〃	30,020	283,540	1,438,790	10.6	2.1	6	22
	主 業 農 家	〃	18,200	78,800	433,770	23.1	4.2	1	4
	準 主 業 農 家	〃	16,510	109,720	511,740	15.0	3.2	4	9
	副 業 的 農 家	〃	20,730	209,650	1,215,880	9.9	1.7	6	30
農 家 人 口	人	〃	237,460	1,825,620	9,400,100	13.0	2.5	6	20
農 業 就 業 人 口	〃	〃	99,740	646,430	3,621,560	15.4	2.8	4	14
基 幹 的 農 業 従 事 者	〃	〃	68,900	363,180	2,196,700	19.0	3.1	3	12
耕 地 面 積	ha	〃	159,700	887,600	4,714,000	18.0	3.4	1	4
田	〃	〃	85,500	634,300	2,575,000	13.5	3.3	6	10
畑	〃	〃	74,200	253,300	2,139,000	29.3	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	15	88.7	88.1	94.0			2	31
水 稻 収 穫 量	t	16	315,200	2,399,000	8,721,000	13.1	3.6	6	11
り ん ご 収 穫 量	〃	〃	412,400	581,900	754,600	70.9	54.7	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	〃	17,300	151,950	1,690,000	11.4	1.0	5	21
肉 用 牛 飼 養 頭 数	〃	〃	56,700	409,900	2,788,000	13.8	2.0	4	17
野 菜 収 穫 量	t	15	440,000	993,600	15,139,000	44.3	2.9		
農 業 産 出 額	億円	〃	2,402	14,054	89,011	17.1	2.7	3	15
主 要 作 物	米	〃	370	5,605	23,427	6.6	1.6	6	25
	野 菜	〃	607	2,260	21,035	26.9	2.9	1	12
	果 実	〃	619	1,576	7,415	39.3	8.3	1	1
	う ち り ん ご	〃	579	926	1,295	62.5	44.7	1	1
	畜 産	〃	624	3,634	22,937	17.2	2.7	2	11
生 産 農 業 所 得	〃	〃	1,239	6,385	36,760	19.4	3.4	1	9
1戸当たり生産農業所得	千円	〃	1,858	1,315	1,233	141.3	150.7	1	3
10a当たり生産農業所得	〃	〃	77	72	78	106.9	98.7	2	31
農 家 総 所 得	〃	〃	6,520	7,471	7,716	87.3	84.5	6	37
農 家 所 得	農 業 所 得	〃	988	1,056	1,106	93.6	89.3	4	21
	農 外 所 得	〃	3,377	4,082	4,324	82.7	78.1	6	34
	農 業 依 存 度	/	%	22.6	20.6	20.4			2

～漁業生産量は全国4位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成15年の本県漁業生産量は全国4位、生産額は7位であり、全国有数の水産業県となっている。魚種別にはヒラメ、アカイカ、シラウオ、ワカサギの漁獲量が全国1位、ホタテガイ、スルメイカ、コンブ、ナマコ、シジミの漁獲量が全国2位となっている。

No.	項目	青森県	全国	備考
1	海岸線 全国順位 15位	748.6km	35,226.2km	河川砂防課 「H15国土交通省海岸統計」
2	沿岸市町村	22市町村(6市11町5村)	-	
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,927港	漁港漁場整備課 「2004漁港漁場漁村ガイドブック」 平成16年6月30日現在
4	水産協同組合等	114団体 漁業協同組合 100 海面 55 内水面 41 業種別 4 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 3 連合会 3	3,416団体 漁業協同組合 2,556 海面 1510 内水面 878 業種別 168 漁業生産組合 535 水産加工業協同組合 144 連合会 182	団体経営改善課 平成17年3月31日現在
5	漁業経営体(15年) 全国順位 5位	5,513経営体 遠洋・沖合 268 沿岸 5,245 内養殖 1,250	132,417経営体 遠洋・沖合 6,985 沿岸 125,432 内養殖 23,067	全国に占める割合(%) 4.2 3.8 4.2 5.4 「H16青森県漁業の動き」
6	漁業就業者(15年) 全国順位 5位	11,057人 男 8,826人 女 2,231人	238,371人 男 199,163人 女 39,208人	全国に占める割合(%) 4.6 4.4 5.7 「H16青森県漁業の動き」
7	漁業生産(15年) 全国順位 生産量 4位 生産額 7位 県統計(15年) 281,057t 51,812百万円	生産量 266,783t 遠洋 } 127,830t 沖合 } 沿岸 47,825t 海面養殖業 83,519t 内水面漁業養殖業 7,609t 生産額 51,632百万円 遠洋 } 24,959百万円 沖合 } 沿岸 17,227百万円 海面養殖業 9,446百万円	5,973千t 602千t 2,543千t 1,577千t 1,251千t 110千t 14,844億円 1,666億円 3,692億円 5,009億円 4,476億円	全国に占める割合(%) 4.5 4.1 3.0 6.7 6.9 3.5 4.7 3.4 2.1 「H16青森県漁業の動き」 (一部農林水産省公表 H15漁業生産額)
8	水産加工品	生産量 107,727t 生産額 114,224百万円 事業所数 252	3,675,153t 3,227,537百万円 10,570	「平成15年工業統計表(品目編)」 「H16青森県漁業の動き」
9	魚市場 (水産卸売市場)	産地魚市場 13箇所 数量 178,154t 金額 34,187百万円 消費地市場 4箇所 数量 101,356 金額 55,769		総合販売戦略課 規模未滿市場は除く 「青森県卸売市場の概要 (H15実績)」

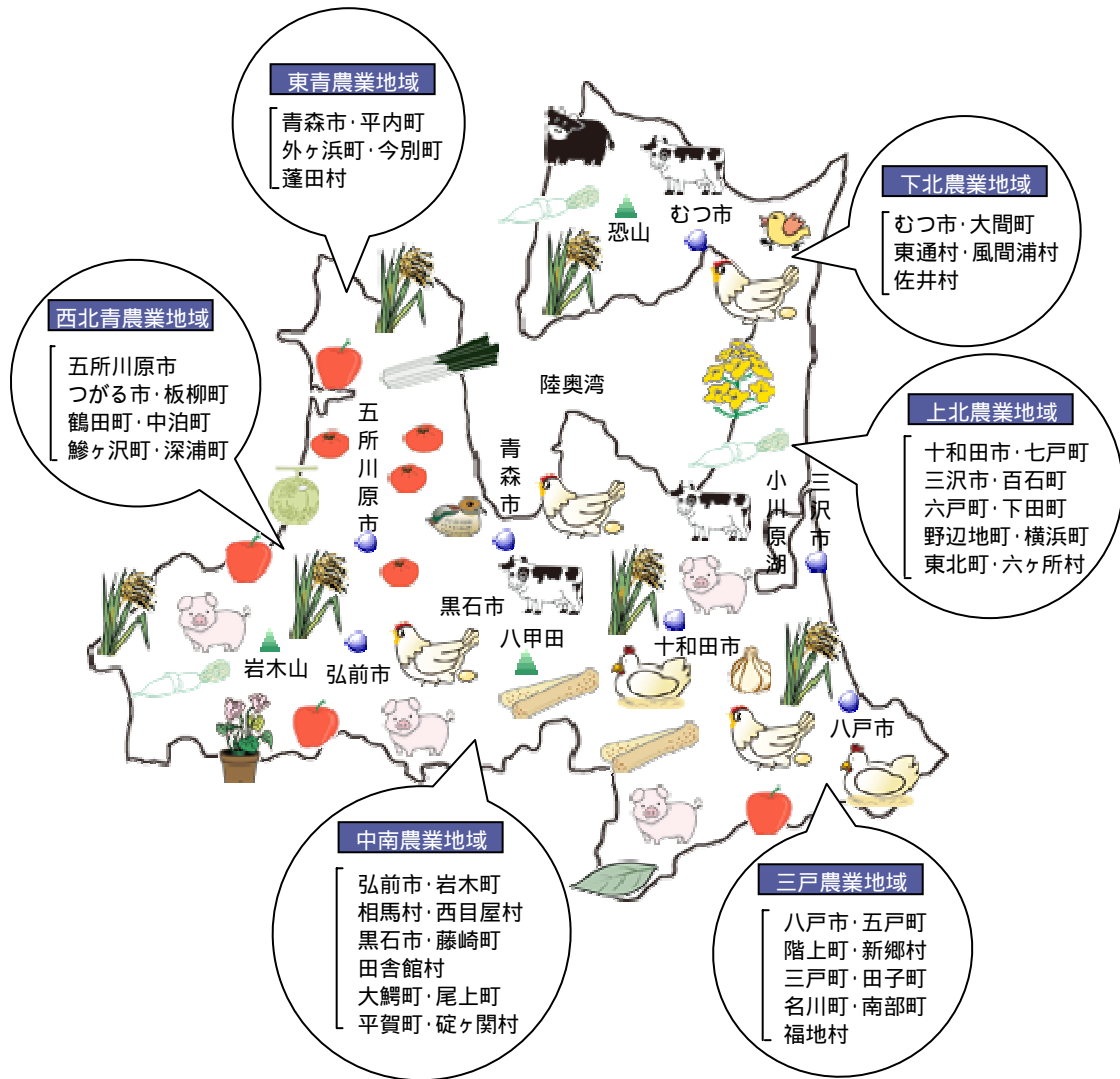
## 地域別概要

### ～地域特性を活かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、畜産が26%で最も多く、次いで野菜が25%、米が15%、りんご主体の果実が26%とおおむねバランスがとれた構成となっている。

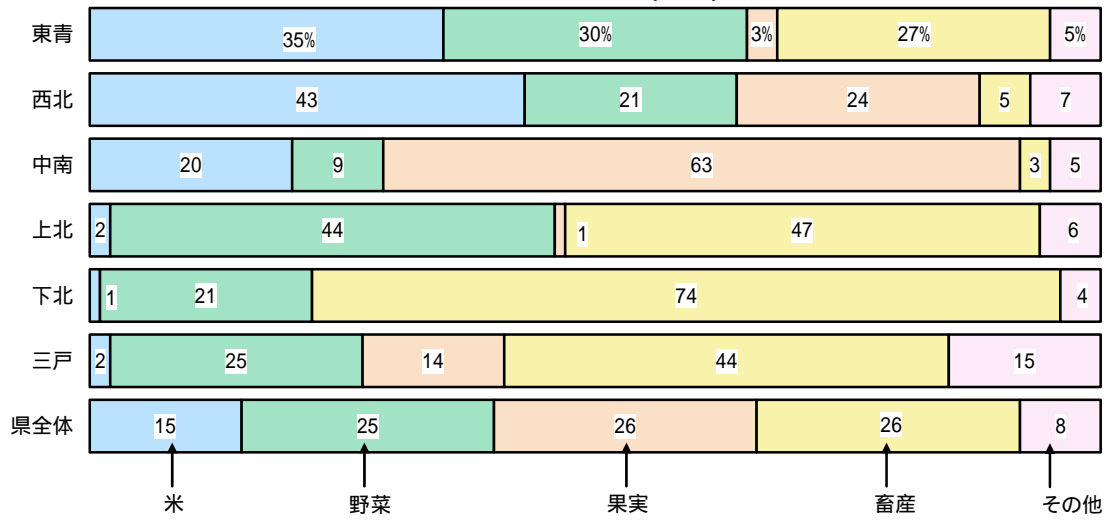


地域別農産物産出額順位(15年)

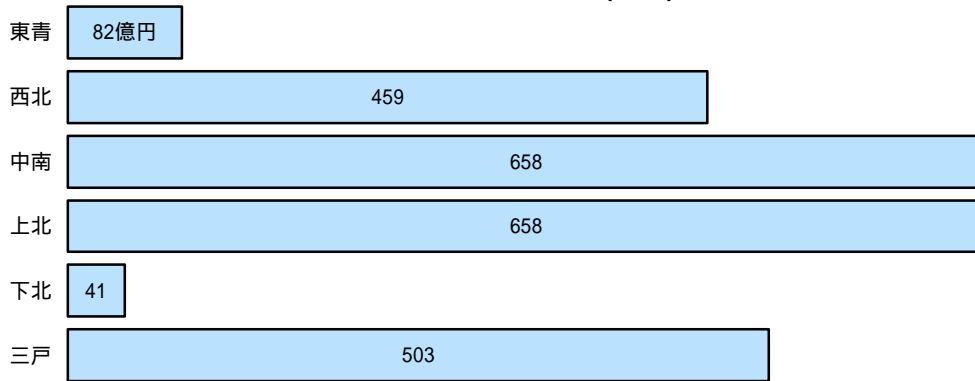
順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	生乳	鶏卵
2	米	鶏卵	りんご	米	やまのいも	ひな	ブロイラー
3	豚	トマト	露地メロン	トマト	ブロイラー	鶏卵	葉たばこ
4	やまのいも	かも類	トマト	鶏卵	にんにく	だいこん	やまのいも
5	ブロイラー	ねぎ	豚	にんにく	だいこん	肉用牛	りんご
6	鶏卵	生乳	大豆	豚	生乳	豚	豚
7	にんにく	もやし	すいか	だいこん	ごぼう	乳牛	にんにく
8	葉たばこ	ほうれんそう	小麦	メロン	肉用牛	ばれいしょ	肉用牛
9	だいこん	きゅうり	ねぎ	ぶどう	鶏卵	やまのいも	おうとう
10	生乳	肉用牛	だいこん	いちご	にんじん	ほうれんそう	米

資料:平成15年青森県の農業経済

地域別農業産出構成比(15年)



地域別農業産出額(15年)



地域別農家数及び農業就業人口(12年)

区分	総農家数	販売農家	農業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	5,257	3,940	519	666	2,755	5,744
西	7,041	6,338	930	1,931	3,477	10,615
中南	21,566	18,902	3,386	6,525	8,991	37,975
北	8,955	8,248	1,530	2,700	4,018	14,710
上北	13,166	11,912	1,923	2,791	7,198	20,346
下北	2,674	1,290	237	108	945	1,915
三戸	11,642	9,366	1,926	2,192	5,248	18,245

資料: 農業センサス

地域別耕地面積(16年) (単位:ha)

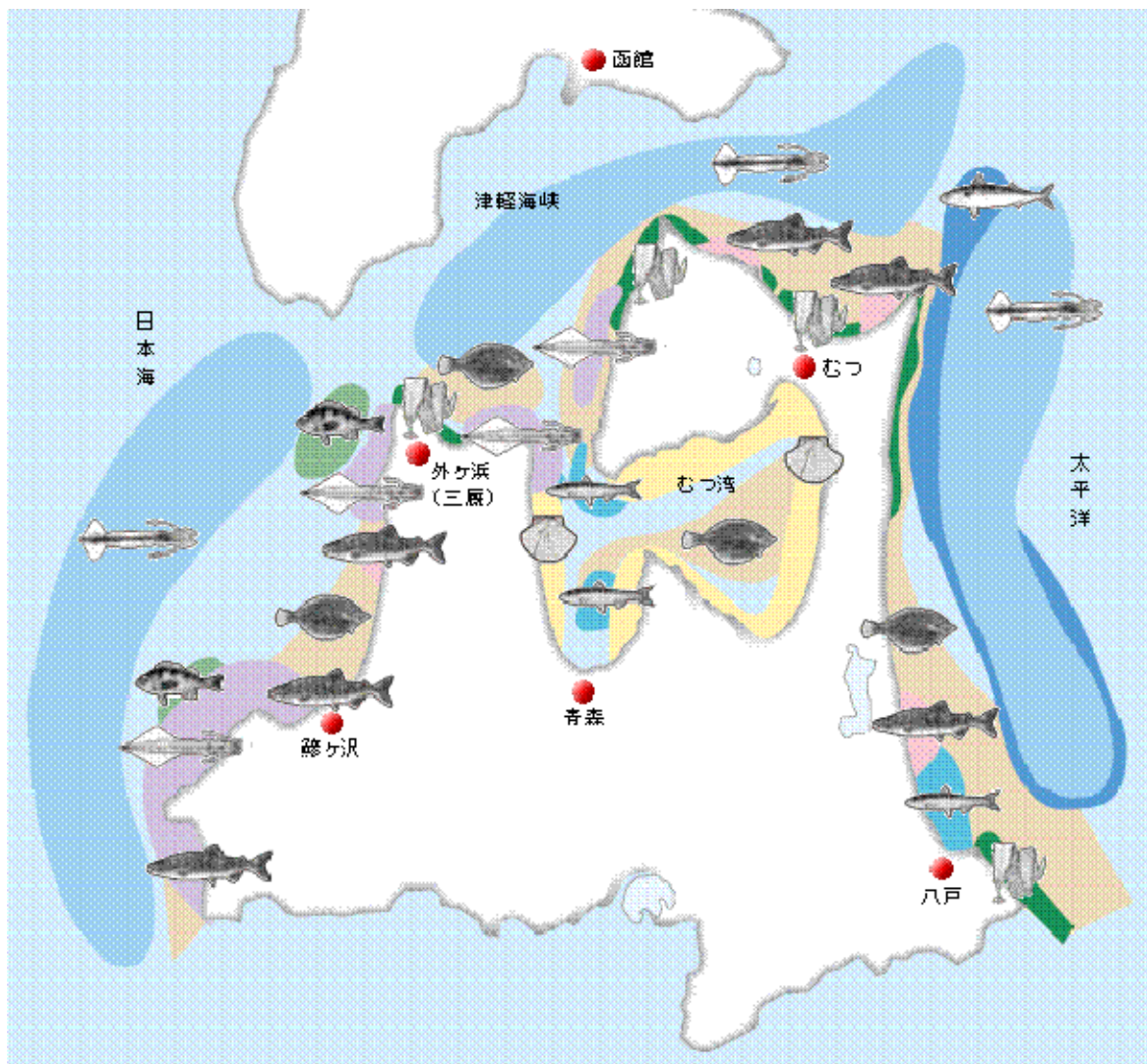
区分	耕地面積	稲	
		田	畑
東青	9,320	7,190	2,130
西北	39,300	28,900	10,400
中南	34,500	15,000	19,500
上北	47,100	24,300	22,800
下北	6,130	1,760	4,370
三戸	23,300	8,380	15,000


資料: 耕地及び作付面積調査

### 海域別漁場利用と漁獲魚種

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、イカ釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でサケ、スルメイカ、サバ、イワシ、ヒラメなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採貝藻の各漁業でサケ、スルメイカ、ヒラメ、コンブ、アワビなどが、陸奥湾海域ではホタテガイ養殖、刺網、底建網の各漁業でホタテガイ、カレイ類、ナマコ、マダラなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網の各漁業でイカ釣り、ウスメバル、ヒラメ、スルメイカなどがそれぞれ漁獲される。

### 青森県内の主要漁場



■ 凡 例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		メバル

## 2. 農業構造と生産体制

### 農 家

#### ～進む耕地規模拡大～

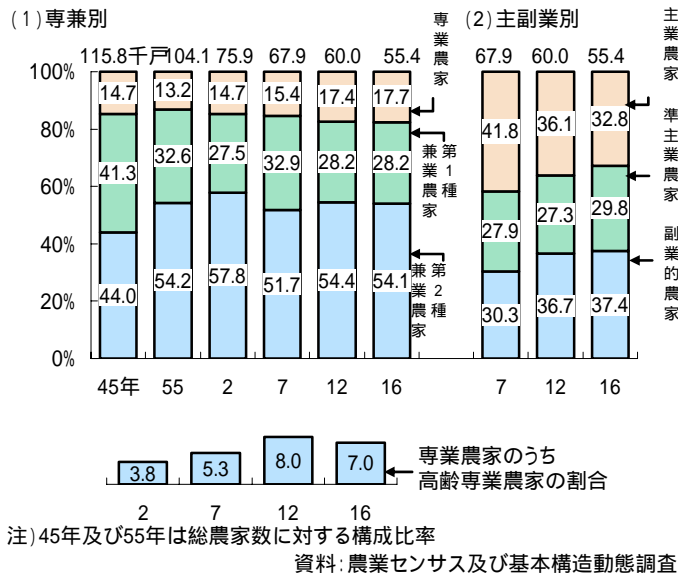
平成16年の販売農家数は5万5,440戸で、平成12年の5万9,996戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合はわずかに高まってきている。

農業経営類型別に構成割合をみると、単一経営では、主業農家が酪農で86%、工芸農作物は71%、果樹類が61%と高い割合を占めている反面、稲作が16%と最も低くなっている。

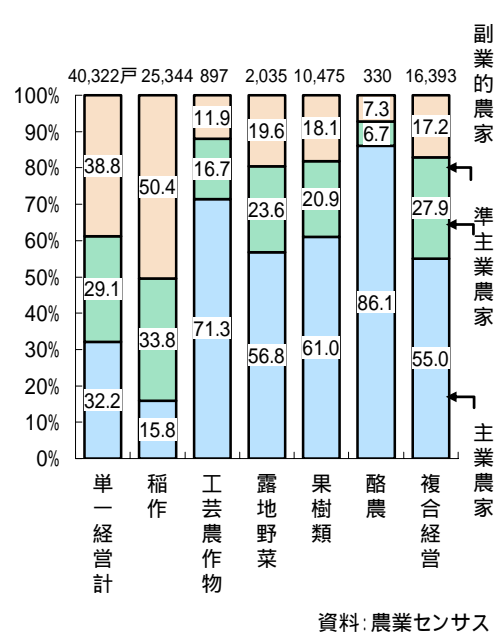
経営耕地規模別構成比率はほぼ変わらないが、5ha以上の農家の割合が高まっており、引続き規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は、7年、12年とも4%で横這い状態にあり、全国の6%に比較するとその割合は低い。

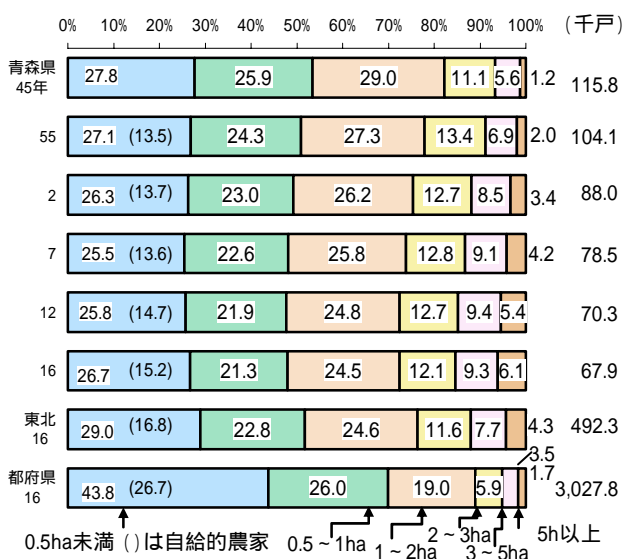
専兼業別・主副業別農家構成比率(販売農家)



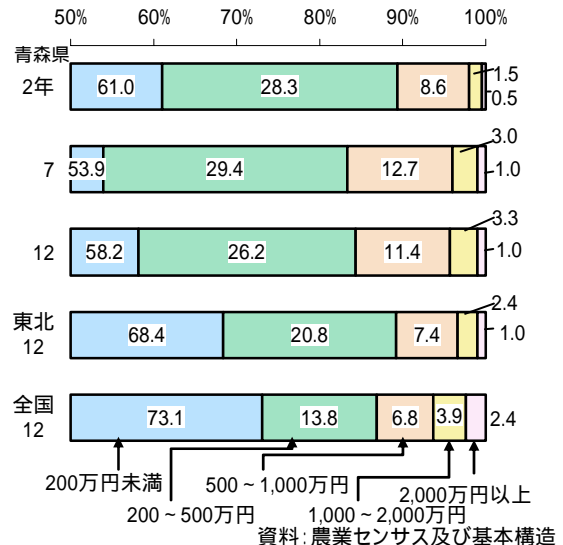
農業経営類型別主副業別農家の構成(12年)



経営耕地規模別農家構成比率(総農家)



農産物販売金額規模別農家の構成比(販売農家)



## 農 業 労 働 力

### ～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

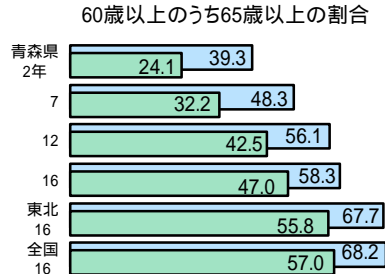
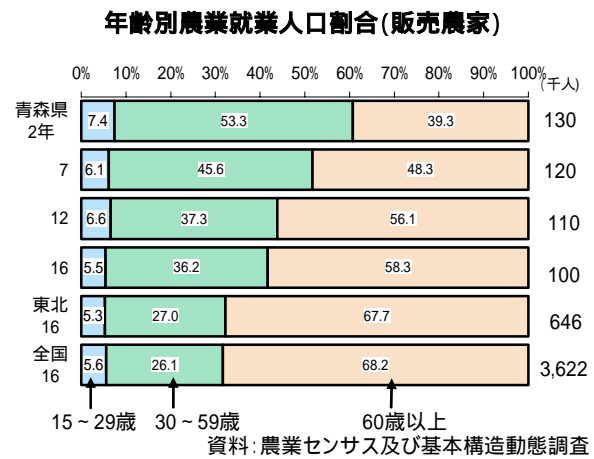
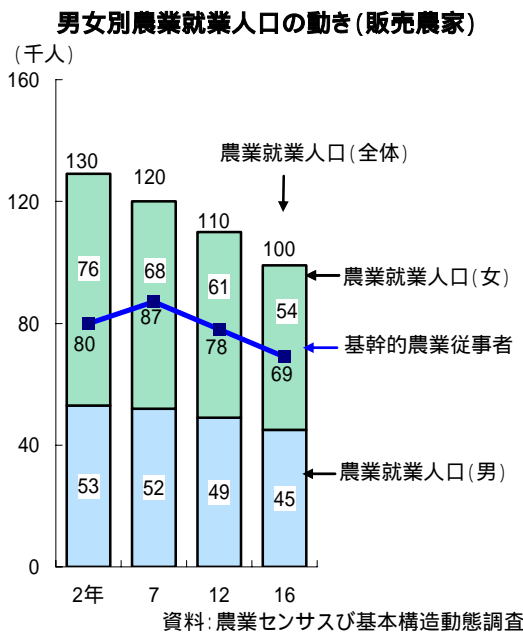
平成16年の農業就業人口（販売農家）は9万9,740人で、7年より2万357人、平成2年に比べ2万9,985人減少している。

男女別では平成2年に比べ、男子が8,071人減少したのに対し、女子は2万1,914人の減少となっている。

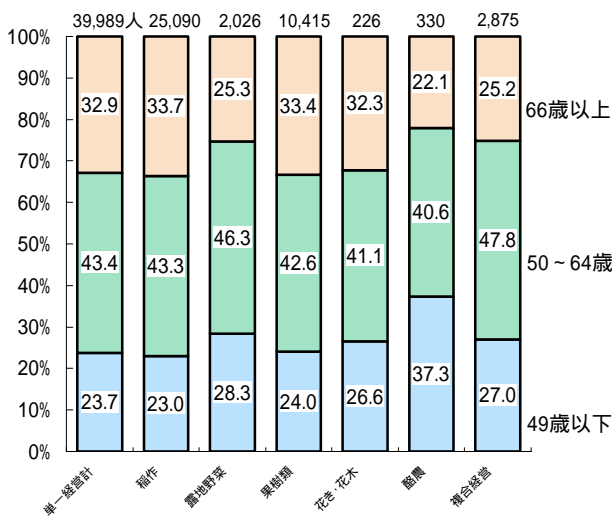
平成16年の本県の年齢別農業就業人口割合は、15～29歳がわずかに減少する一方、60歳以上は58%となっており、平成7年より10ポイント増加しているが、東北・全国の68%に比べると低い状況にある。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて49歳以下の割合が低く、65歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。

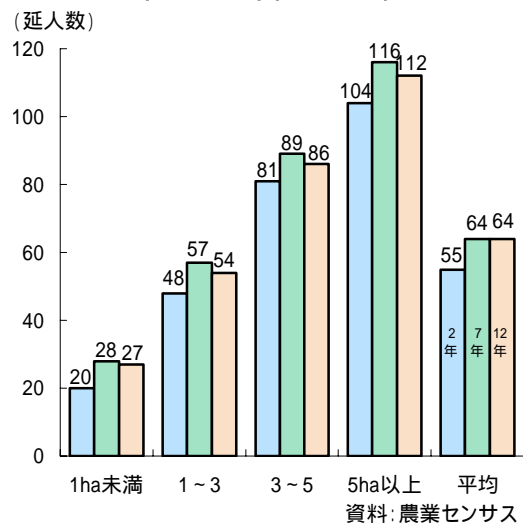


#### 経営組織別にみた農業経営の年齢構成（平成12年）



資料：農業センサス

#### 経営規模別雇用労働力雇入れ状況（1戸当たり）（平成12年）





## 担い手

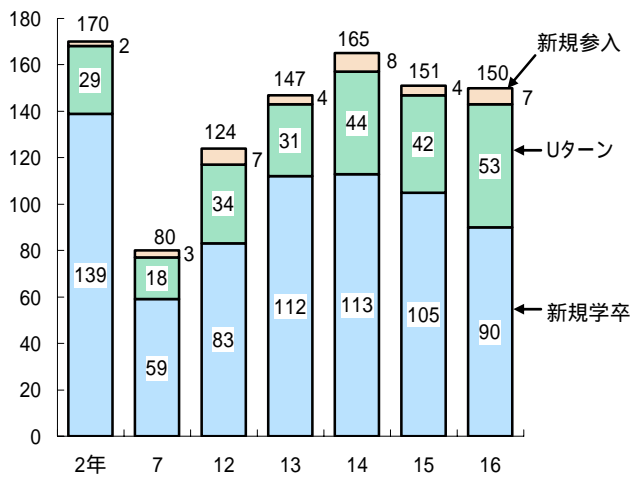
### ～農業経営改善計画数（認定農業者数）は増加傾向～

平成16年の新規就農者は、Uターン就農者が53人と前年を11人上回り、新規参入者も前年を3人上回る7人となったものの、新規学卒（中学・高校・大卒等）就農者が90人で前年を15人下回ったことから、全体では150人となった。

また、あとつぎのいる農家は、平成12年では、6,044戸と販売農家全体の10%にとどまっているが、その割合は経営規模が大きいほどあとつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha以上の層は23.0%となっている。

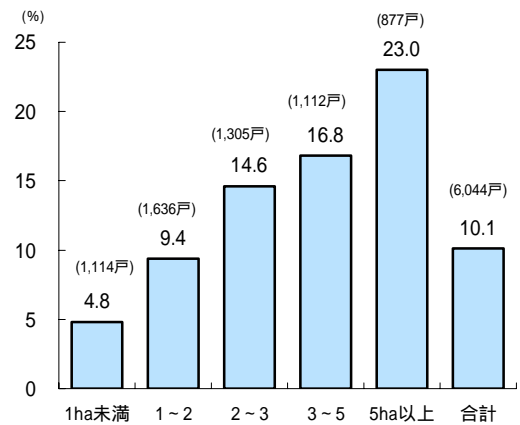
平成17年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は3,804となっており、営農類型別では、果樹単一、複合経営、稲作、稲作+野菜の順で比率が高くなっている。

#### 新規就農者の推移



資料：県構造政策課

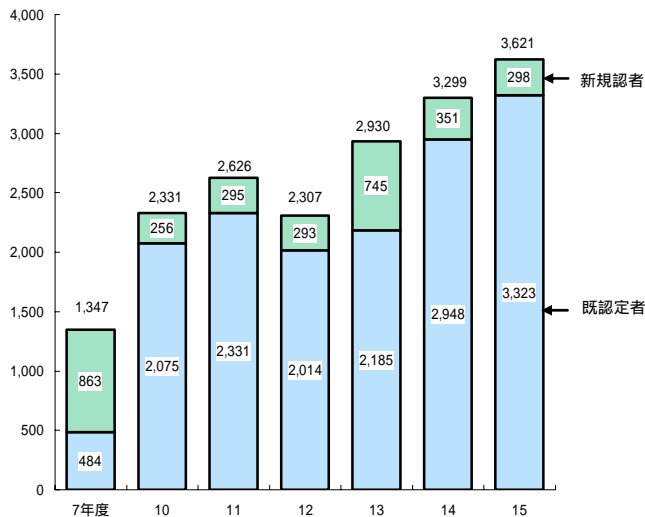
#### 経営規模別のあとつぎのいる農家数の割合（平成12年）



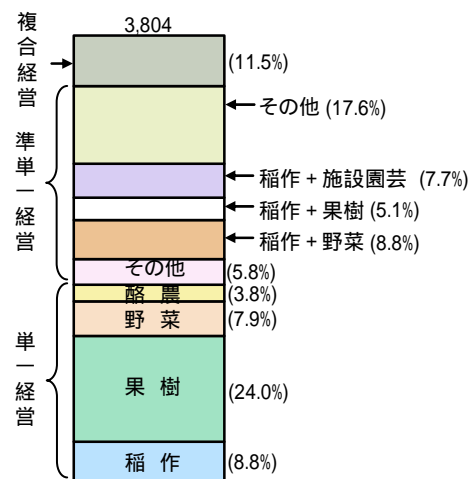
注）販売農家を対象としたものである。

資料：農業センサス

#### 農業経営改善計画数の推移



12年度からは実数を使用 11年度までは、のべ数を使用



17年3月  
（営農類型別構成）

資料：県構造政策課

## 農業生産法人と農業事業者等

### ～農業生産法人は前年より増加～

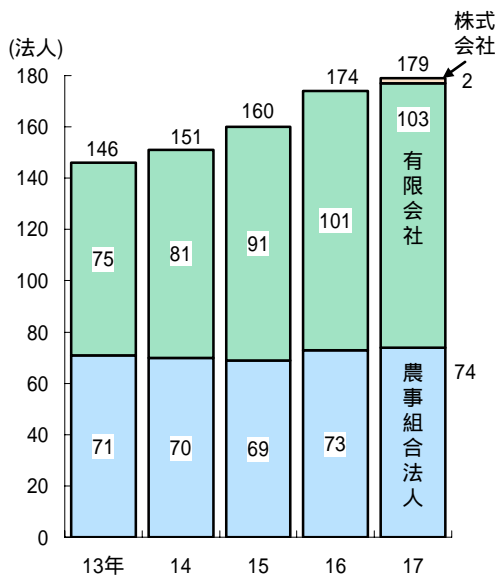
平成 17 年 1 月 1 日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は 179 法人で、前年より 5 法人増加した。

平成 12 年の農業センサスでは農家以外の農業事業者のうち、販売を経営目的とする法人は本県で 128 事業者となっている。このうち畜産部門の割合が 57%と高く、耕種部門は 29%で、東北・全国の耕種部門約 38%に比べ低い状況にある。

また、農家等から委託を受けて農作業を行っている農業サービス事業者（農家集団（生産組織等）農協（ライスセンター等）会社、個人業者等）は、780 事業者で全国でも多い方であるが、全国と比較して、法人が少なく任意組合等の組織形態が多い。

さらに、水稲作の作業種類別事業者数では、全国に比べ全作業サービスを行う事業者の割合が低い。

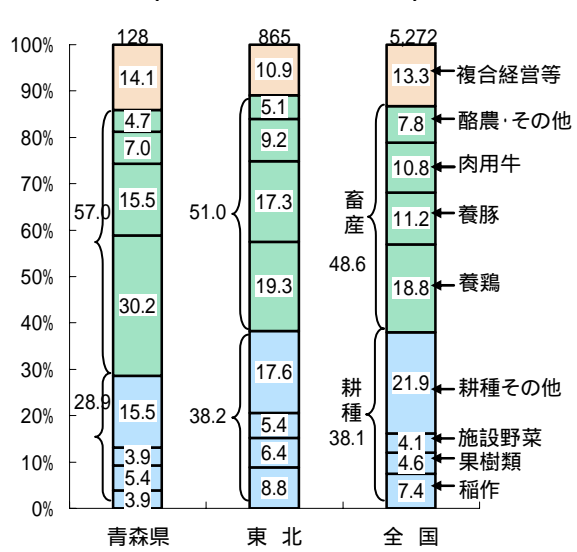
最近の農業生産法人数の推移



(各年1月1日現在)

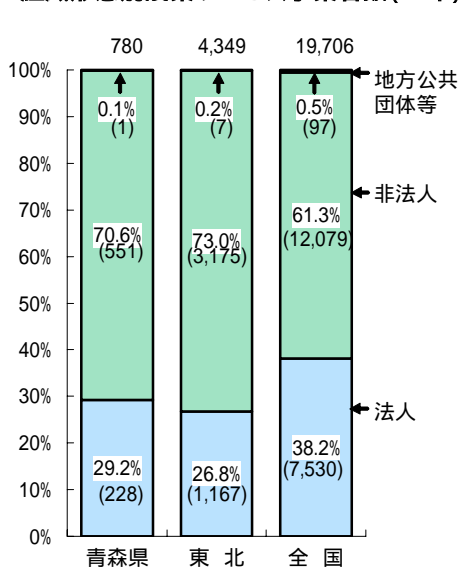
資料：県構造政策課

農家以外の農業事業者経営組織別割合(12年)  
(経営目的が販売の法人)



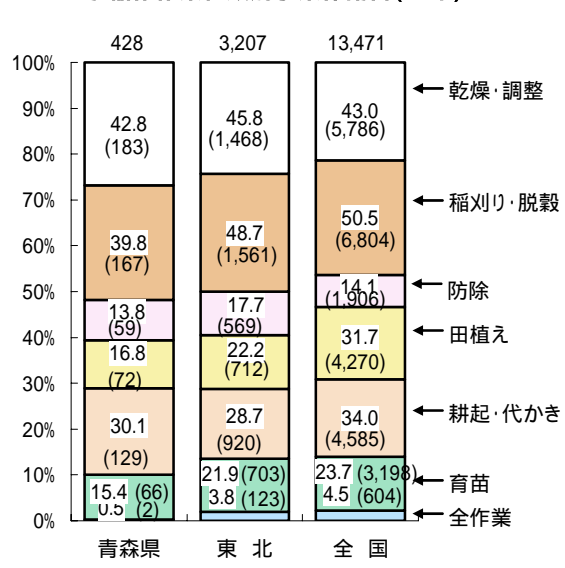
資料：農業センサス

組織形態別農業サービス事業者数(12年)



資料：農業センサス

水稲作業種類別事業者割合(12年)



注) ( )は事案件数

資料：農業センサス

## 耕 地 面 積

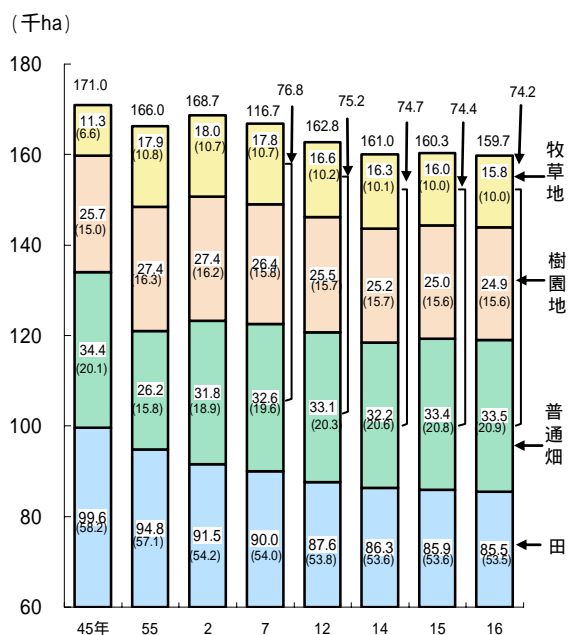
### ～減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加～

平成 16 年の耕地面積は、宅地等への転用や耕作放棄等によるかい廃のため、前年に比べて 600ha 減少の 15 万 9,700ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 400ha 減の 8 万 5,500ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、16 年は前年に比べ 200ha 減の 7 万 4,200ha となった。畑種類別では、普通畑が 100ha 増の 3 万 3,500ha、樹園地が 100ha 減の 2 万 4,900ha、牧草地在 200ha 減の 1 万 5,800ha となった。

また、農業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 7 年の 4,600ha から、12 年には 7,100ha と増加している。

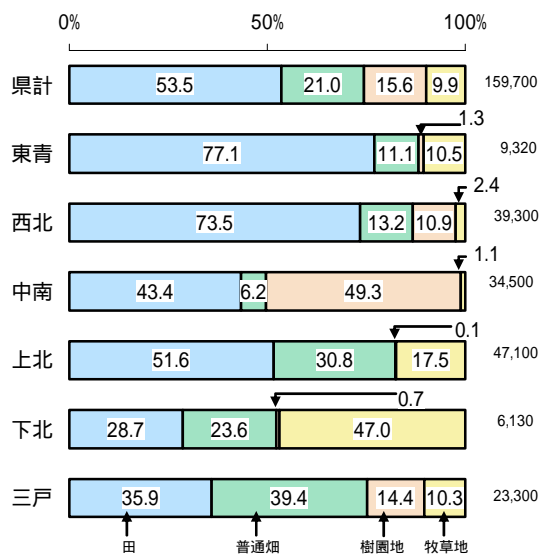
### 耕地面積の推移



注) ( ) 内は%

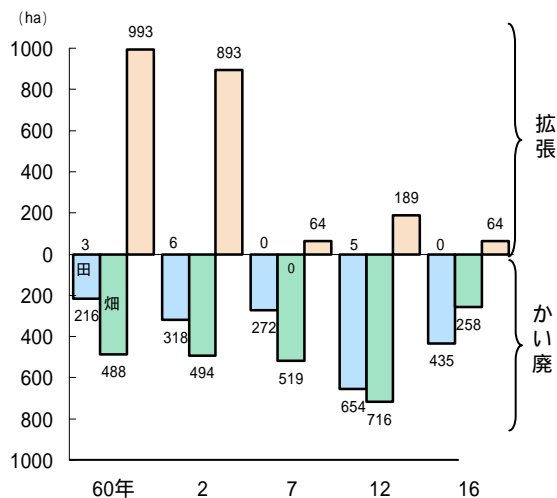
資料: 耕地及び作付面積調査

### 地域別の地目構成比(16年)



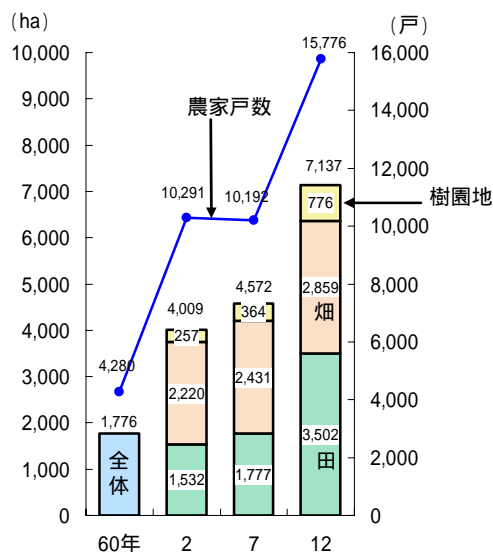
資料: 耕地及び作付面積調査

### 耕地の拡張・かい廃面積



資料: 耕地及び作付面積調査

### 耕地放棄地面積と農家数



資料: 農業センサス

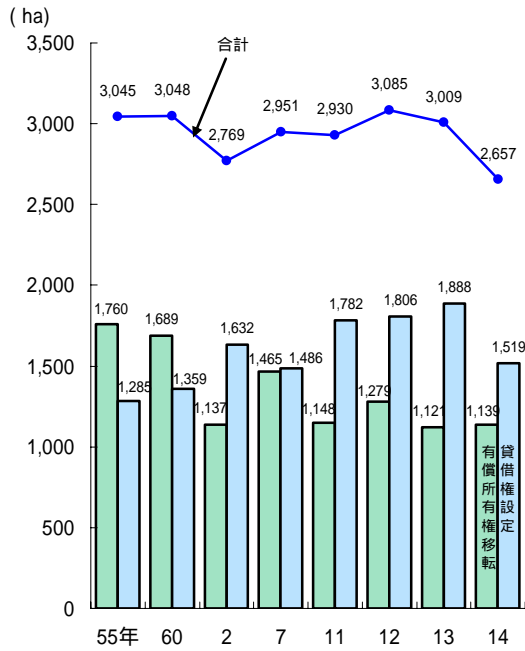
## 農地の権利移動

### ～権利移動面積は減少～

平成14年の農地の権利移動面積は2,657haで、前年より352ha減少した。うち有償所有権移転面積は1,139ha、賃借権設定面積は1,519haとなり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

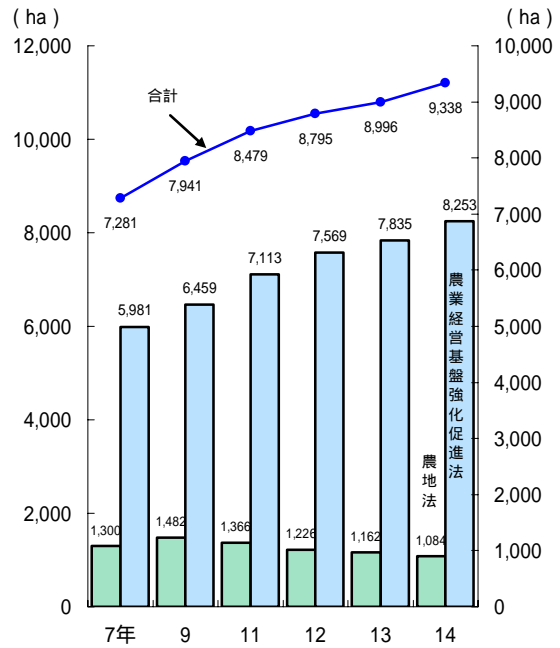
賃借権設定中面積（ストック値）は9,338haで前年より342ha増加した。地目別では田が約7割を占め、期間別では「10年以上」及び「3～5年」がそれぞれ約4割となっている。

農地の権利移動面積の推移

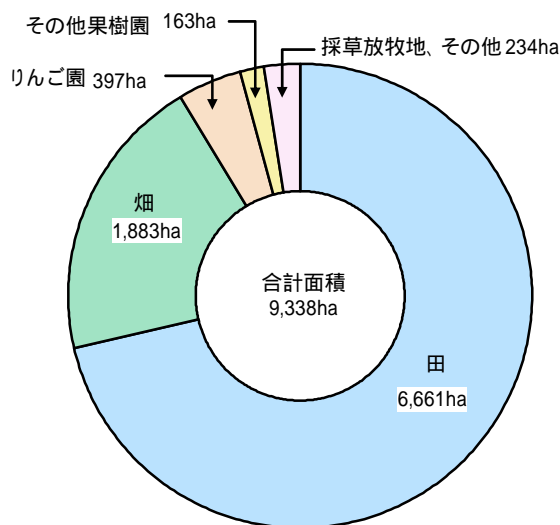


資料提供：県構造政策課（以下同じ）

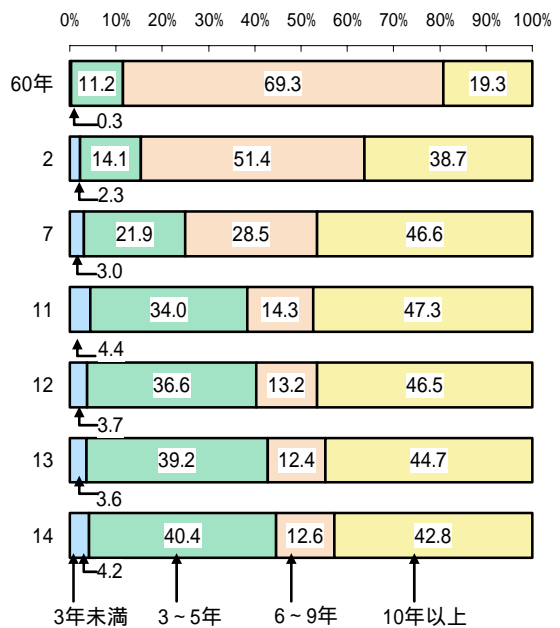
法令別賃借権設定中面積(ストック値)の推移



地目別賃借権設定中面積の内訳(14年)



賃借権設定中面積の設定期間別割合

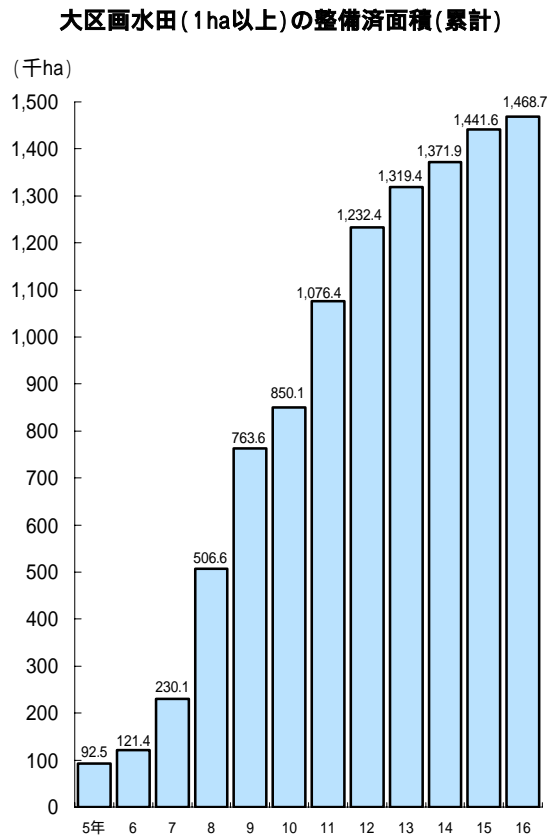
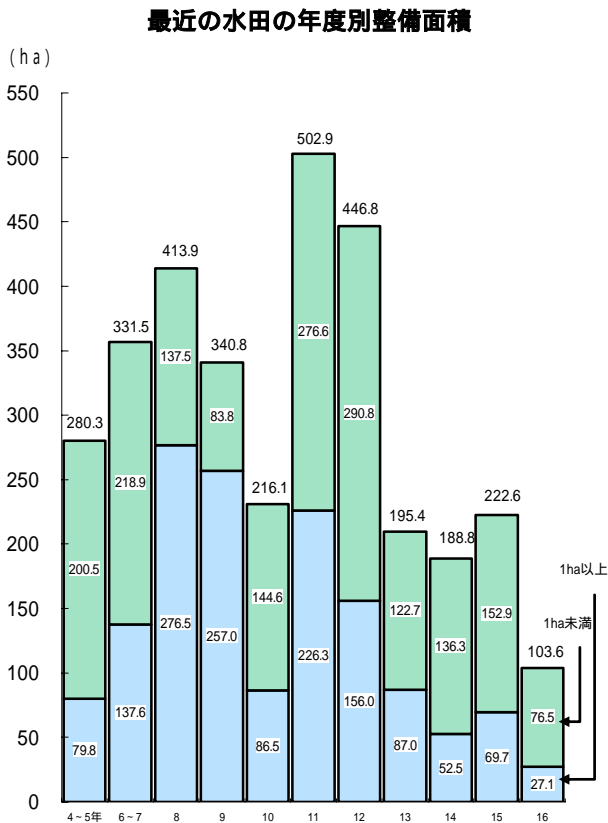
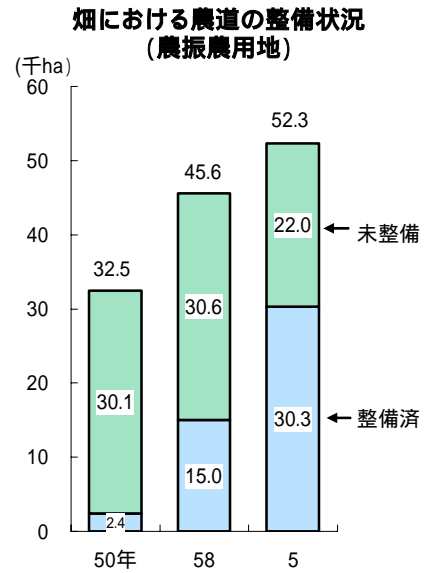
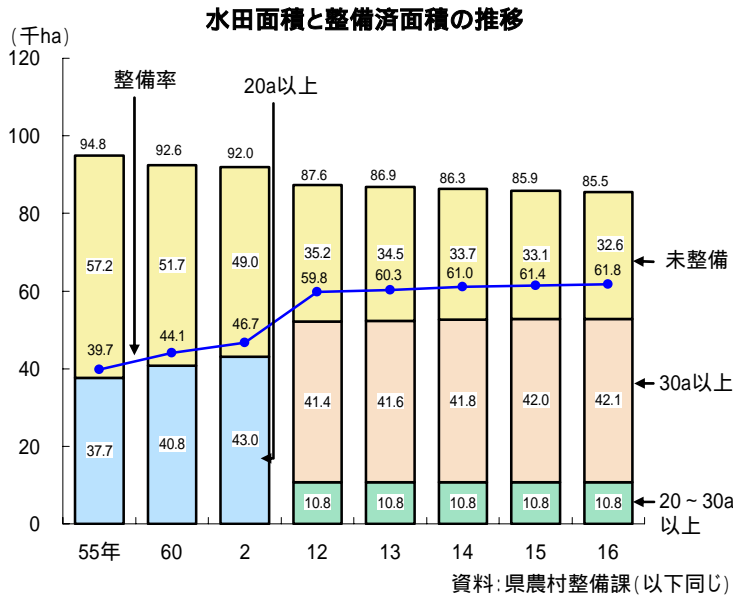


## 農 地 の 整 備

### ～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、ほ場整備の進捗により平成 16 年度の耕地面積に対する水田の整備率は 62%で、このうち 30a 区画以上の水田の整備率は 49%である。

一方、平成 2 年度から県内で整備が始まった大区画（1 ha 以上）水田は、平成 16 年度までに 1,469ha が整備され、ますます水田の大区画化が進む状況にある。

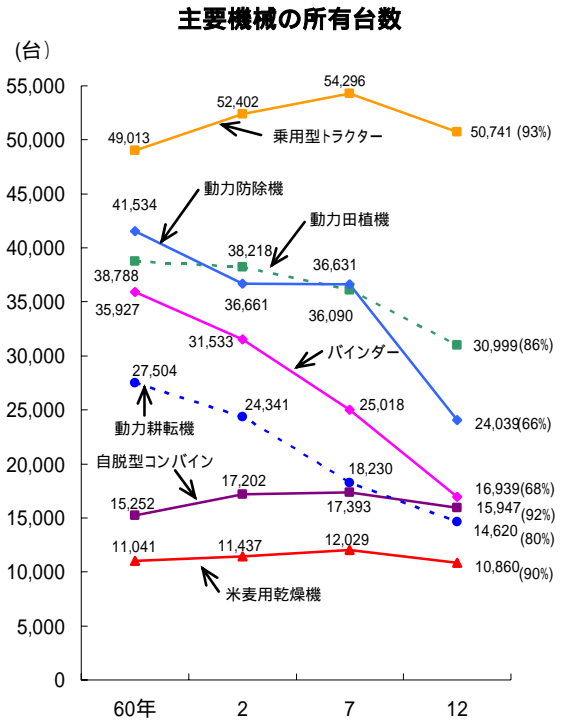


## 農 業 機 械

### ～無人ヘリコプターの機体数は年々増加～

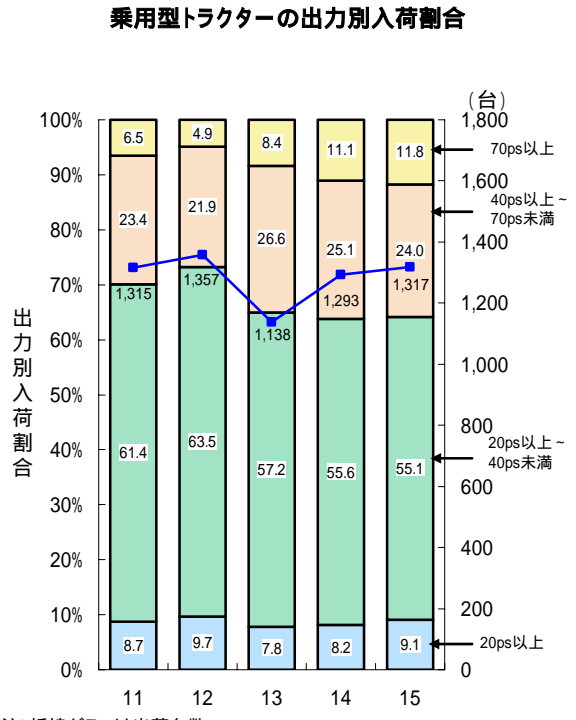
平成12年の主要機械の所有台数は7年に比べ軒並み減少している。特に動力防除機は対7年比66%、また、バインダーは同68%と減少が著しい。

こうした中、病害虫防除作業の省力化を図るために有効な無人ヘリコプターの機体数は増加している。



注) ( ) は7年に対する比

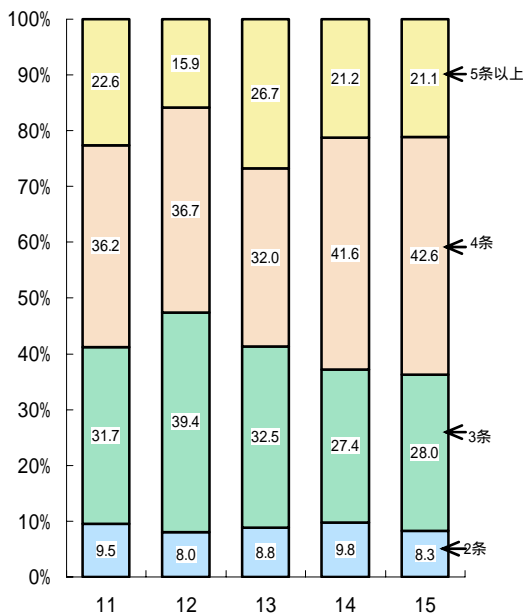
資料: 農業センサス



注) 折線グラフは出荷台数

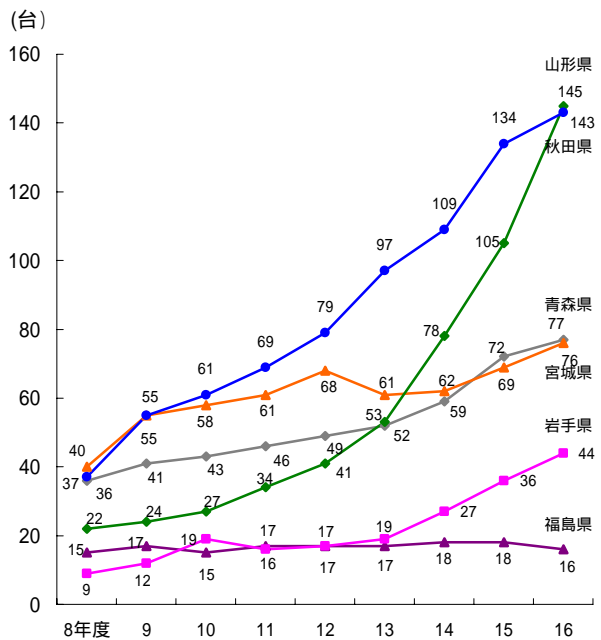
資料: 平成16年主要農業機械出荷状況について(農林水産省調べ)

### 自脱型コンバインの刈幅別入荷割合



資料: 平成16年主要農業機械出荷状況について(農林水産省調べ)

### 無人ヘリコプターの機体数



資料: (社)農林水産航空協会

## 生産資材

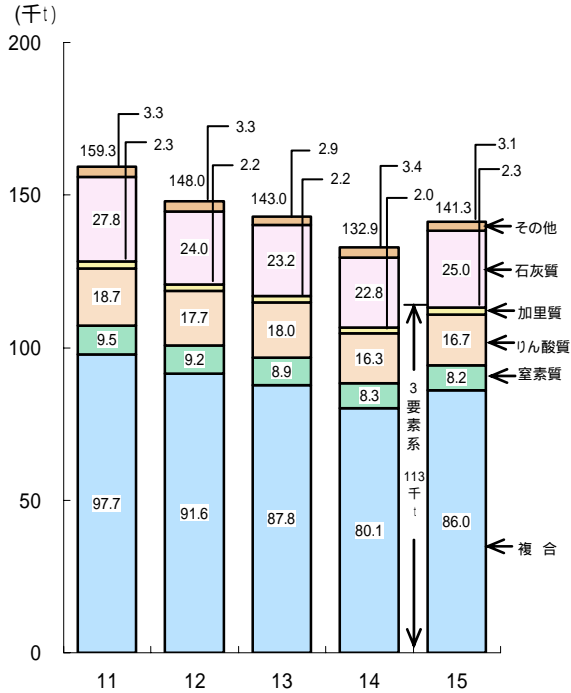
### ～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成 15 年度（平成 15 年 7 月～平成 16 年 6 月）肥料流通量（化学肥料）は、3 要素系肥料が 11 万 3,185 t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて 2 万 8,127 t、総数量 14 万 1,312 t で前年に比べ増加した。

また、平成 15 年度（平成 14 年 10 月～平成 15 年 9 月）の農薬流通量は 1 万 1,900 t で、前年より 1,000 t 減少した。

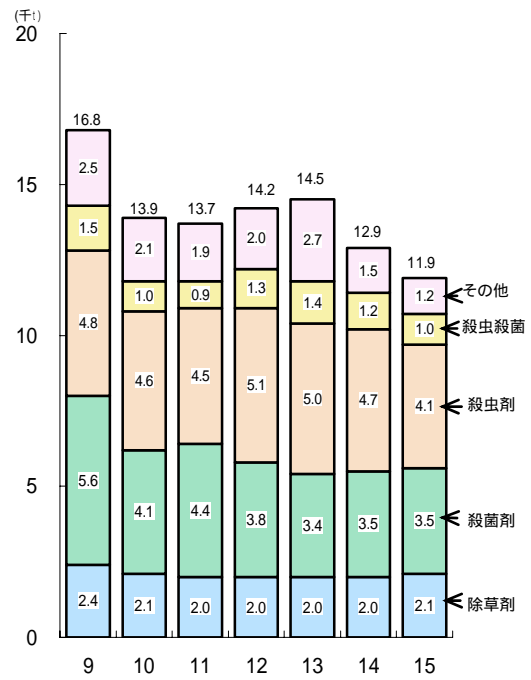
主な生産資材の価格指数（平成 12 年 = 100）を見ると、平成 14 年は農機具や諸材料が低下したため、生産資材総合では 100.2 となり、前年より 0.7 ポイント低下した。

#### 肥料流通量の推移



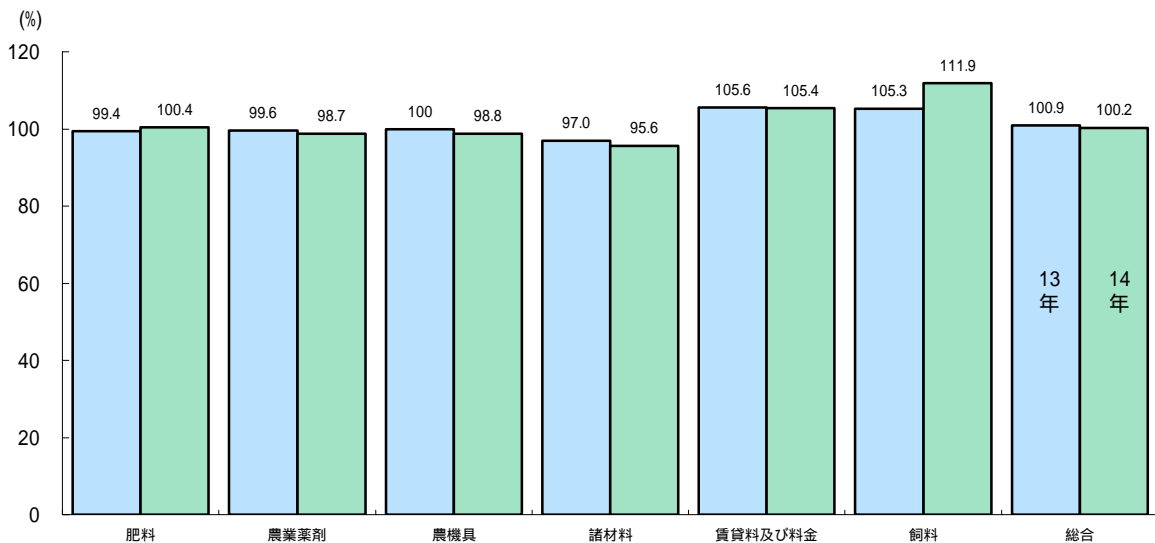
資料：食の安全・安心推進課

#### 農薬流通量の推移



資料：食の安全・安心推進課

#### 主な生産資材の価格指数 (平成12年 = 100)



資料：農村物価統計調査

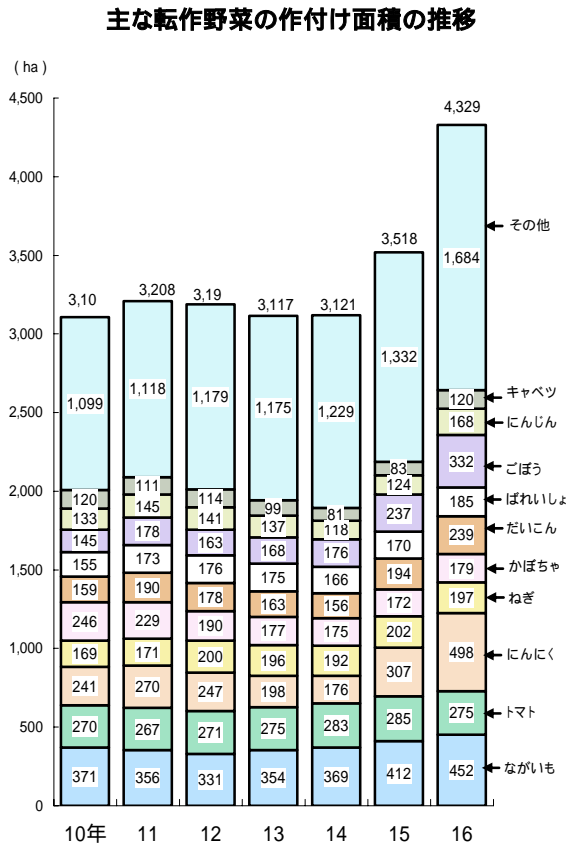
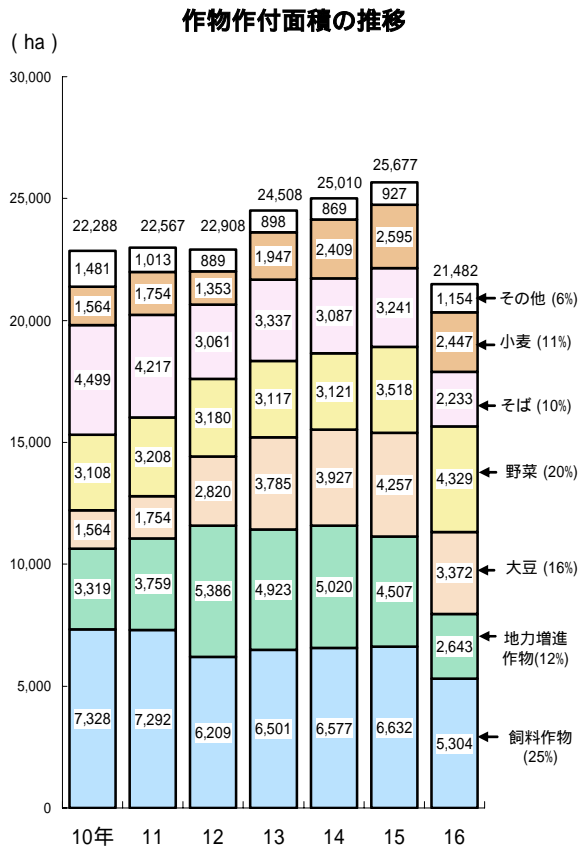
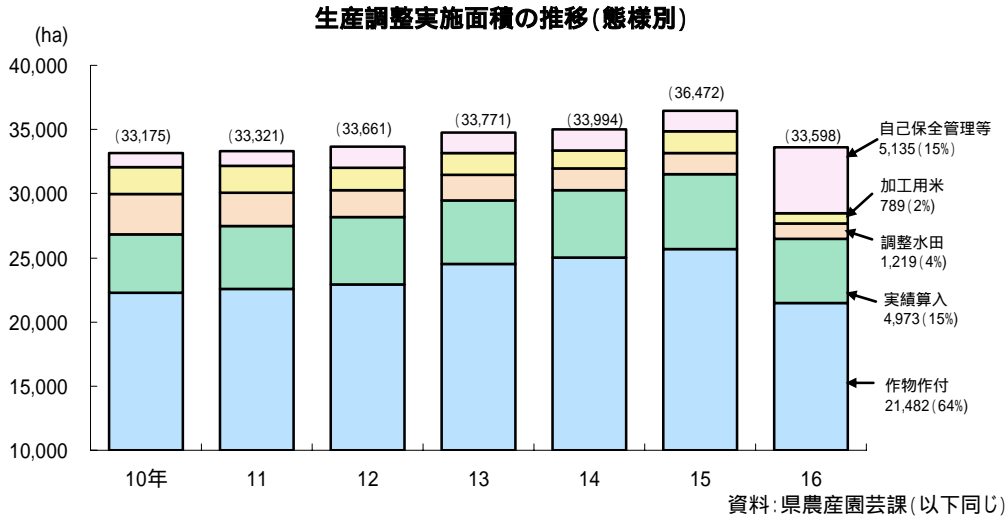
### 3. 米の生産調整

#### ～水田農業構造改革対策への移行～

米の生産調整については、これまでの減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換することとなった。

平成16年産米の本県の生産目標数量は、平成15年産米の作付面積に見合う数量の29万7千トンとなり、市町村においては、それぞれの生産目標数量に応じて水稲作付けされるとともに、生産調整への取組みがなされた。この結果、産地づくり対策に取り組む農業者からの営農計画書による生産調整実施面積は3万3,598haとなった。

作物作付別では、飼料作物が作物作付面積の25%を占めて最も多く、次いで野菜、大豆、地力増進作物、小麦、そばの順となった。





## 4. 農産物の生産と流通

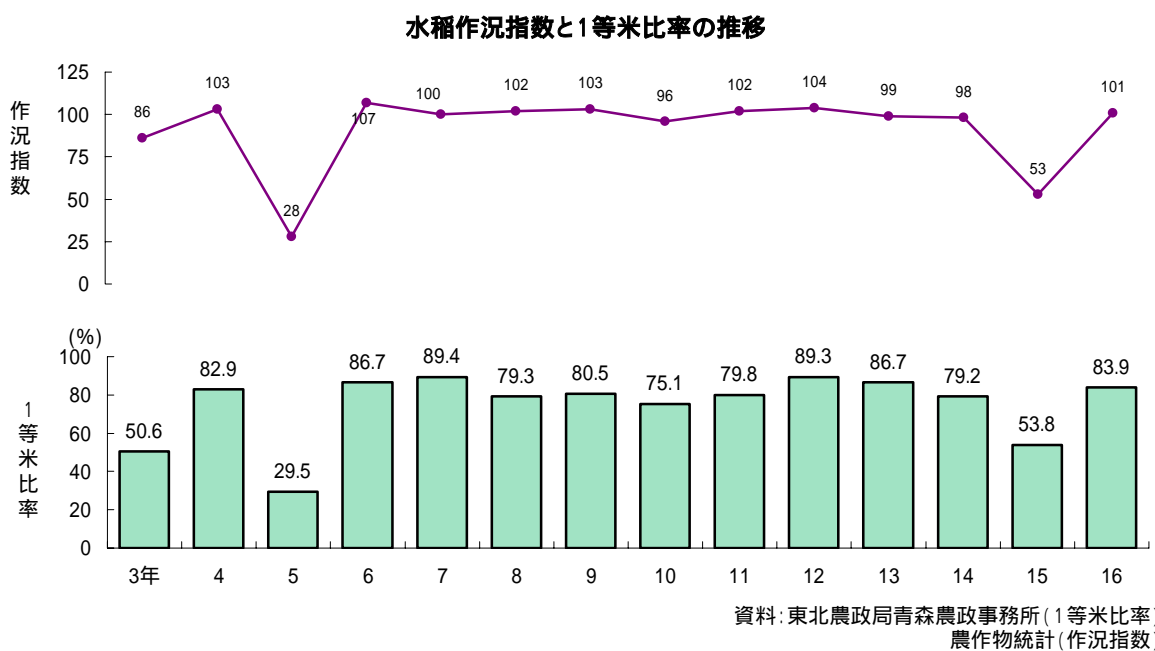
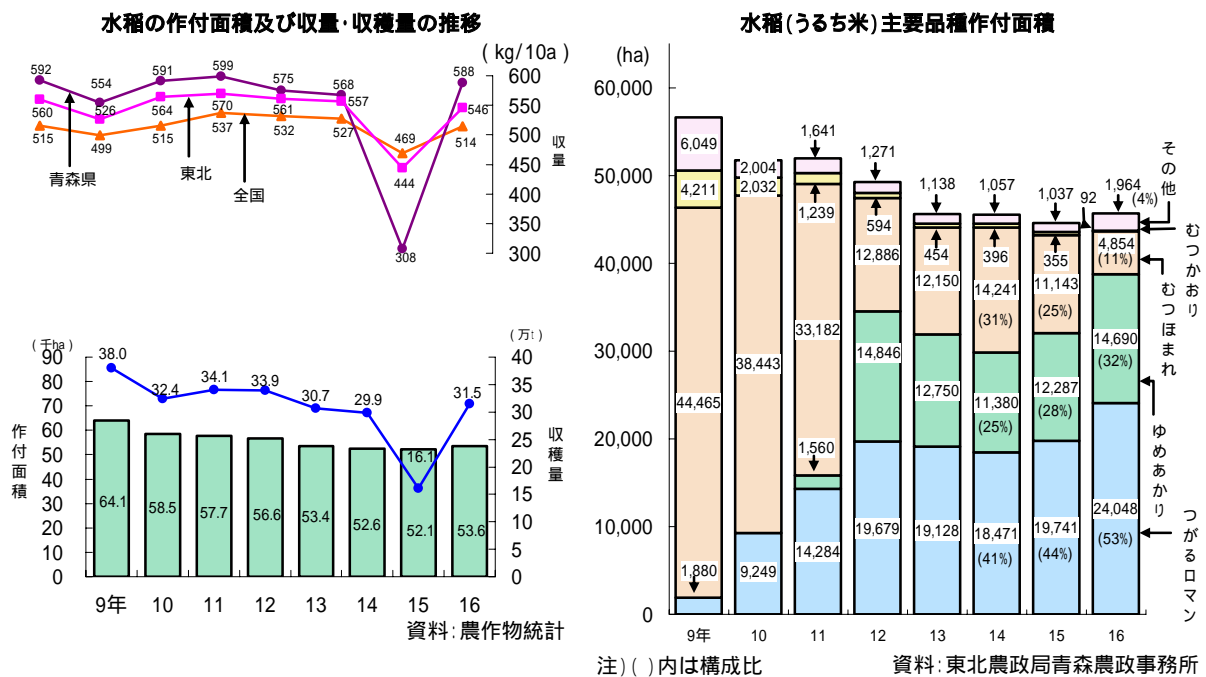
### 米（生産）

#### ～県全体の作柄は「平年並」～

平成16年の水稲作付面積は、米政策改革により、単収の低下を伴う減農薬・有機栽培等への取り組みが進み、大豆・そば等からの転換や不作付地への作付があったため、前年（5万2,100ha）より1,500ha多い5万3,600haとなった。

県全体の作柄は、10a当たり収量が588kg、作況指数「101」の平年並となり、収穫量は31万5,200tとなった。また、一等米比率は、83.9%（平成17年3月末現在）となっている。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が53%、「ゆめあかり」が32%、「むつほまれ」が11%で、3品種で全体の96%を占めている。



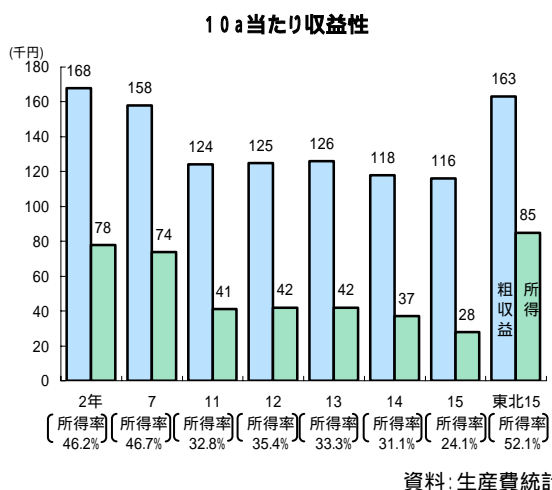
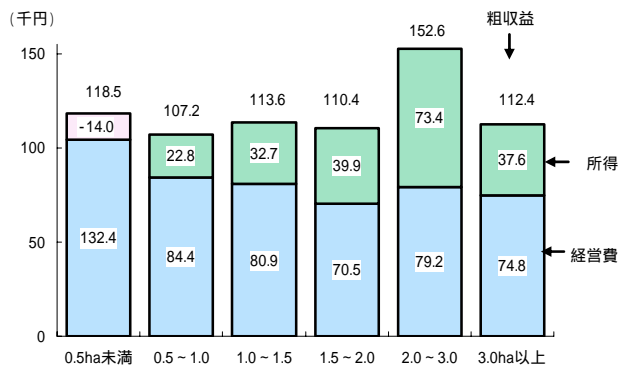
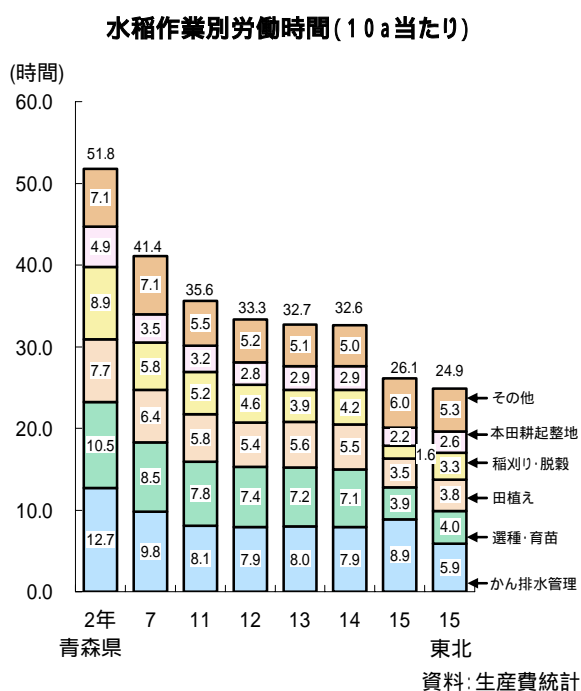
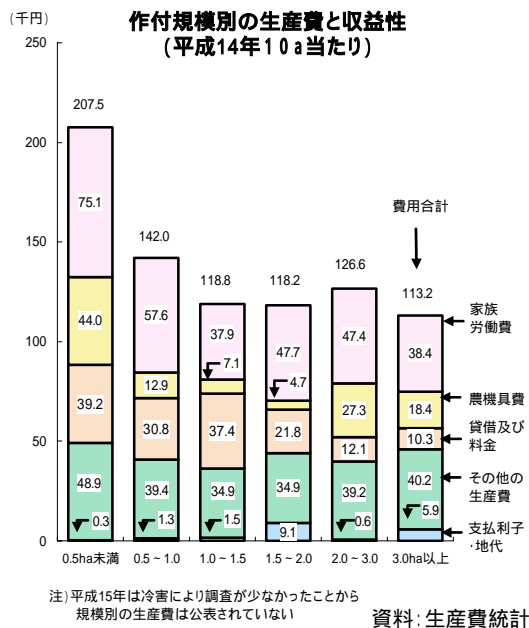
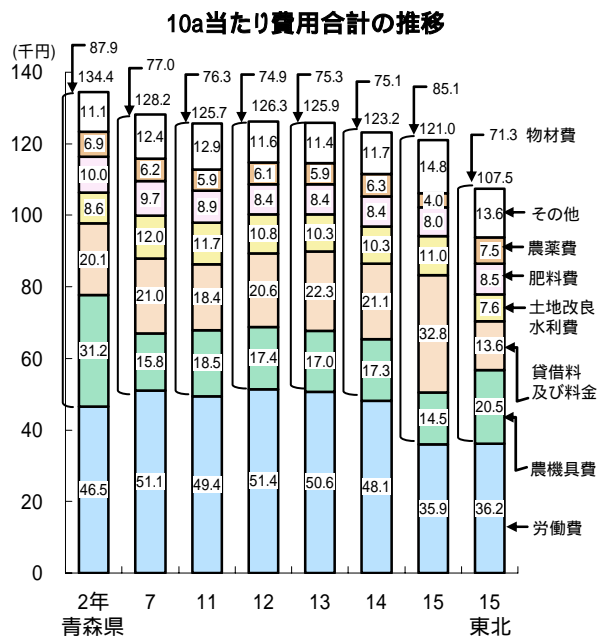
## 米（生産費と収益性）

### ～所得・労働時間ともに減少～

本県の平成15年産米の10a当たり費用合計は、12万1,003円で前年に比べ約2,200円減少した。これは、労働費が減少したことなどによる。

また、10a当たり労働時間は26.1時間で作業委託が増加したことなどから、前年に比べ6.5時間減少している。

15年産米の10a当たり所得は2万8,000円で、天候不順により10a当たり収量が減少したことなどから、前年に比べ9,000円減少した。



## 米（流通）

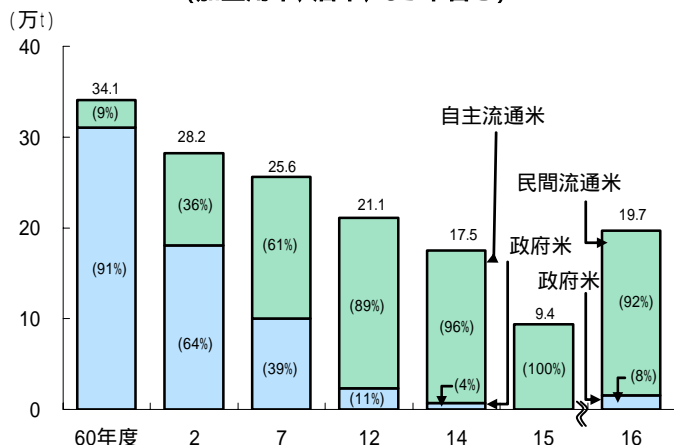
～価格はこれまで最も安かった平成14年産米を下回る～

本県の平成16年産米の収穫量は31万5,200tで、集荷数量は17万9,888tとなっている。

集荷数量のうち、民間流通米は全体の92%を占め、品種別には、つがるロマンが55%、ゆめあかりが34%、むつぼまれが9%となっている。

全国米穀取引・価格形成センターにおける16年産米の入札価格は、これまで最も安かった平成14年産米を下回っている。

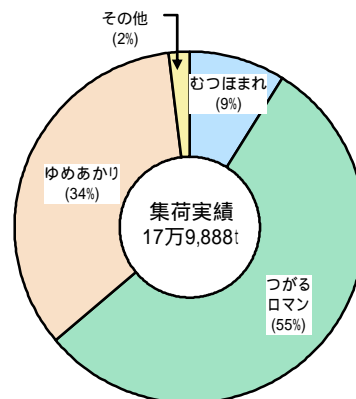
県産米の出荷数量の推移(平成16年は集荷数量)  
(加工用米、酒米、もち米含む)



注)平成16年度から計画流通制度が廃止されたため、平成16年度と15年度のデータは連続していない。

資料:東北農政局青森農政事務所  
H16:全農青森県本部、青森県米穀集荷組合

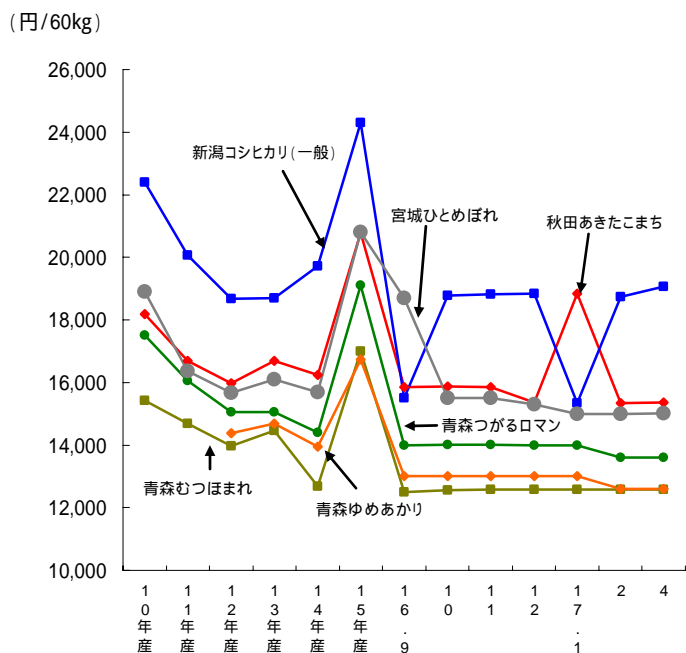
平成16年産県産民間流通米品種別内訳  
(主食うるち)



資料:全農青森県本部、青森県米穀集荷組合

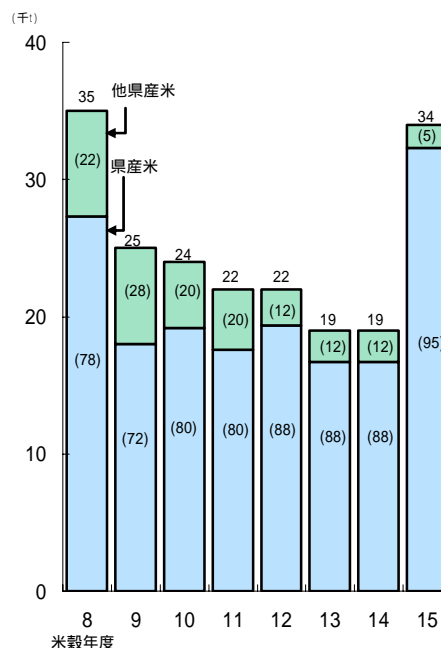
》

自主流通米入札取引結果(東京)



資料:(財)自主流通米価格形成センター

県内米卸取扱い実績  
(主食うるち米)



注) ( )内は構成比%

資料:東北農政局青森農政事務所

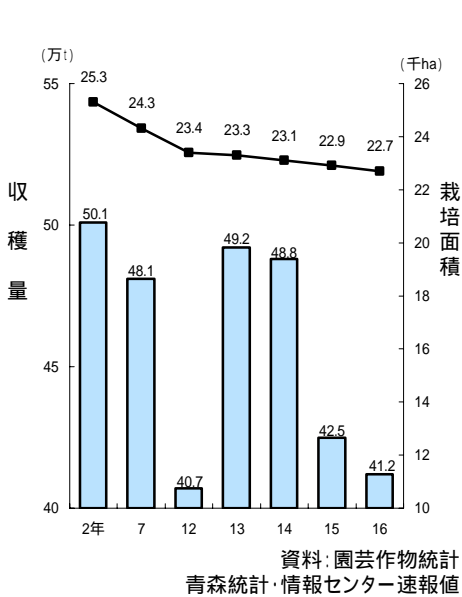
## りんご（生産）

### ～生産量は平年を下回る～

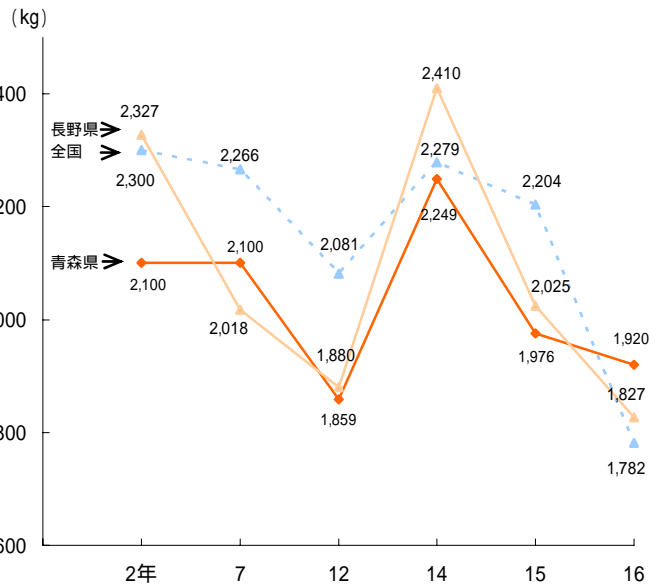
平成16年産の生産量は9月中旬の相次ぐ台風襲来による落果被害があったことから、平年を下回る41万2,400tとなり、10a当たり収量は1,920kgで平年を下回った。りんご適正着果量確保推進運動の展開と適期収穫の徹底により、平成16年産りんごは、糖度が高く、着色もよい、全体的に品質良好な果実に仕上がった。

品種構成は、「ふじ」が5割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ1割程度となっている。傾斜度別面積は、10度未満が84%を占め、15度以上の急傾斜地は7%となっている。

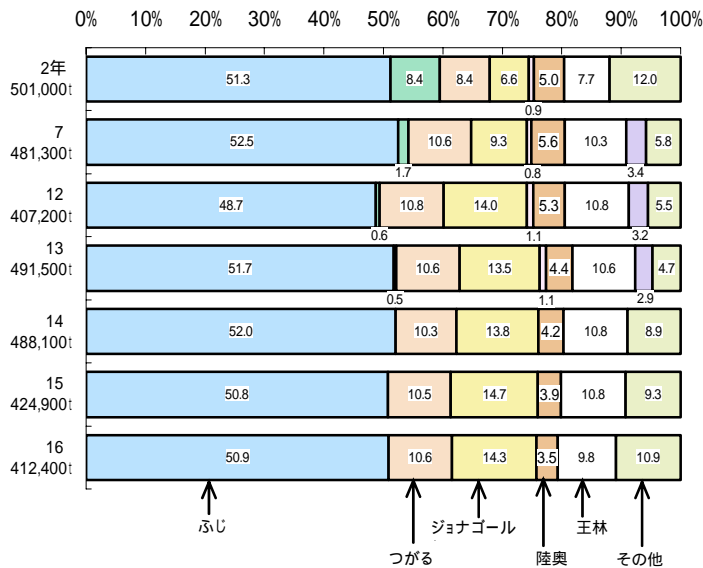
栽培面積・収穫量の推移



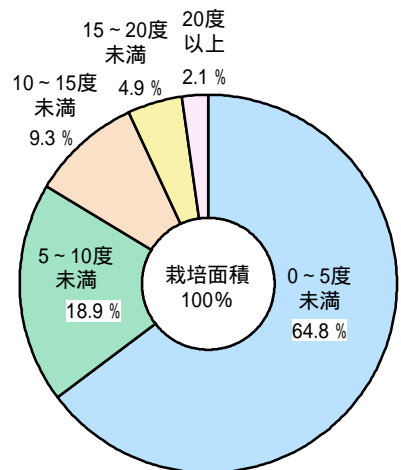
10a当たり収量の推移



品種別生産量の推移



りんご園傾斜度別割合(16年度)



## りんご（生産費と収益性）

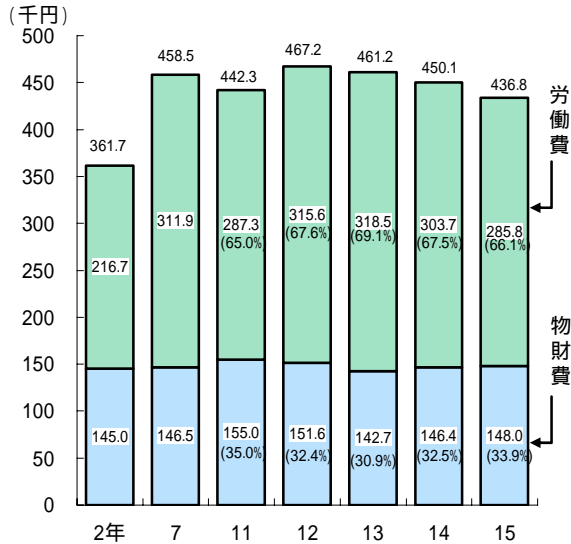
### ～りんごの収益性は下降傾向～

統計・情報センターのデータに基づく県の試算では、平成15年産の10a当たり生産費は、43万6,800円で、のうち労働費が28万9,000円と全体の66%を占めている。

15年産りんごの10a当たりの所得は、12万5,000円となり、前年を23,600円下回った。

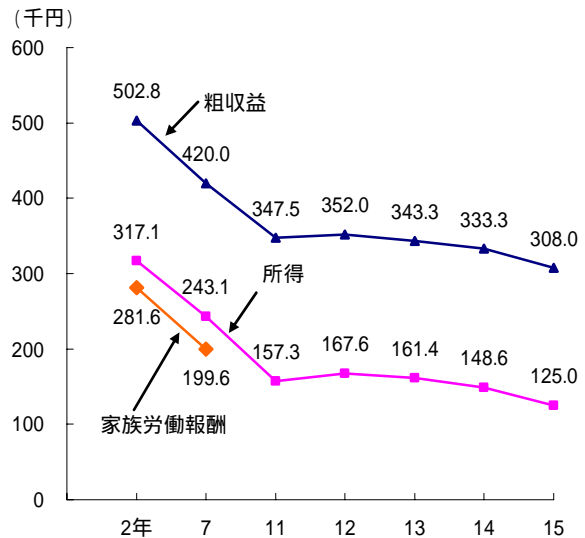
平成16年産の無袋栽培面積率は58%であった。また、平成16年産のわい化栽培面積率は17.7%で、主産県の中では低い水準にあるものの面積は全国一となっている。

10a当たり生産費の推移



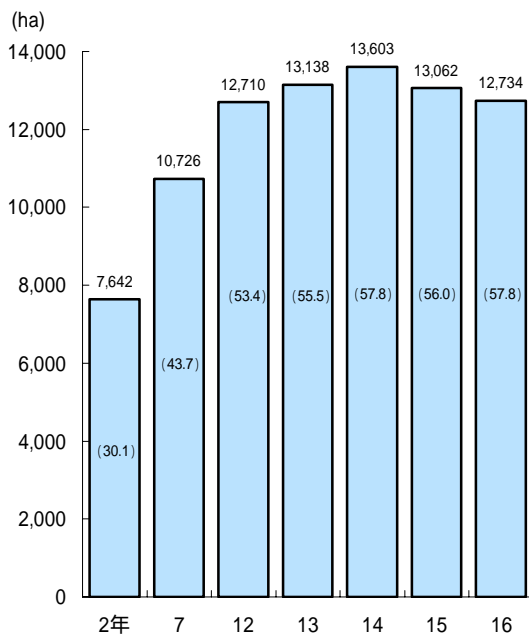
資料：生産費統計（7年以降は事例調査結果）

10a当たり収益性の推移



資料：生産費統計（7年以降は事例調査）

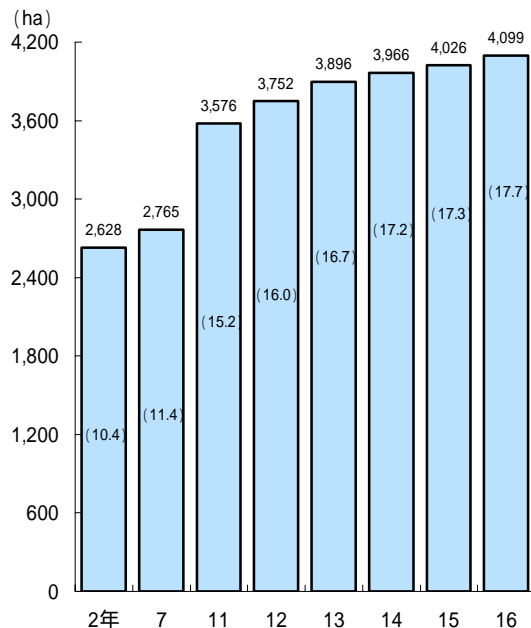
無袋栽培の推移



注) ( )内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

わい化栽培普及状況



注) ( )内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

## りんご（流通）

### ～りんごの価格は安値基調～

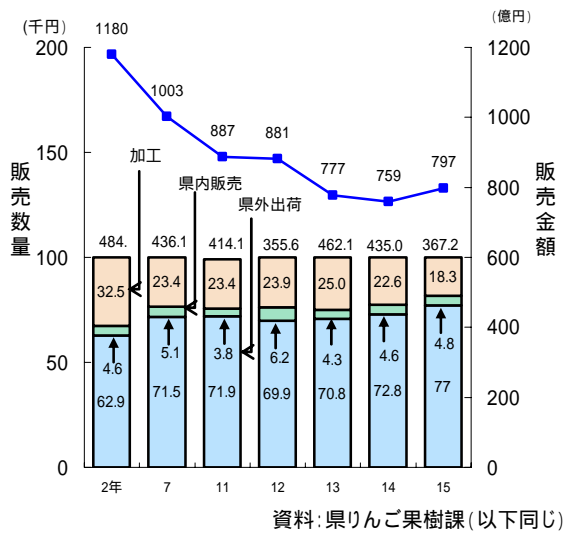
平成 14 年産りんごの産地市場平均価格は、1 kg 当たり 124 円で前年対比 95%、消費地市場平均価格は 1 kg 当たり 229 円で前年対比 105%となり、13 年産に引き続き安値で推移した。

この要因として、長引く経済不況により青果物全般に消費が減退したこと、内部褐変等により、りんごの品質低下が目立ったことなどがあげられる。

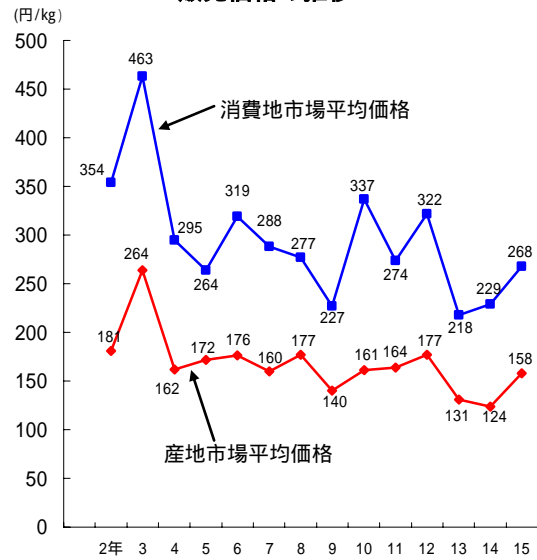
また、加工仕向け量は、98,221 t で前年対比 85.2%と、果汁用価格も 1 kg 当たり 9 円で前年対比 58%と大幅に下回った。

これらの結果から、平成 14 年産りんごの販売額は、約 759 億円で、前年対比 98%、過去 5 か年平均対比 87%となった。

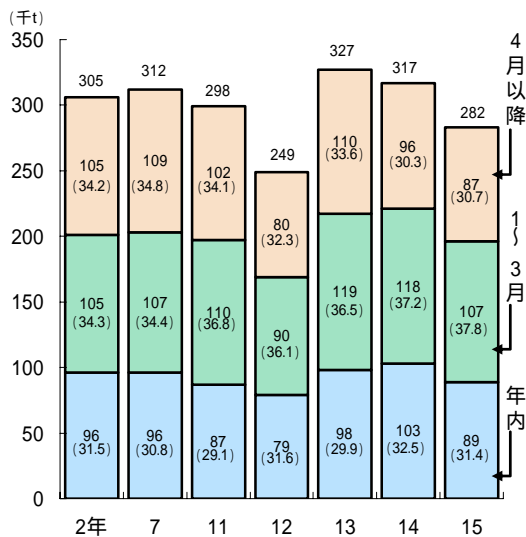
### 仕向別販売数量及び販売金額



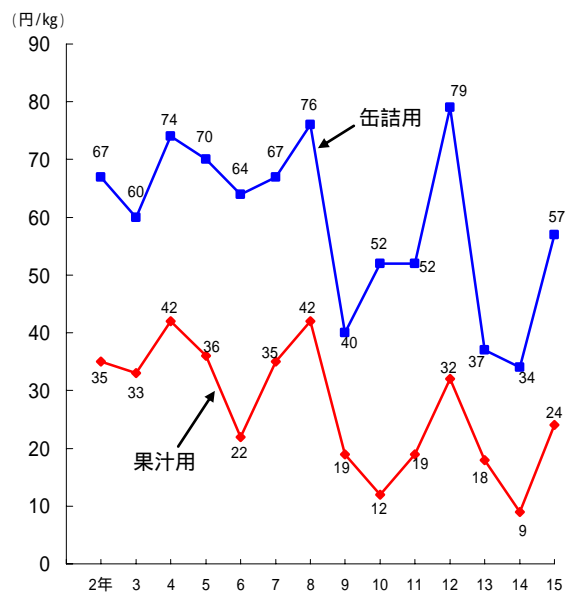
### 販売価格の推移



### 時期別県外出荷量



### 加工原料価格の推移



## 特産果樹（生産と流通）

### ～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

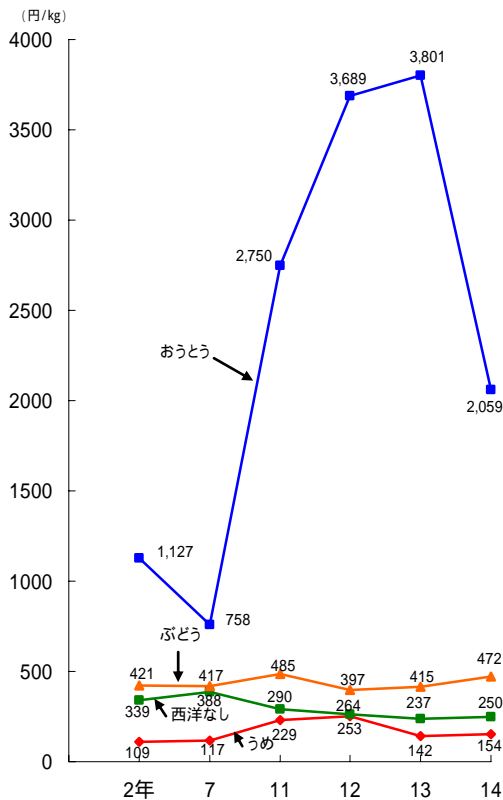
15年産ぶどうの栽培面積は465haで、前年並みであった。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーは、価格低迷と生産の不安定により減少が目立ち、津軽地方を中心にスチューベンが増加している。

15年産ぶどうの収穫量は、開花期間中の好天により結実が良好であったことから、5,160tで不良であった前年の114%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

14年産主要特産果樹の販売価格は、おうとうでは豊作であったため前年を下回ったが、その他は前年を上回った。

県産主要特産果樹の販売価格の推移  
(東京市場)

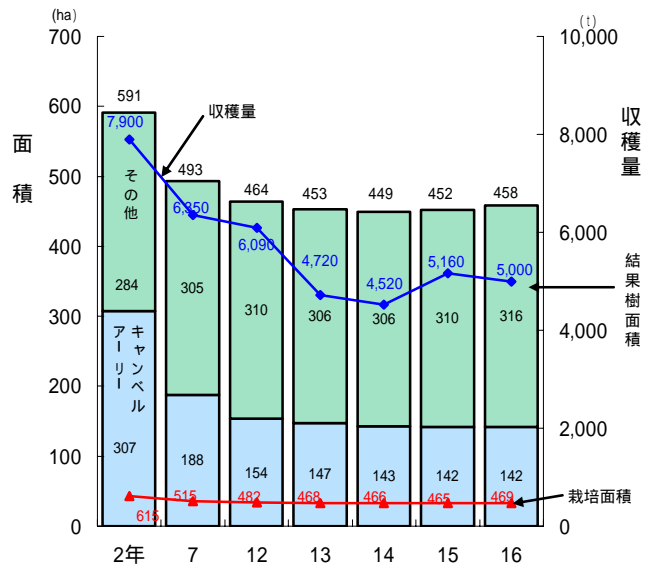


注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

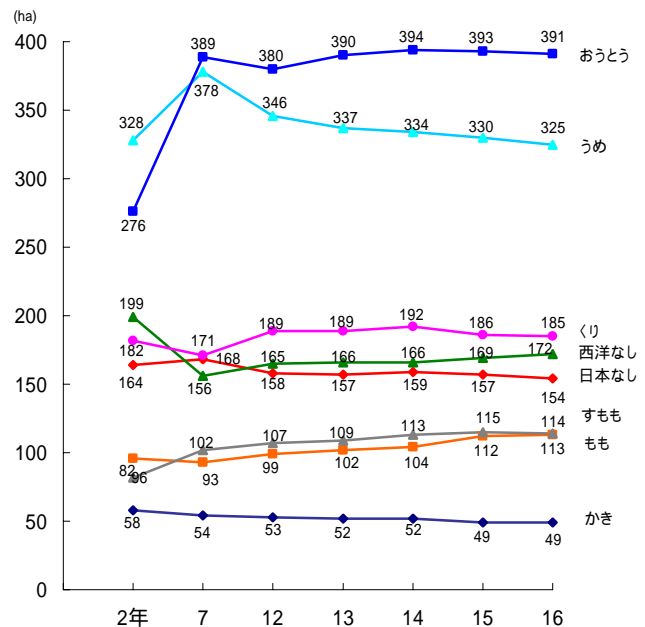
資料: 東京都中央卸売市場年報

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

ぶどうの栽培面積、結果樹面積、収穫量の推移



特産果樹(ぶどうを除く)の栽培面積の推移



資料: 園芸作物統計  
青森統計・情報センター速報値

## 野菜（生産）

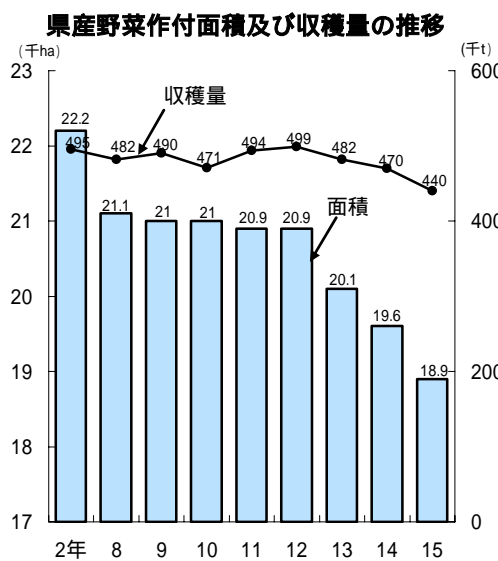
### ～産出額は東北第1位を堅持～

平成15年の野菜作付面積（いも類含む）は1万8,900ha（前年比96%）と前年よりやや減少した。品目別では、前年に比べごぼうがやや増加し、ながいも、ねぎ、トマトが前年並み、だいこん、にんじん、メロンがやや減少、にんにく、ばれいしょがかなり減少となった。

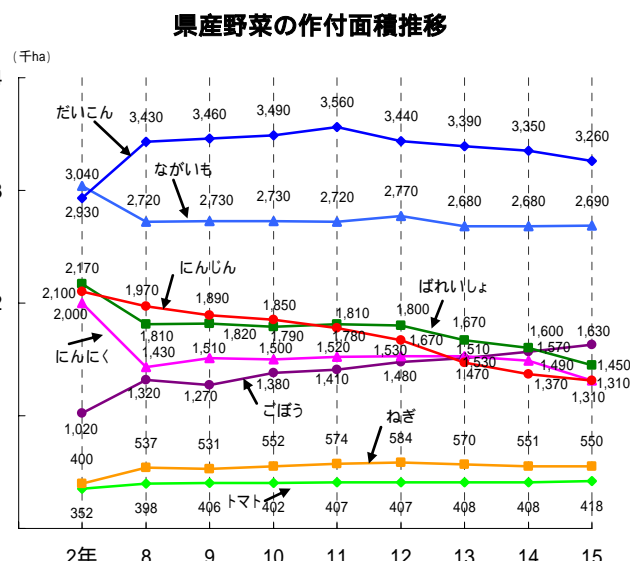
作付面積を全国順位で見ると、第1位を誇るながいも、にんにく、ごぼうをはじめ、9品目が10位以内に入っている。

収穫量は、44万t（前年比96%）と前年よりやや減少した。

産出額は、626億円（同100%）と前年並で、東北では第1位を堅持した。

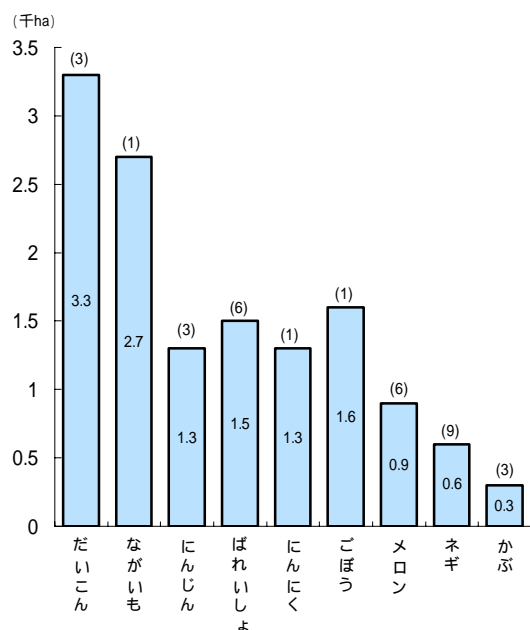


資料：園芸作物統計



資料：園芸作物統計

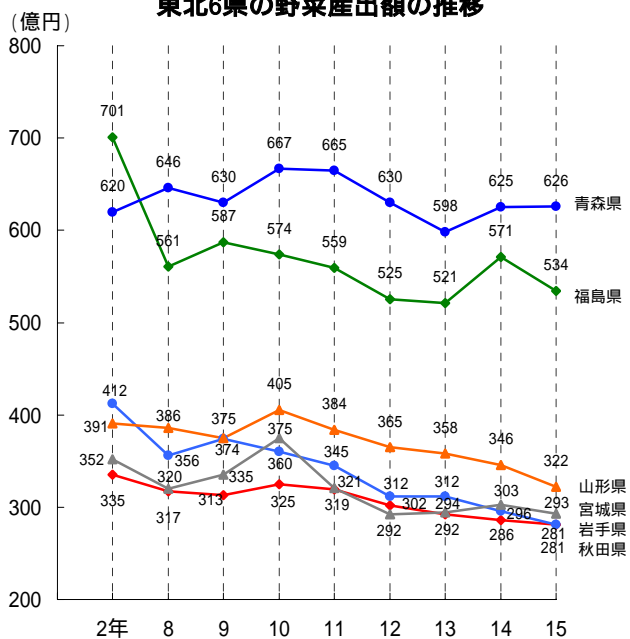
### 作付面積全国ベスト10（平成15年）



注：( )の数量は、全国順位

資料：野菜生産出荷統計、「にんにく」の全国順位は農産園芸課調べ

### 東北6県の野菜産出額の推移



資料：生産農業所得統計



## 野菜（流通）

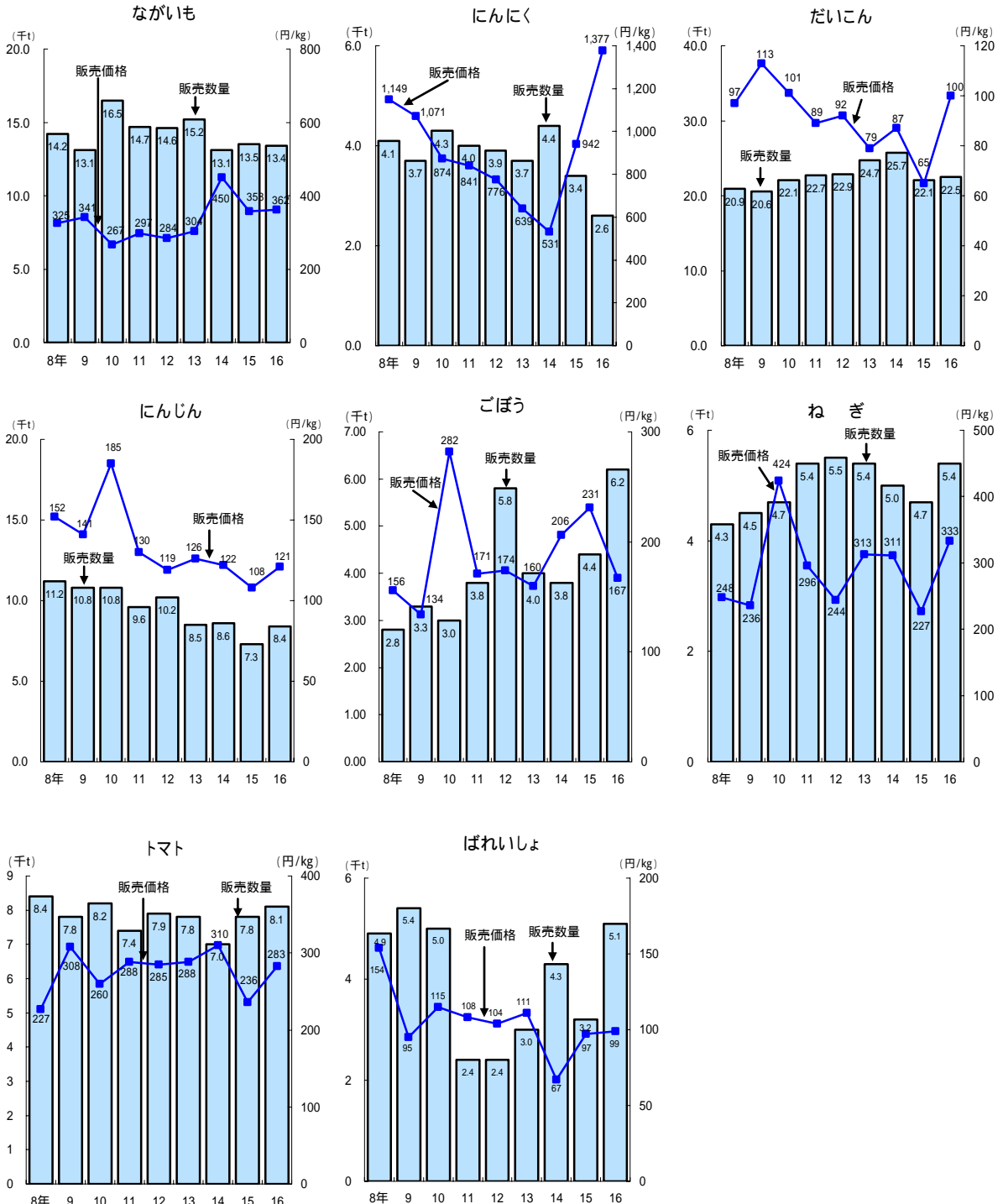
～台風等の影響で、価格は全般に高値基調で推移～

平成16年の市場動向を見ると、本県主力のながいもは15年産の出荷量が少なく高値で推移したが、16年産は豊作で、この本格出荷が始まった12月は安値となった。

にんにくは萌芽抑制技術が確立したことから品質が安定したことに加え、出荷量が少なかったことから非常に高値で推移した。

だいこん、にんじん、ねぎ、トマトなどは、台風や8月後半以降の低温の影響などにより品薄となり、前年を上回る価格となった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報

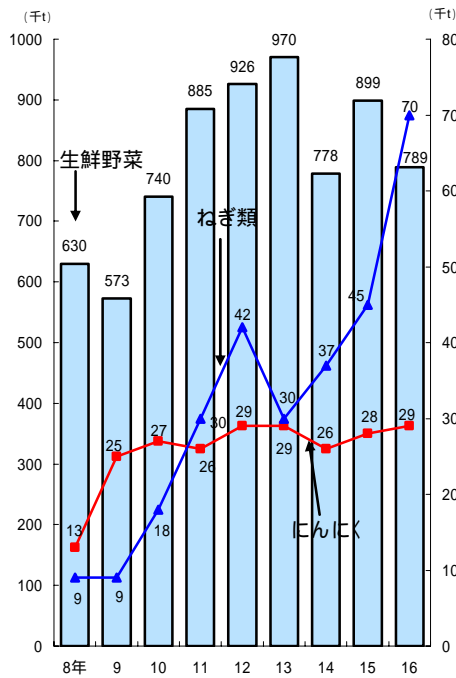
## 野菜（輸入）

### ～生鮮野菜の輸入が増加～

平成16年の生鮮野菜の輸入量は98万6,712t（前年比110%）であった。

本県に影響を及ぼすにんにくについては2万8,804t（前年比104%）、ねぎについては7万163tと（同155%）増加している。

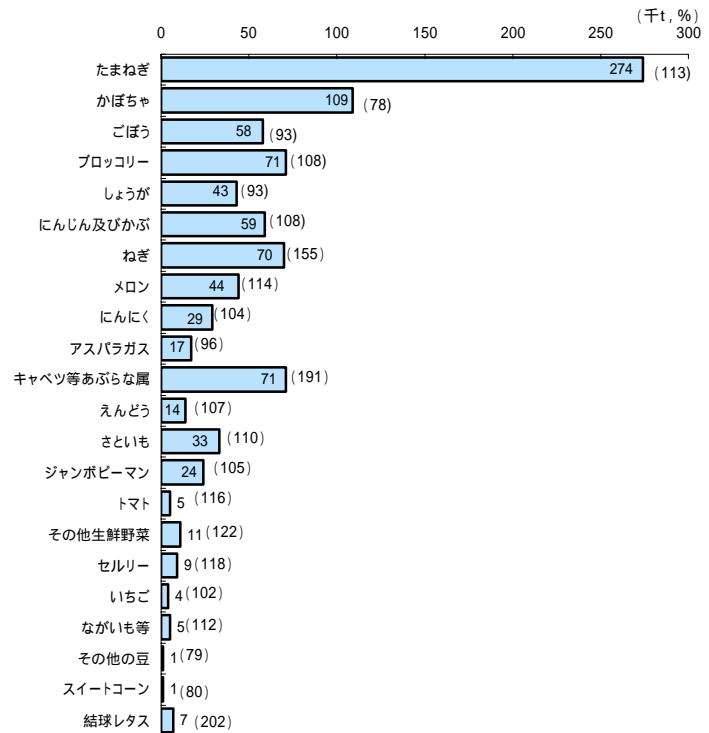
### 生鮮野菜及びにんにく、ねぎ類の輸入数量の推移



13年～は「ねぎ」のみ

資料：財務省「貿易統計」

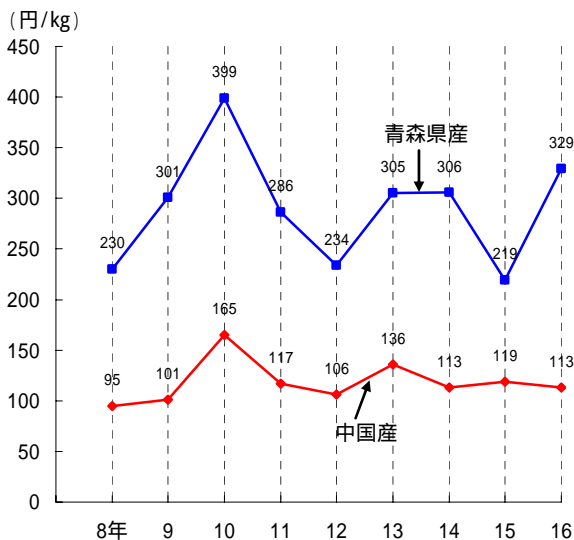
### 品目別輸入数量(平成16年)



( )は対前年比

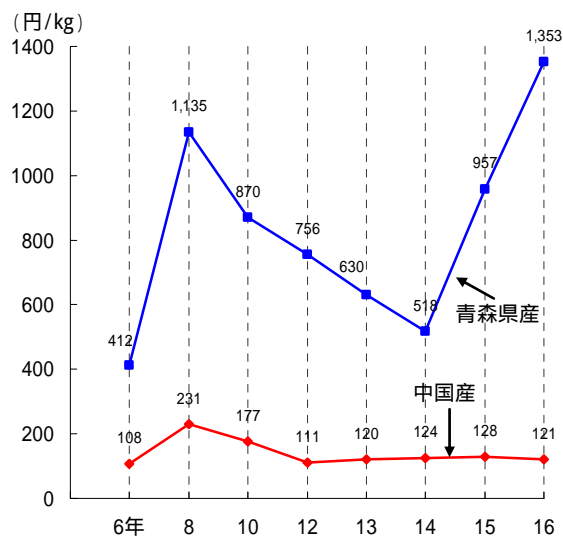
資料：財務省「貿易統計」

### 東京都中央卸売市場におけるねぎの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

### 東京都中央卸売市場におけるにんにくの価格の推移



資料：東京都中央卸売市場年報

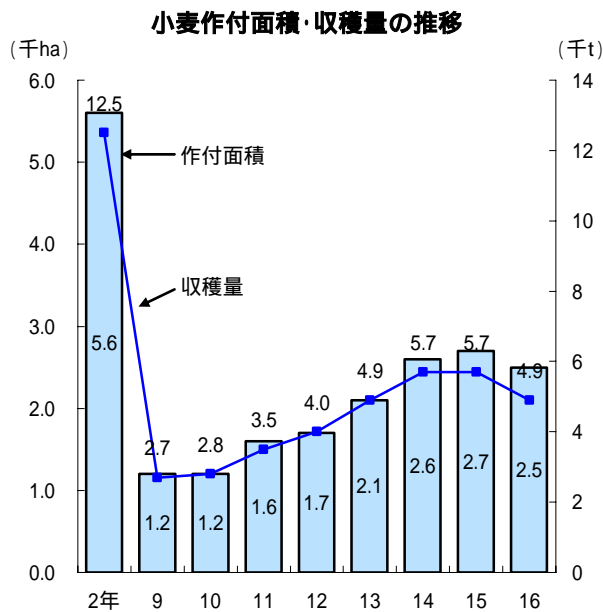
## 畑作物（小麦・大豆の生産）

### ～作付面積は小麦・大豆ともに減少～

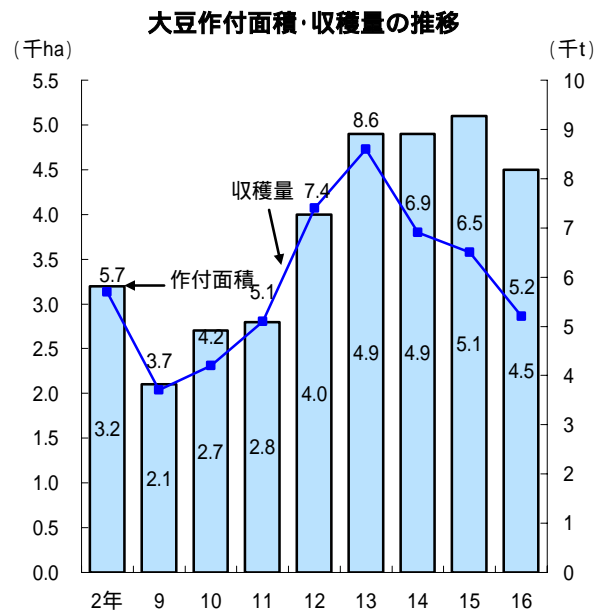
平成16年産の小麦の作付面積は、2,480ha（前年比92%）と前年より減少した。収穫量は、4,940t（同87%）で作況は84の不良となった。これは、登熟期間の高温により、登熟が不良となったことなどによるものである。

大豆の作付面積は、4,480ha（前年比88%）と前年より減少した。収穫量は、5,200t（同80%）と前年より減少した。これは、台風による潮風害と秋の長雨により生育が悪化したことなどによるものである。

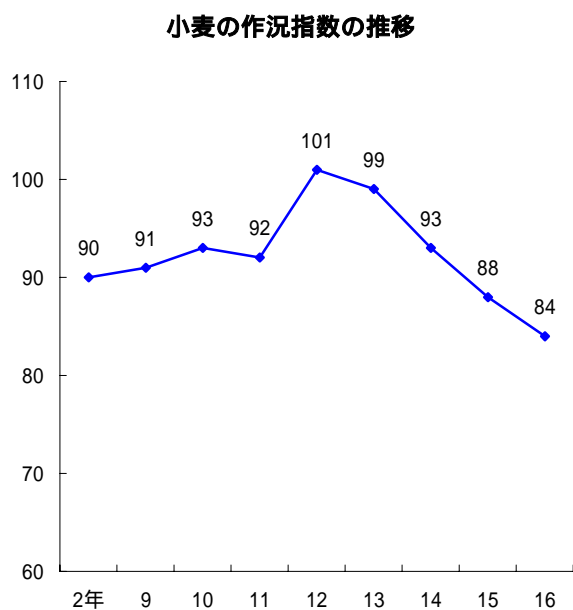
平成15年産の産出額は、小麦が前年より3,400万円増の8億3,000万円、大豆が前年より1,900万円増の15億5,000万円となった。



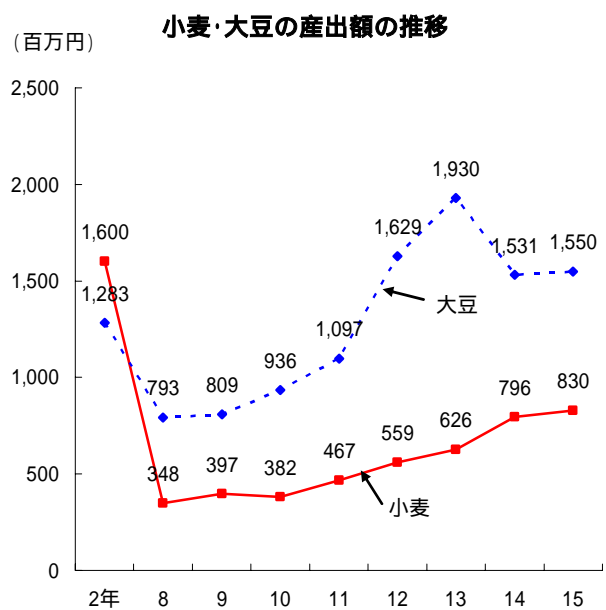
資料：農作物統計



資料：農作物統計



資料：農作物統計



資料：農作物統計

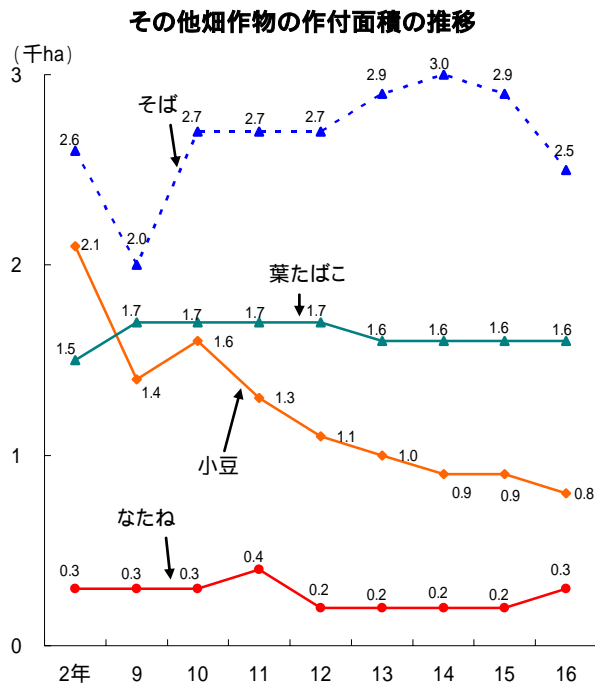
## 畑作物（その他畑作物の生産）

### ～そばの面積が減少、葉たばこは横ばい～

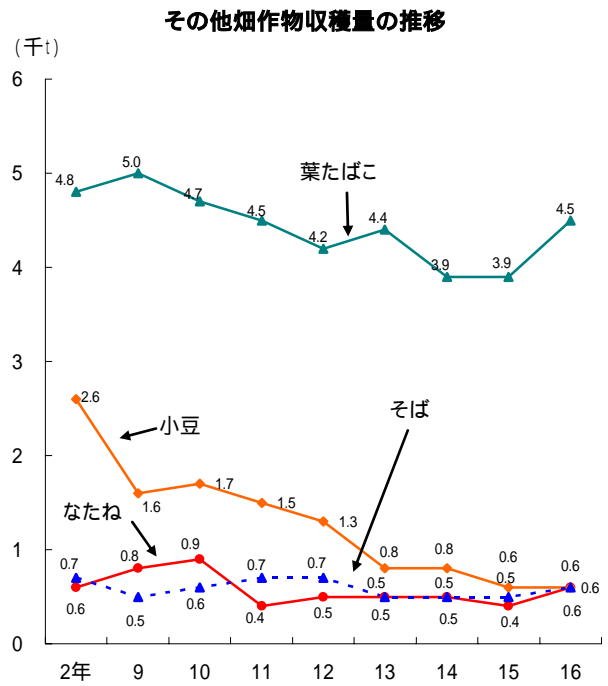
平成 16 年産の作付面積は、そばが 2,460ha（前年比 84%）、小豆が 793ha（同 90%）で前年を下回ったが、葉たばこは 1,597ha（同 99%）で前年並みであった。

収穫量は、そばが 615 t（同 132%）、葉たばこが 4,472 t（同 114%）、小豆が 634 t（同 109%）、なたねが 550 t（同 144%）であった。

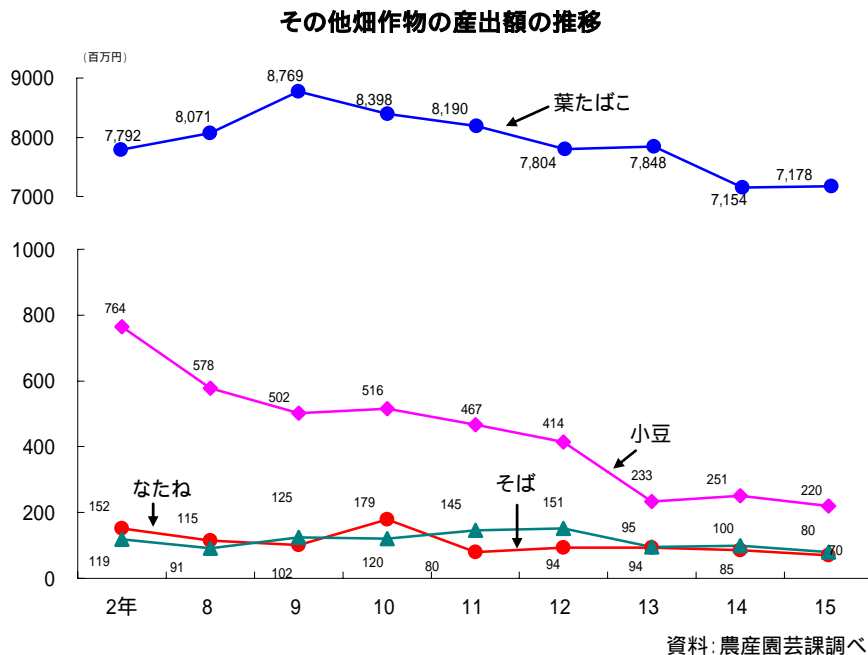
平成 15 年産の産出額は、そばが 2,000 万円減の 8,000 万円、葉たばこが 2,400 万円増の 71 億 7,800 万円、小豆が 3,100 万円減の 2 億 2,000 万円、なたねが 1,500 万円減の 7,000 万円であった。



資料：園芸作物統計、農作物統計、16年産たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：園芸作物統計、農作物統計、16年産たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：農産園芸課調べ

## 花き（生産と流通）

### ～近年の価格低迷を反映し、作付面積・産出額ともに減少～

平成 15 年産の花きの作付面積は 244ha と前年からわずかに減少し、種類別では切花類が 147ha と全体の 60% を占めた。

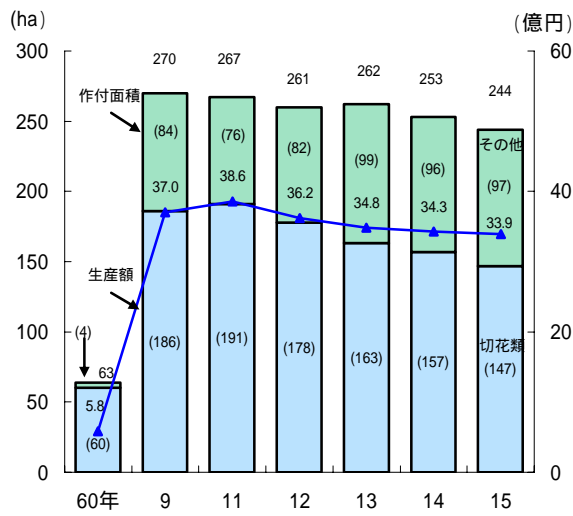
産出額は消費の伸び悩みや輸入増加などによる価格低迷などから 33 億 9,000 万円となり、前年に比べ 1% 減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが 5 億 8,700 万円と全体の 17% を占め、次いでバラが 3 億 6,500 万円、トルコギキョウが 1 億 4,300 万円となった。

地域別に見ると、中南地域が作付面積、生産額とも多く、次いで三戸地域となっており、ここ数年は中南地域が伸びている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は昭和 60 年度の 3 農協から平成 15 年度には 30 農協へと増え、全県的な広がりをみせている。

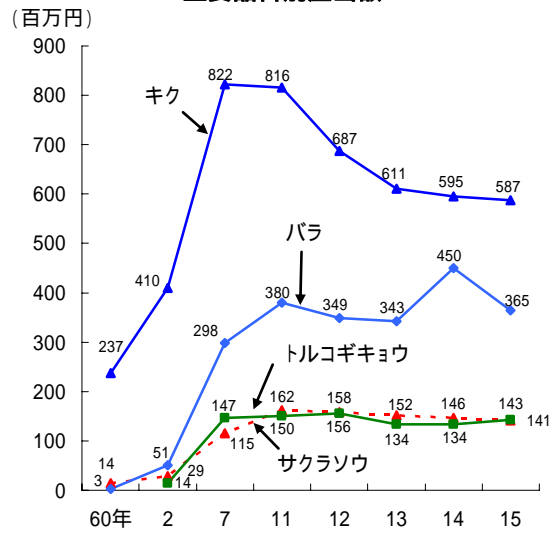
作付面積と産出額の推移



注) ( ) 内数値は作付面積の内数

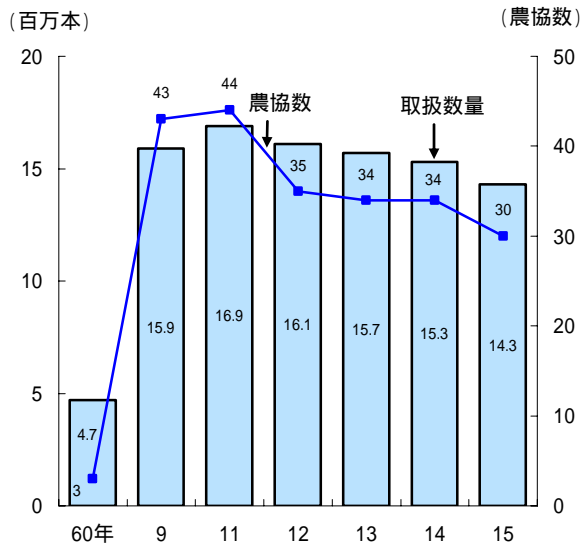
資料: 県農産園芸課

主要品目別産出額



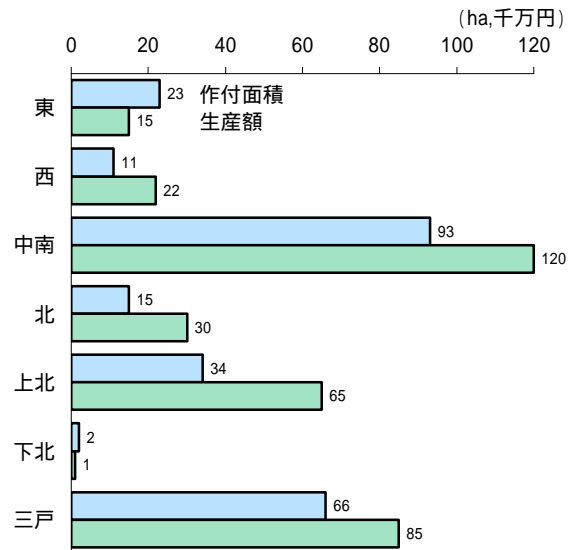
資料: 県農産園芸課

全農青森県本部取扱数量と関係農協数の推移



資料: 全農青森県本部

平成15年度地域別生産状況



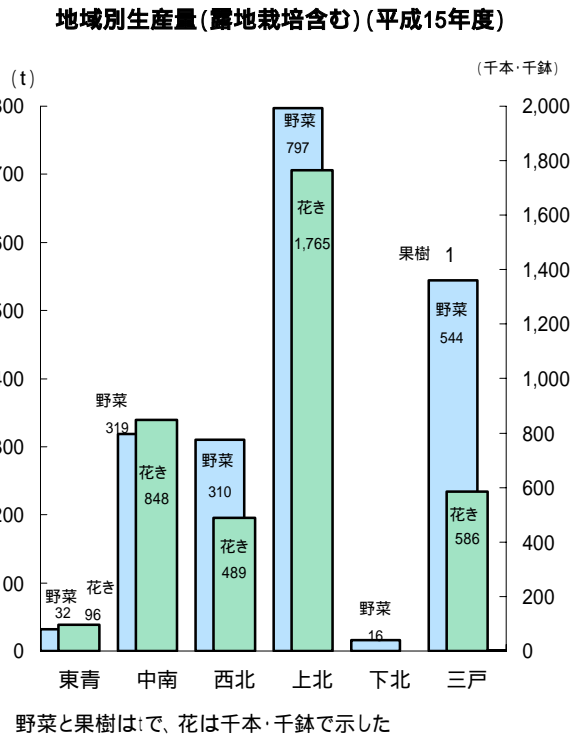
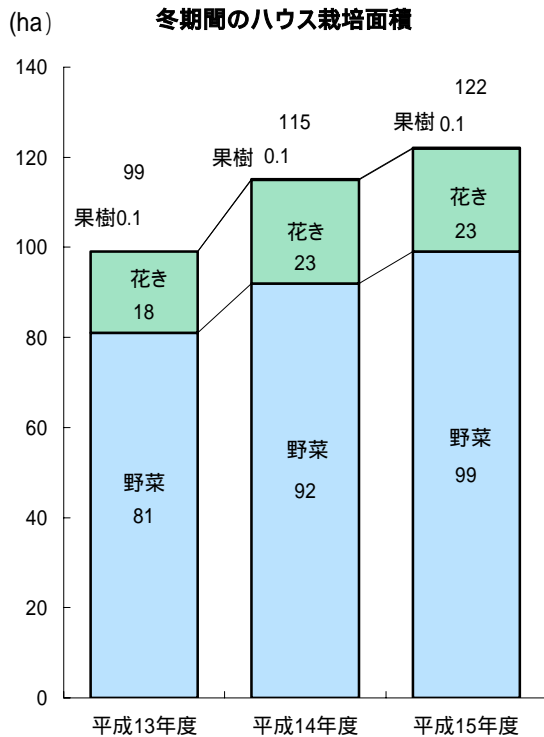
資料: 県農産園芸課

## 冬の農業

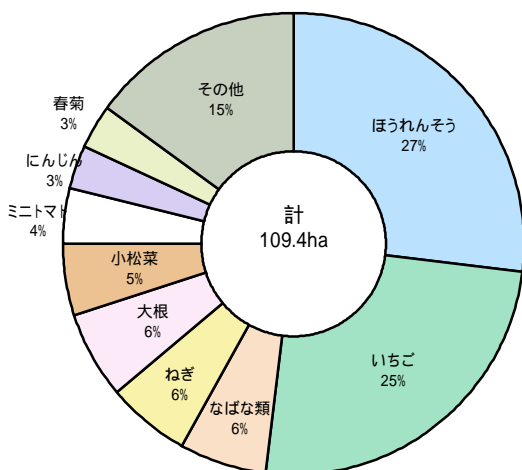
### ～冬期間のハウス栽培面積は増加。品目は多岐にわたる～

平成15年度の冬期間（11～4月）のハウス栽培面積は県全体で122haで、前年の115haに比べ増加した（前年比106.3%）。全面積のうち、野菜は99ha（80.9%）、花きは23ha（19.0%）、果樹は0.1ha（0.1%）で、栽培されている品目は多岐にわたっている。

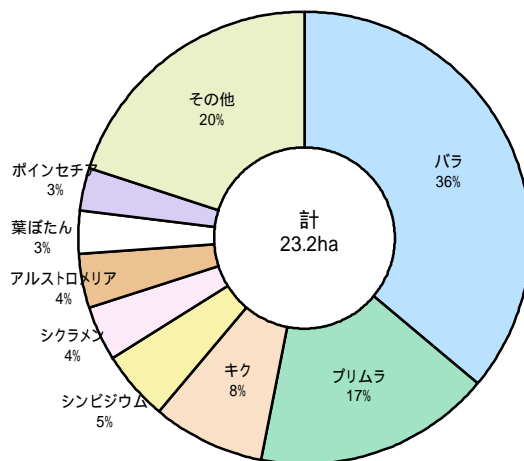
地域別生産量では、野菜、花ともに上北地方が圧倒的に多く、ついで三戸地方、中南地方、西北地方の順になっている。



**品目別栽培面積(野菜)**



**品目別栽培面積(花き)**



啓翁桜の露地栽培面積は含まない

## 畜産（飼料の生産と流通）

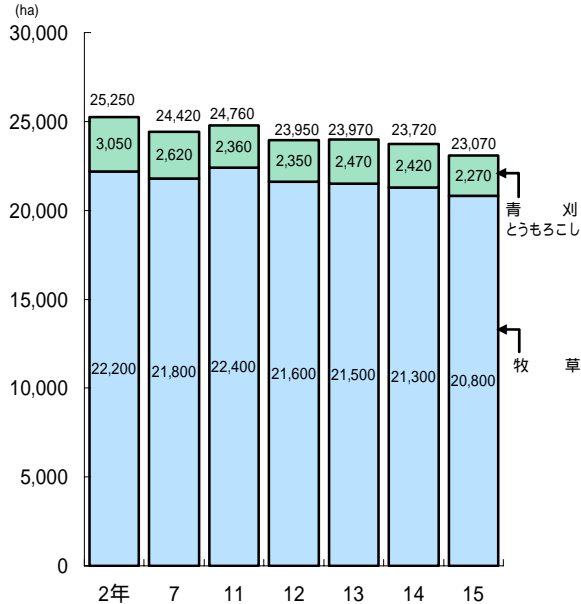
～牧草面積はやや減少、収量は前年を上回る～

飼料作物の主体となる牧草の作付面積は、2万800ha と前年をやや下回った。

牧草、青刈りとうもろこしの収量は、6月下旬以降の低温と日照不足の影響により、前年を大きく下回った。

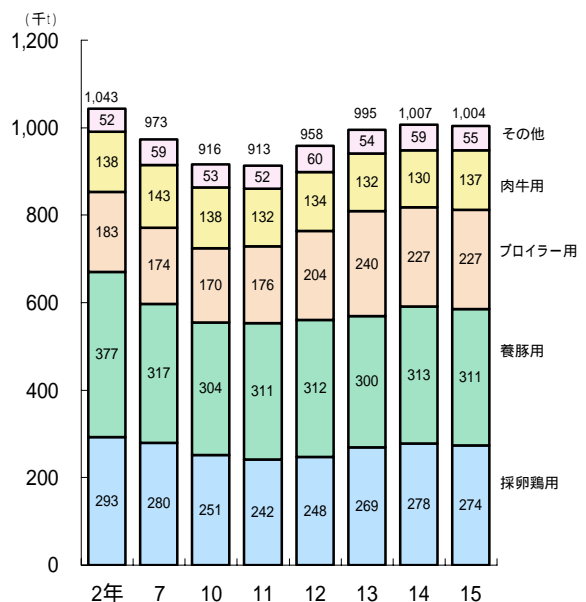
配合・混合飼料の県内流通量は、採卵場の飼養羽数の増加などにより前年より増加した。

牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移



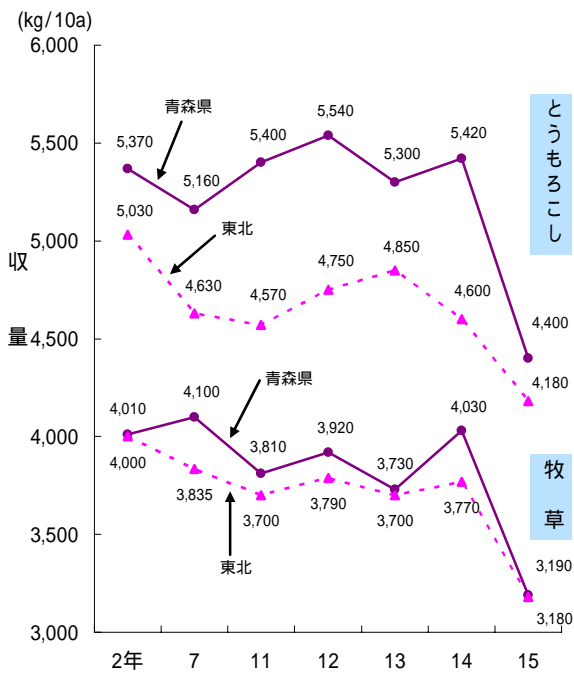
資料：農作物統計

配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



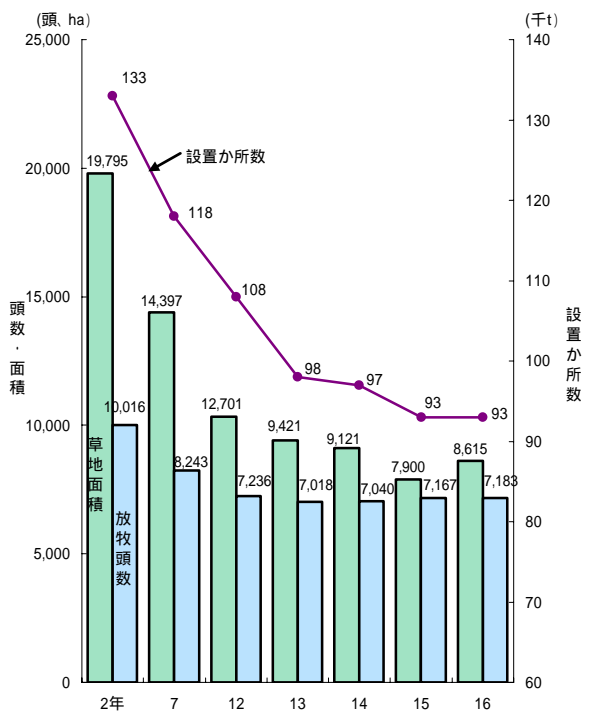
資料：飼料月報

牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たりの収量の推移



資料：農作物統計

公共牧場の推移



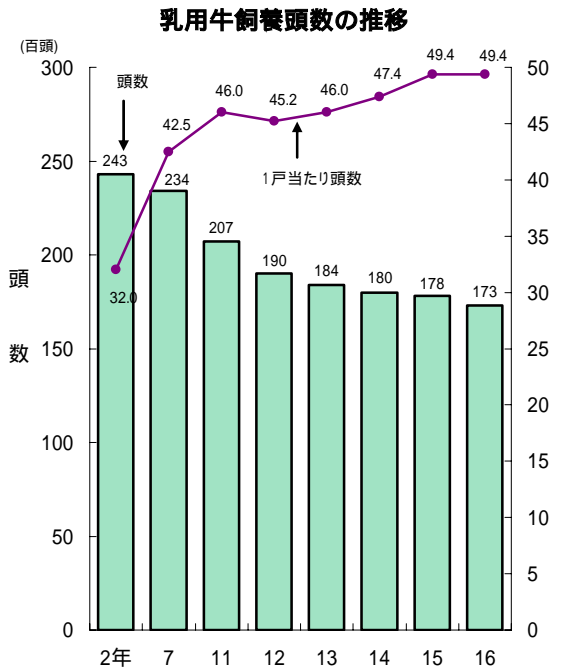
資料：県畜産課

## 畜産（牛乳の生産と流通）

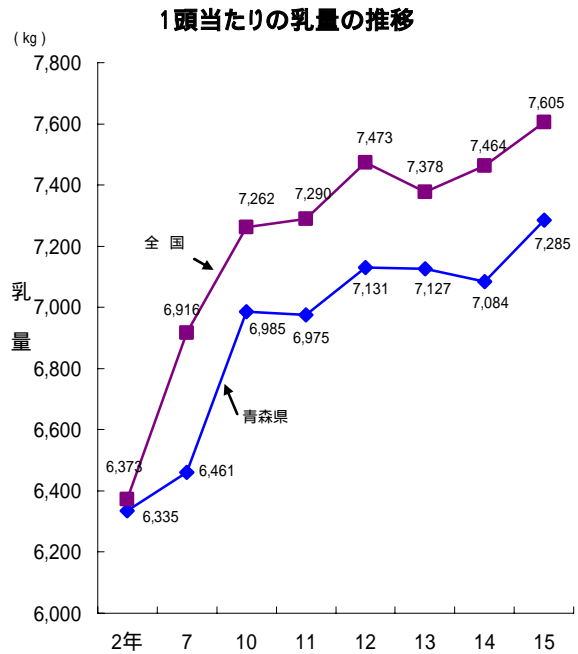
### ～飼養頭数、生乳生産量とも減少～

平成16年の乳用牛の飼養頭数は1万7,300頭となりわずかに減少したが、一戸当たりの飼養頭数は前年並みとなった。

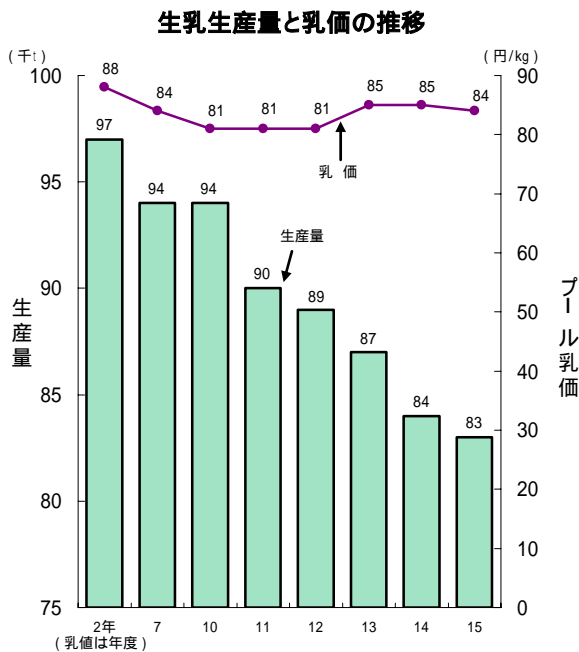
平成15年の1頭当たり乳量は前年をわずかに上回ったが、生乳生産量は飼養頭数の減少により8万3,000tと前年をわずかに下回った。また、飲用牛乳消費量は、平成12年の食中毒発生以降低迷が続いており、平成15年も3万8,700klと平成12年以前並みに回復できなかった。



資料：畜産統計、家畜の飼養動向

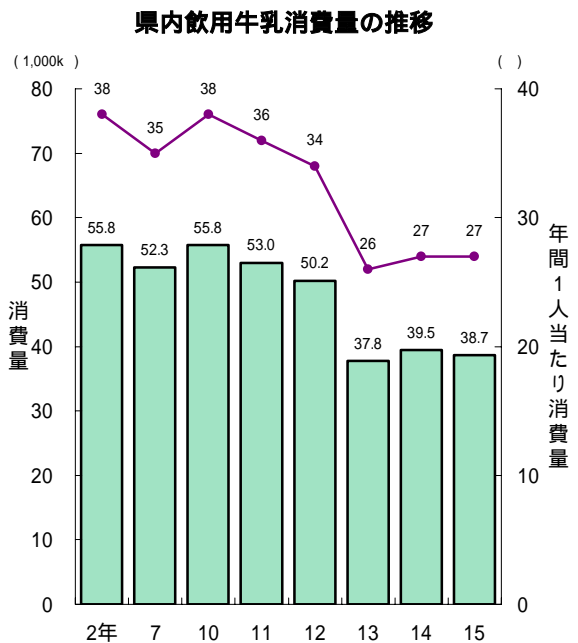


資料：県畜産課



14年度以降のプル乳価は運賃を含む

資料：牛乳・乳製品統計・全農青森県本部調査



資料：牛乳・乳製品統計

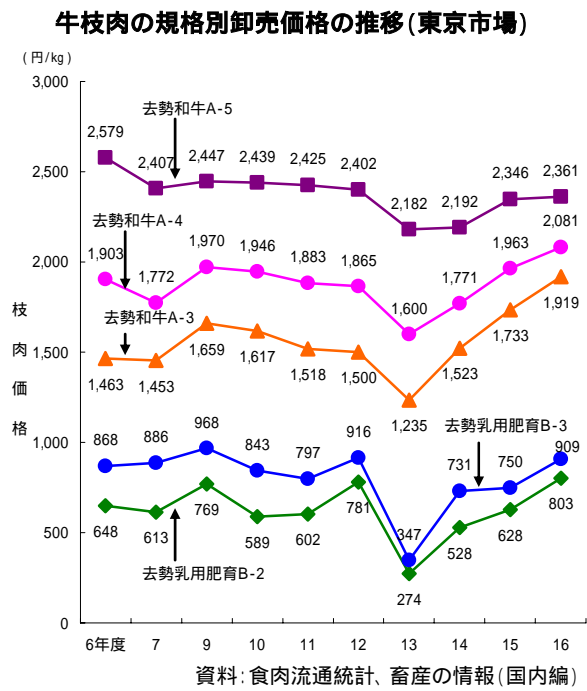
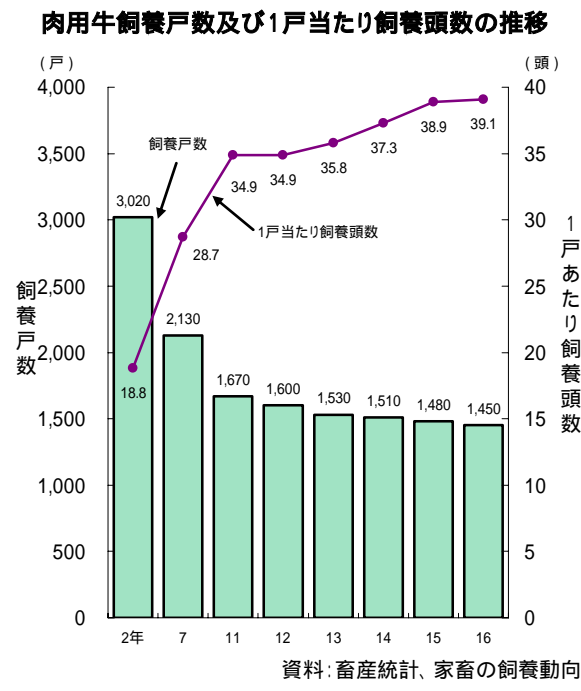
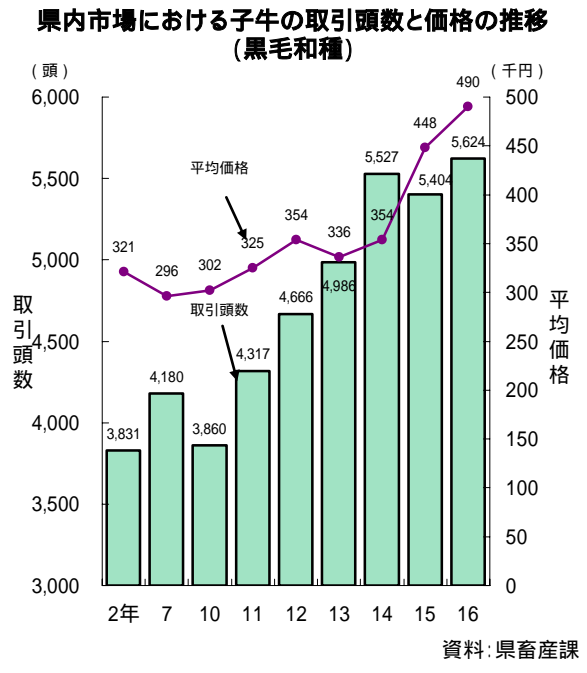
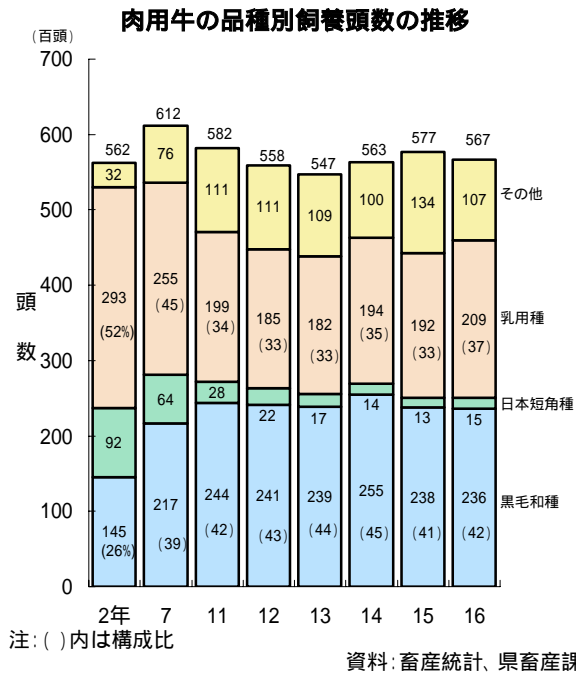


## 畜産（肉用牛の生産と流通）

### ～肉用子牛、枝肉価格が回復～

肉用牛の飼養頭数は、平成7年をピークに減少傾向で推移し、平成14年から増加に転じていたが、平成16年は前年より1,000頭少ない5万6,700頭となった。また飼養戸数は減少が続いているが、1戸当たりの飼養頭数は39頭となり、全国平均（30頭）を大きく上回った。

肉用牛の品種構成は、高級牛肉の生産が期待できる黒毛和種のシェアが40%台で推移し、16年の子牛取引頭数は5,624頭となった。平成13年9月のBSE発生以降、消費者の牛肉離れの影響を受け、下落していた子牛取引価格や枝肉価格は、14年下期以降回復基調で推移しているが、特に子牛価格は県基幹雄牛「第1花園」の評価の向上などにより、前年価格を大幅に上回っている。

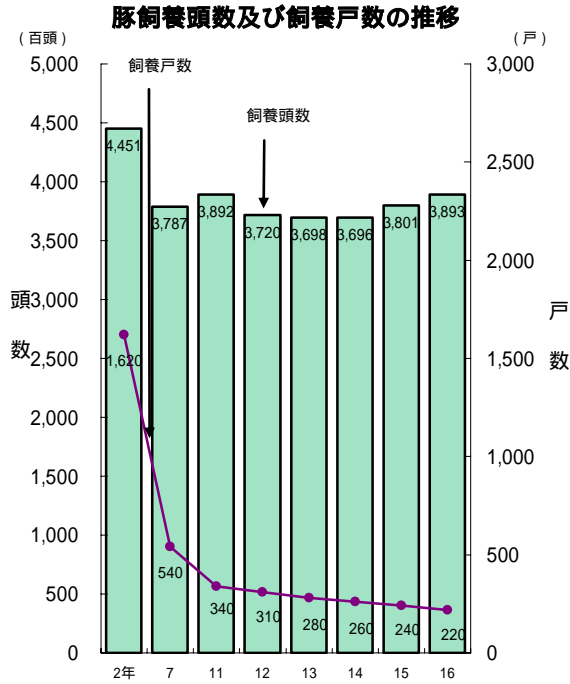


## 畜産（豚の生産と流通）

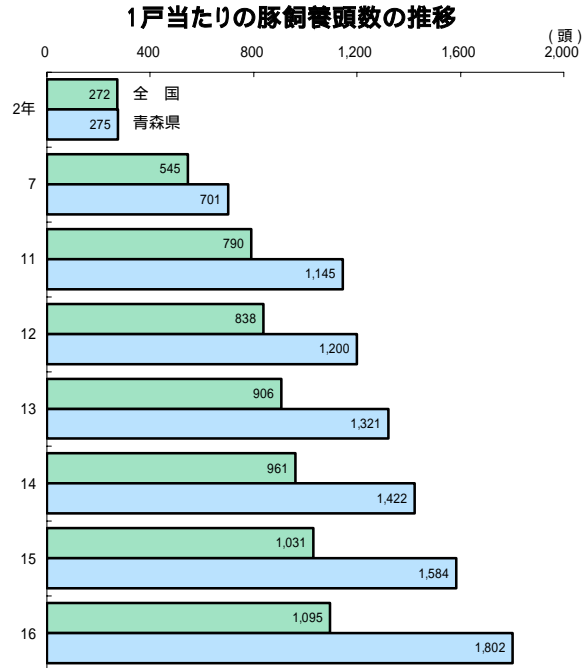
### ～飼養規模の拡大が進展～

平成16年の豚の飼養戸数は220戸と前年よりも減少したが、飼養頭数は前年をわずかに上回り38万9,300頭となった。経営規模は、農家以外の有限会社や農事組合法人などの農業事業体を中心に規模拡大が進み、1戸当たりの飼養頭数は1,802頭となり、全国平均（1,095頭）を大きく上回った。

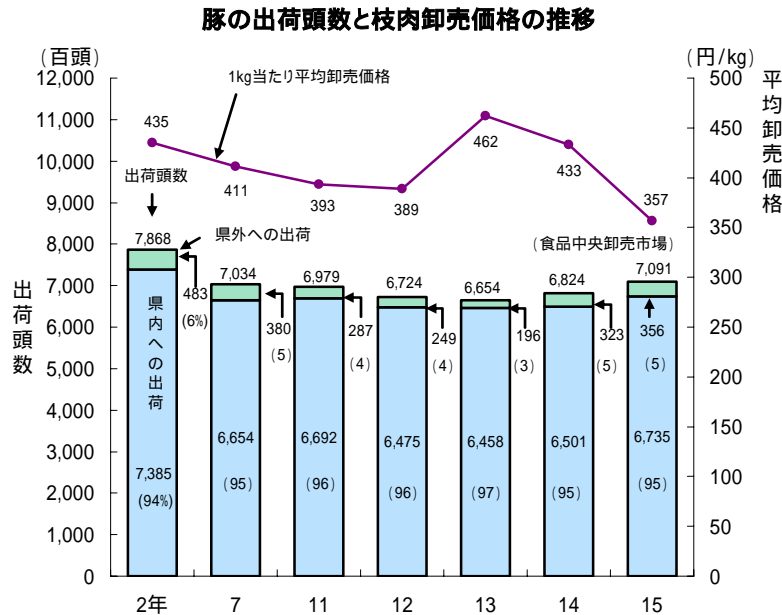
肉豚出荷頭数は平成7年以降は70万頭程度で推移しており、平成15年は70万9,100頭となった。



資料：畜産統計、家畜の飼養動向

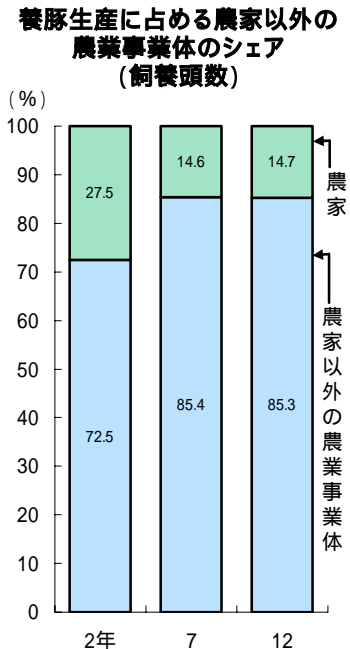


資料：畜産統計、家畜の飼養動向



注) ( )内は構成比

資料：畜産物流通統計



資料：農業センサス

## 畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

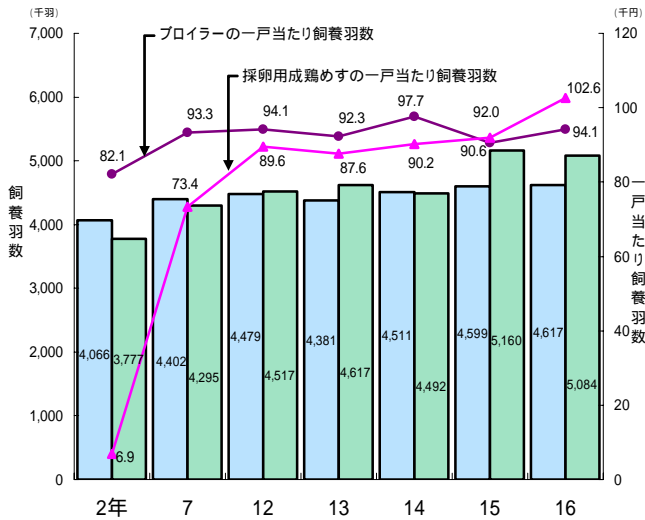
### ～ブロイラーの飼養羽数はわずかに減少～

平成16年の採卵用成鶏めす飼養羽数は461万7,000羽と前年を上回り、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから、1戸当たりの飼養羽数も10万2,600羽と、全国平均（3万3,500羽）を大きく上回り、全国第1位である。

鶏卵の出荷量は平成13年までは8万t程度で推移していたが、平成14年から増加傾向にあり、平成15年度は9.3万tと前年をやや上回った。

平成16年のブロイラーの飼養羽数は、508万4,000羽で前年をわずかに下回り、出荷量は前年を上回った。

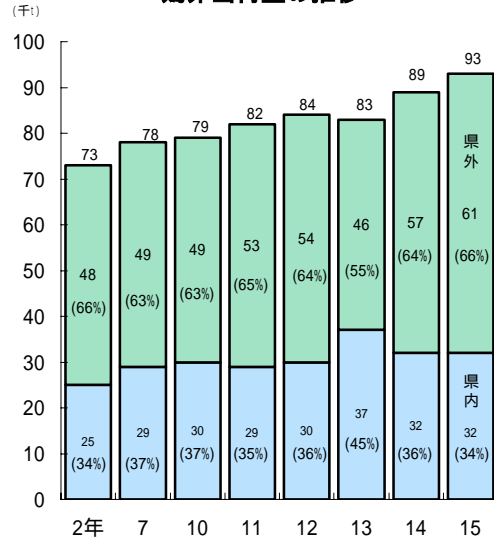
採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数の推移



注) 採卵用成鶏めすの羽数調査は平成7～9年まで300羽以上飼養を対象  
平成10～1,000羽 //

資料：畜産統計

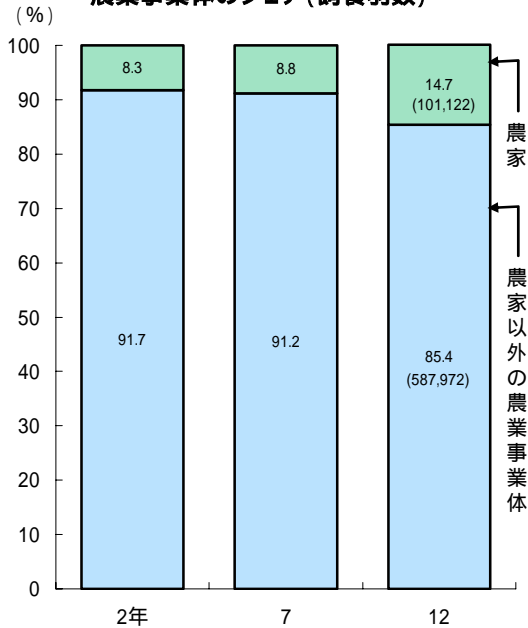
鶏卵出荷量の推移



注) ( )内は構成比

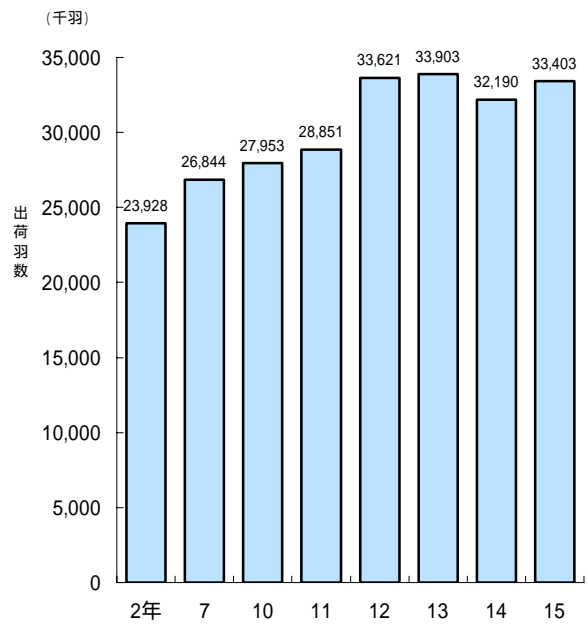
資料：畜産物流通統計

採卵鶏生産に占める農家以外の農業事業者のシェア(飼養羽数)



資料：農業センサス

ブロイラー出荷量(生体)の推移



資料：畜産物流通統計

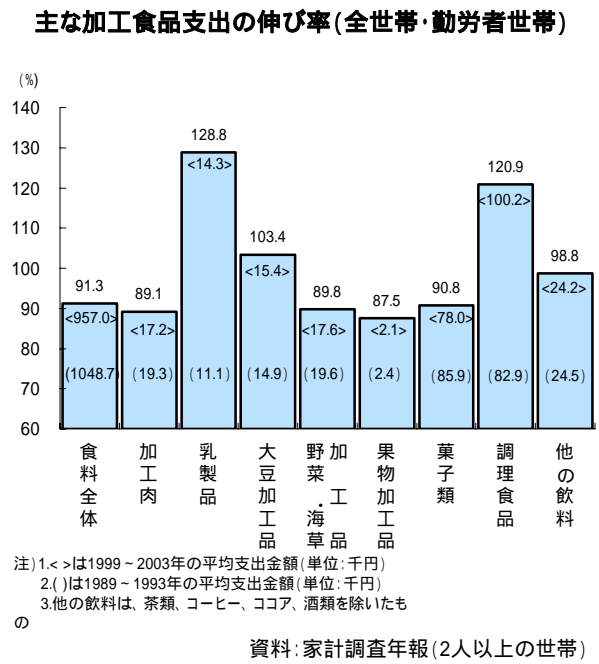
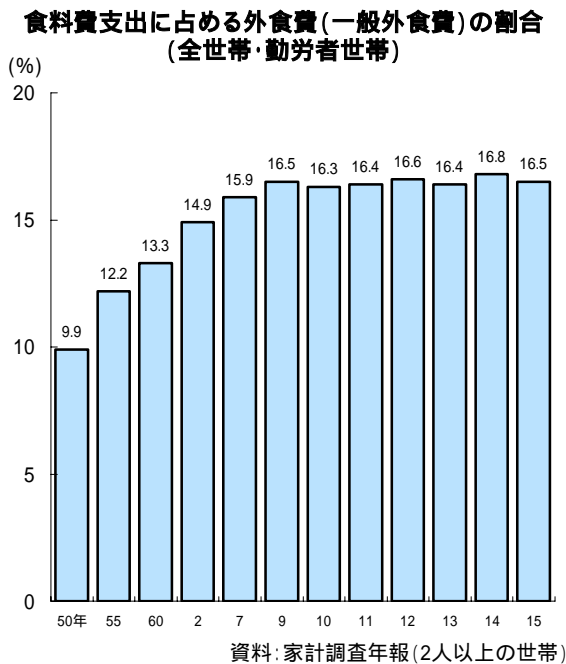
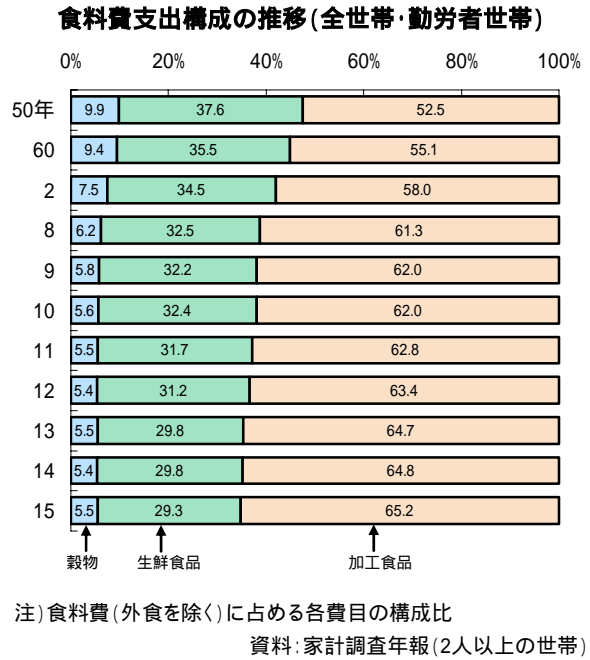
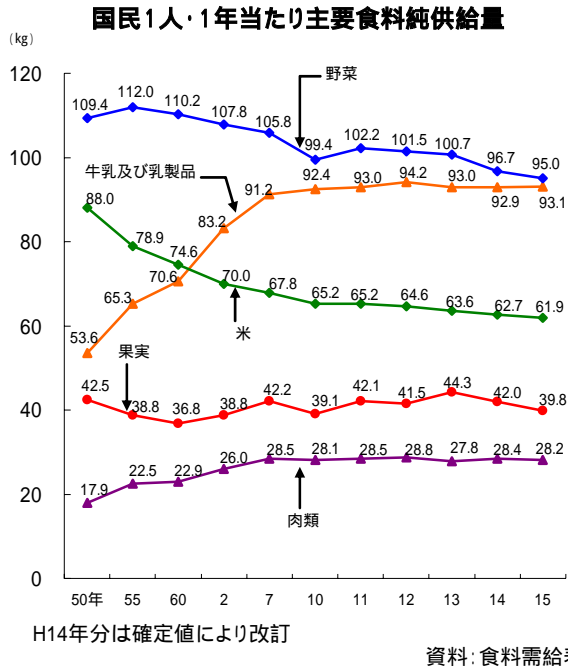
## 食 料 消 費

### ～ 6 割を超える加工食品への支出～

国民の1人1年当たり消費量の動きをみると、平成15年は牛乳及び乳製品と肉類が横ばい、ほかはやや減少の傾向で推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成9年以降横ばい傾向にある。費目別では米などの穀類や生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、14年度の加工食品への支出割合は65.2%となっている。

また、主な加工食品の伸び率をみると、牛乳やヨーグルトなどの乳製品、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品の増加が顕著となっている。



## 食 品 加 工

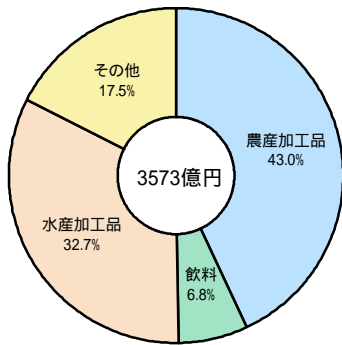
### ～ 食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が43%のシェア～

平成 15 年度の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より 3.1%減少し、3,573 億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く 43%を占めている。

これらの製造業のほかに、農村女性グループ等の自主的な農産加工への取組みも多く、従来のジュース、ジャム、漬物などのほかに、最近では、りんごを使用した多様な菓子類や、食品の機能性を生かした大豆加工品などの取組みも活発になってる。

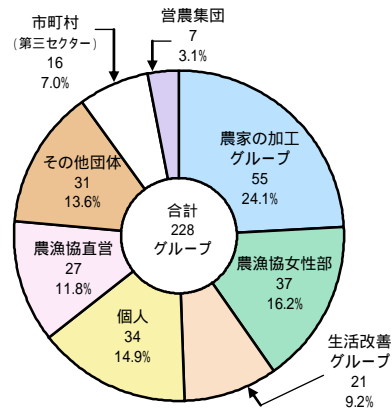
また、平成 12 年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の約 31%を農林業から、約 17%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の約 12%を占め、農業（約 11%）を上回り、県内では重要な産業となっている。

**食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額(15年度)**



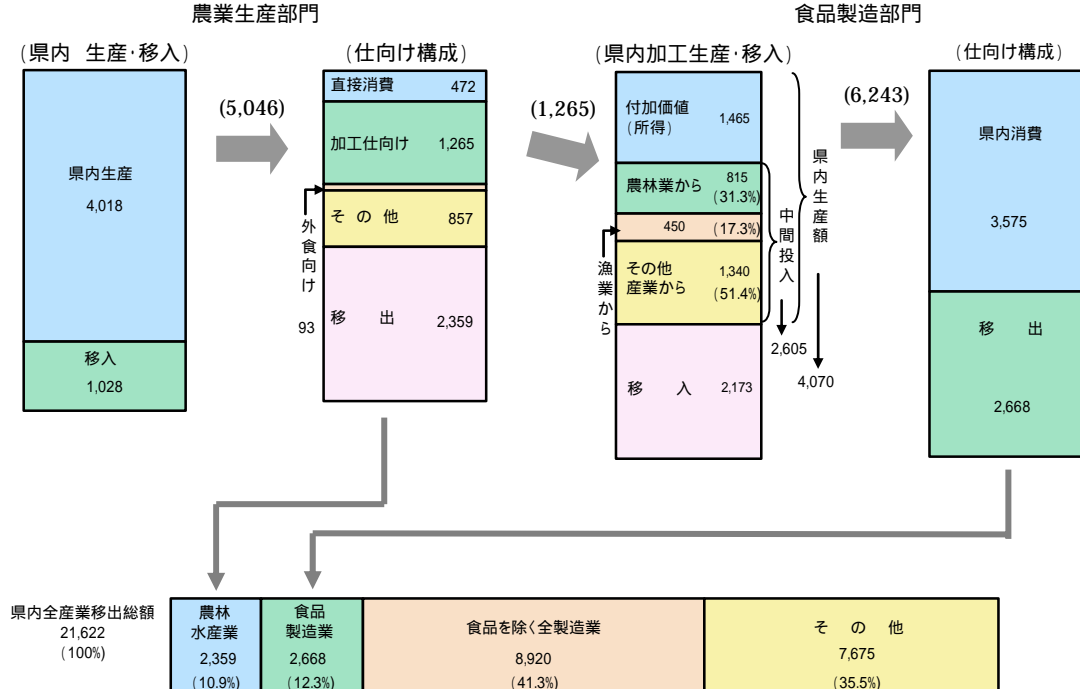
資料：県工業統計結果書  
(従業員4人以上の事務所)

**農産加工への取組み主体(製造業以外)**



資料：総合販売戦略課

**農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成 12 年青森県産業連関表より)** (単位：億円)



## 地 場 流 通

### ～県産品の割合は果実7割、花き2割強で推移～

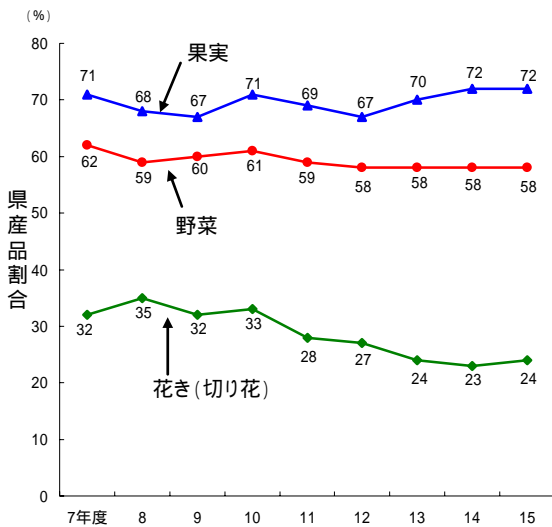
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が72%、野菜が58%、花き（切り花）が24%となっており、昨年とほぼ同様の入荷状況となっている。

野菜の品目別の県産品割合は、根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

果実では、りんごはほぼ100%、西洋なしはおよそ9割が県産品で、ぶどうは8割、メロン、すいかは7割前後となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、苗物、鉢物及び花木、庭木の県産品割合がそれぞれ約7割、6割と高くなっている。

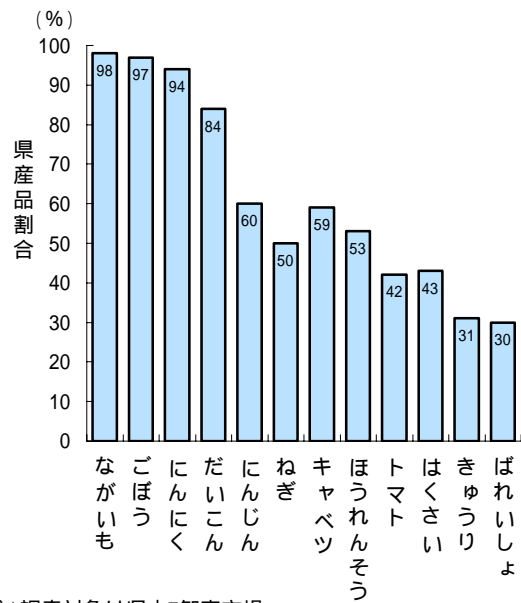
県内卸売市場における県産品割合の推移



注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場  
花き(切り花)が青森市中央卸売市場

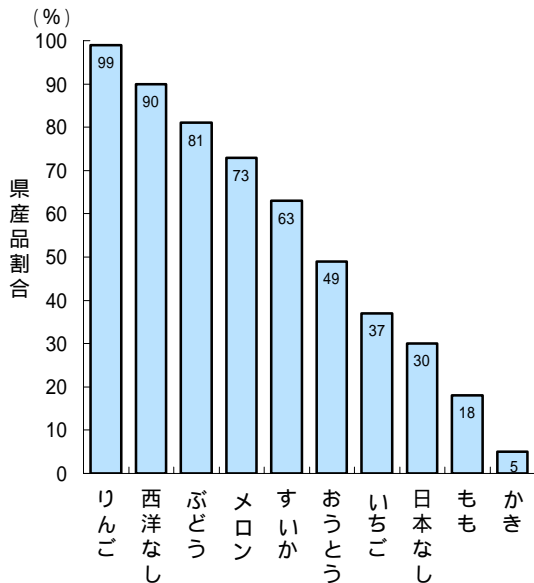
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)

野菜の品目別県産品割合(平成15年度)



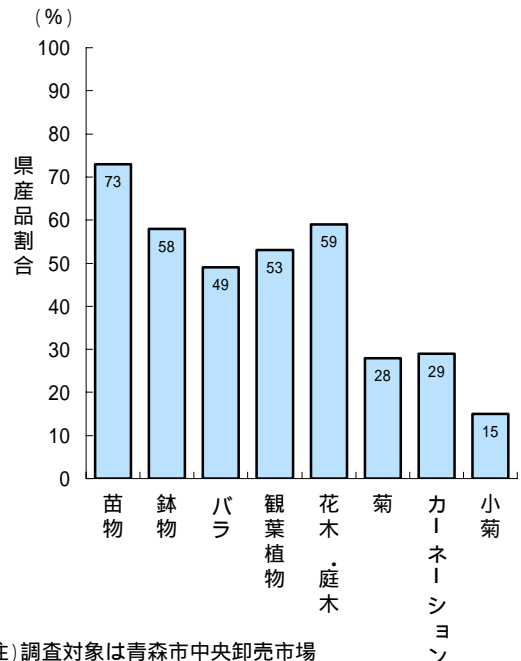
注) 調査対象は県内7卸売市場

果実の品目別県産品割合(平成15年度)



注) 調査対象は県内7卸売市場

花きの品目別県産品割合(平成15年度)



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

## 5. 農 業 生 産

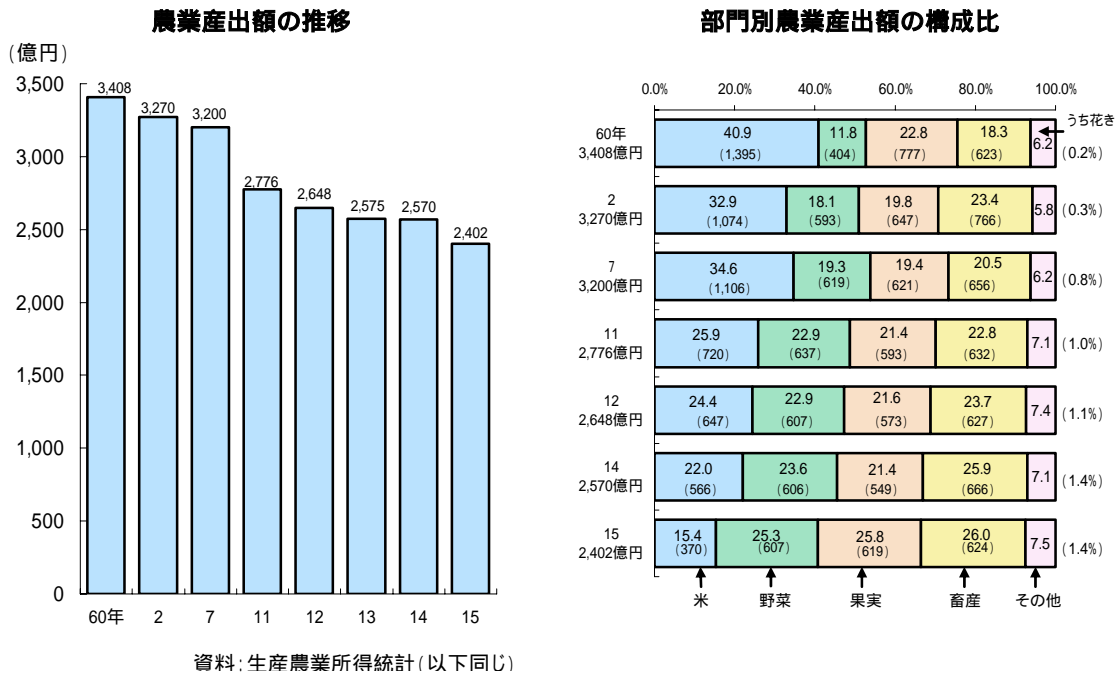
### 農業産出額

#### ～農業産出額は減少～

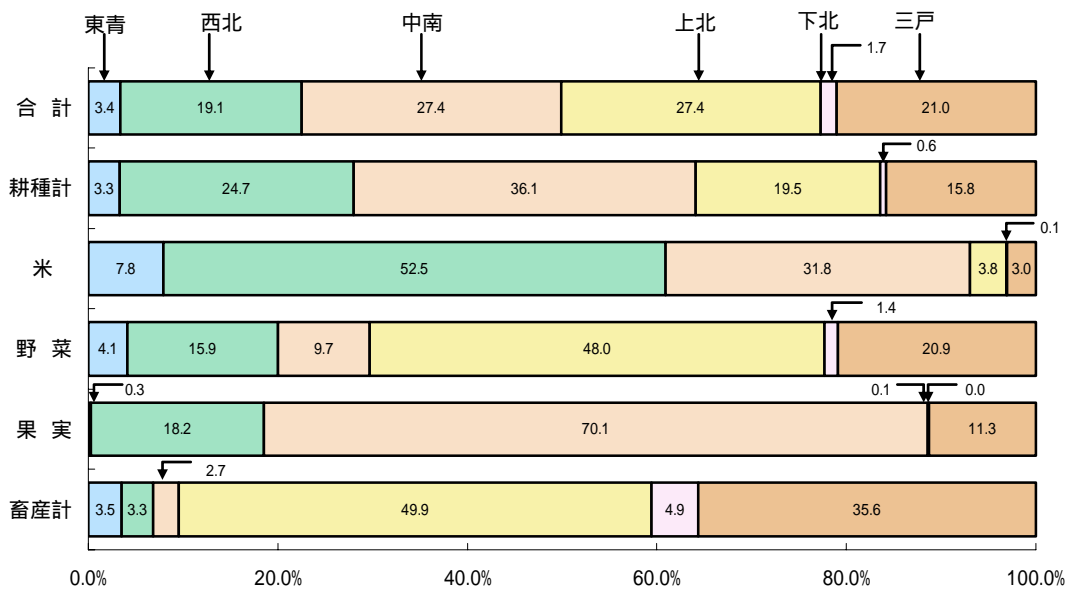
平成 15 年の農業産出額は 2,402 億円で、前年に比べて 168 億円減少した。

産出額の構成比は、畜産が 26%、野菜 25%、米 15%、果実 26%となっており、昭和 60 年との比較では、野菜のシェアが大きくなっている。

県全体の農業生産額に占める地域別の農業構成比は、中南、上北地域が 27.4%と最も多く、続いて三戸、西北の順になっている。



#### 県計に占める地域別農業産出額の割合(15年)

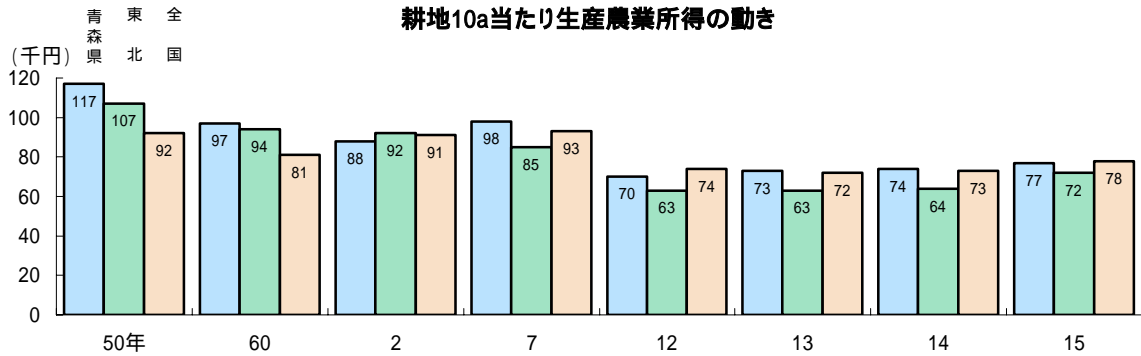
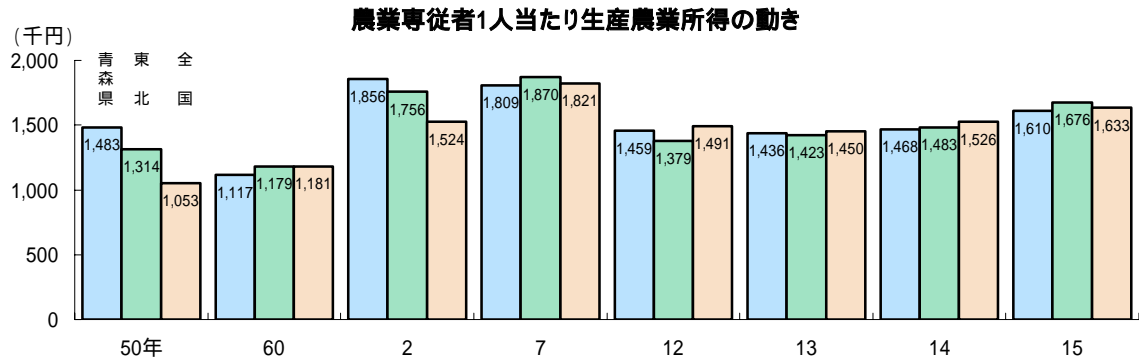
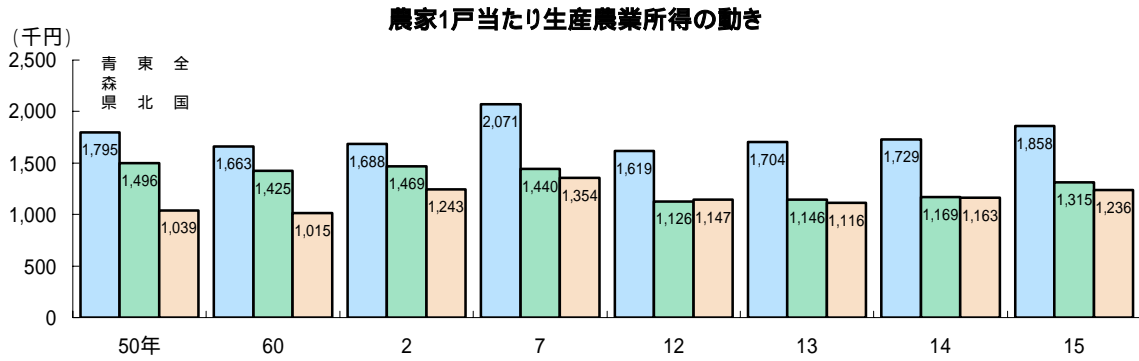
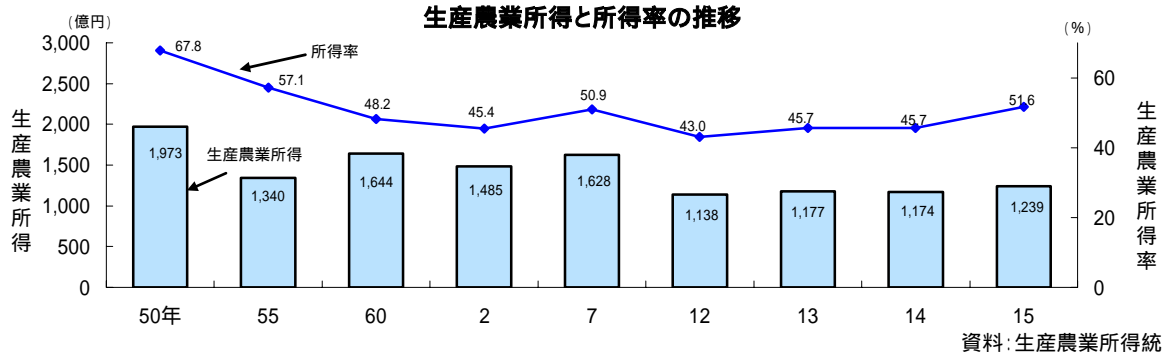


## 生産農業所得

### ～ 1戸当たり生産農業所得は前年より増加～

平成15年の生産農業所得は、前年に比べ5.5%増の1,239億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得は前年に比べ7.5%増の186万円となった。

また、農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年に比べ10%増の161万円、耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ4%増の7万7,000円となった。





## 6. 農家経済と農村生活

### 農家総所得

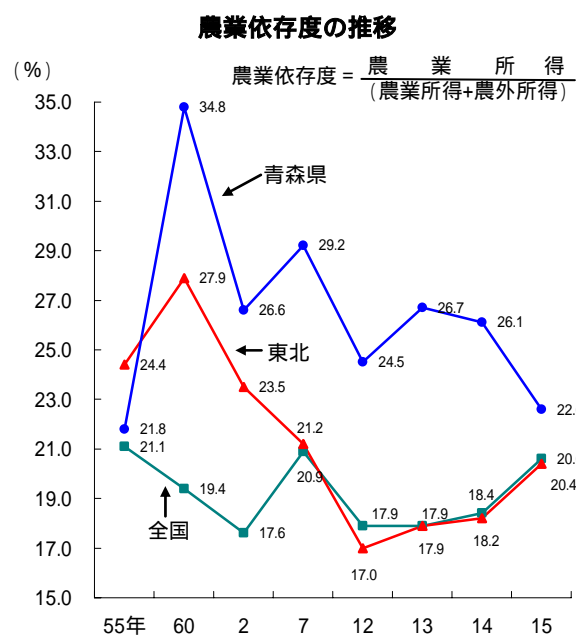
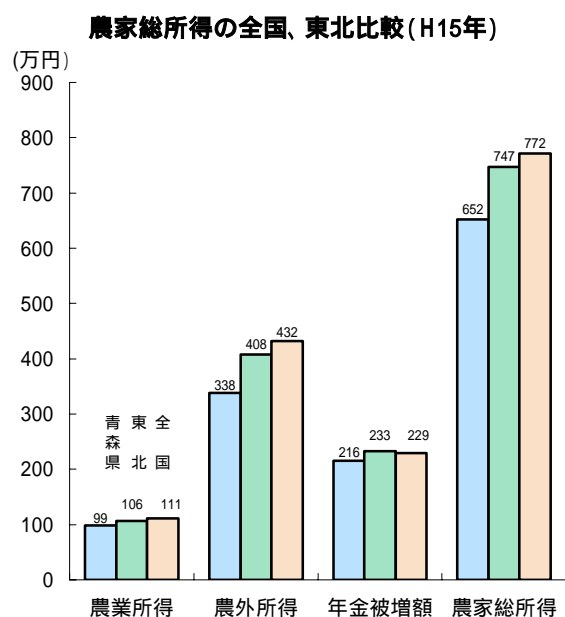
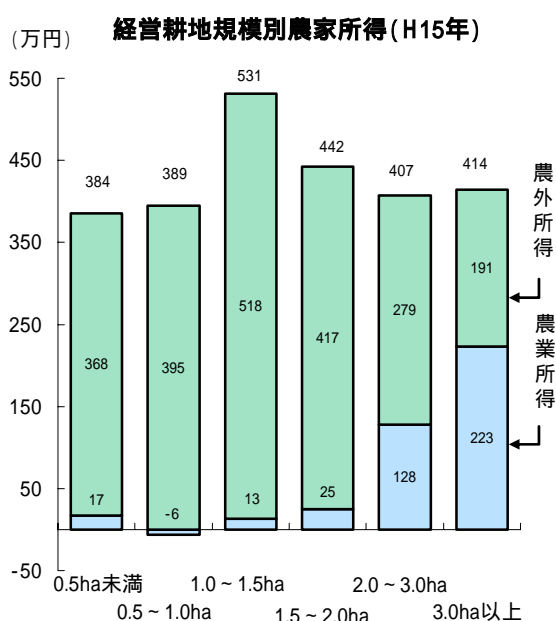
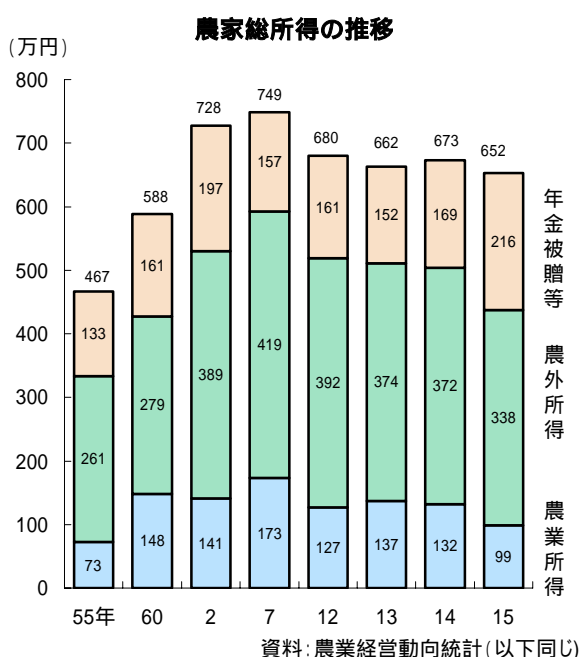
#### ～農家総所得は21万円減少～

平成15年の本県農家の総所得は、農業所得が前年に比べ33万円減の99万円、農外所得が前年に比べ34万円減の338万円であったが、年金被贈等が前年に比べ47万円増の216万円であり、前年に比べ21万円減の652万円となった。

農家所得を経営耕地規模別にみると、3.0ha以上の大規模層は、農業所得は最も多いものの、農外所得では最も少ない。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、前年度に比べて3.5ポイント低い22.6%となったが、全国・東北と比べると高くなっている。

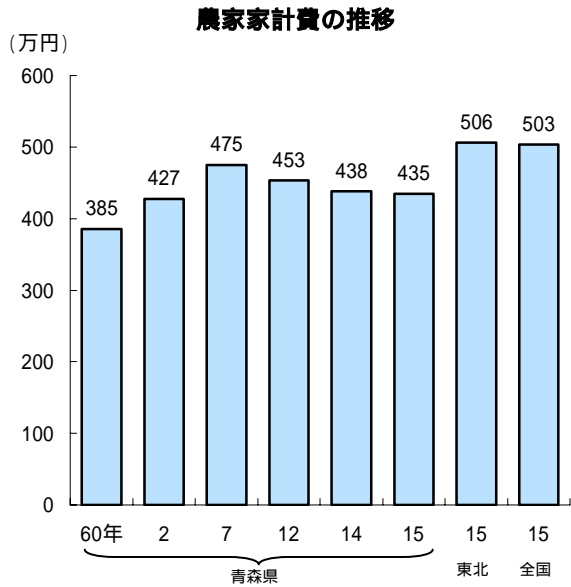
平成15年の農家総所得は、東北・全国に比べ全体的に低い水準となっている。



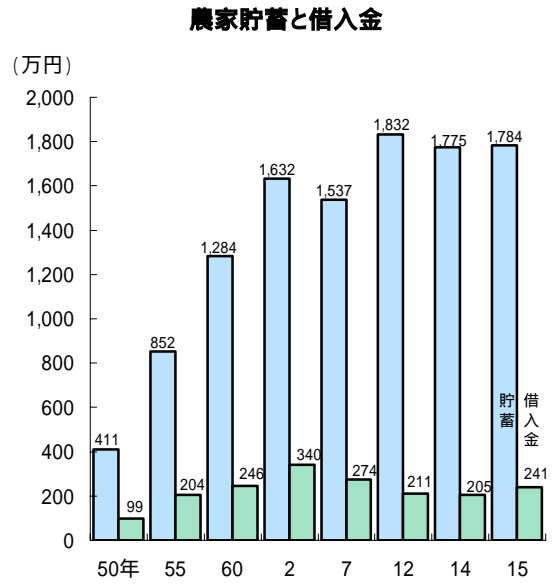
## 農 家 生 活

### ～農家家計費は引きつづき減少～

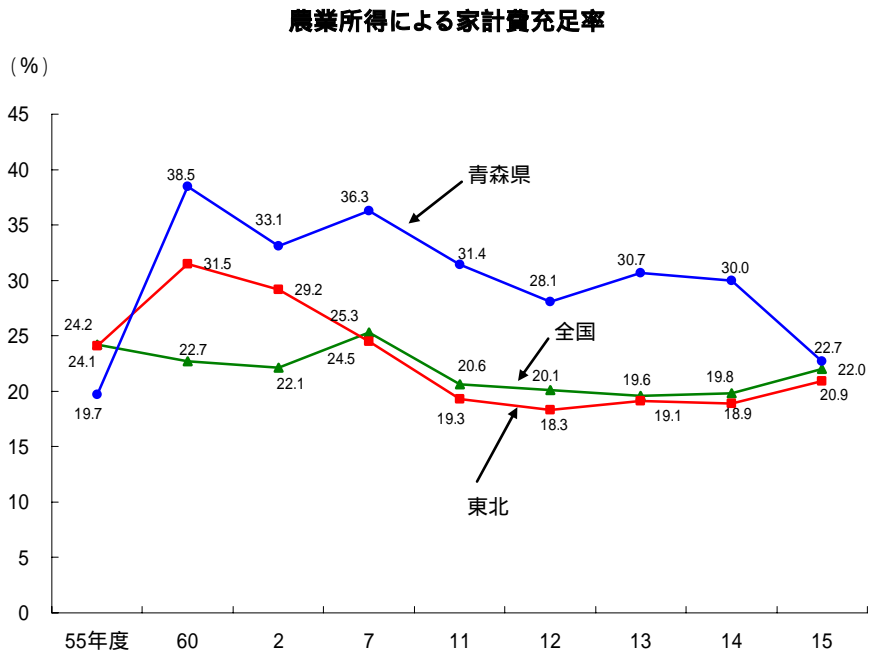
平成 15 年の農家家計費は、前年より 3 万円減の 435 万円となり、全国・東北の 86% の水準となっている。  
 農家の貯蓄高及び借入金はいずれも前年を上回った。  
 農業所得による家計費充足率は 22.7% となり、前年度を 7.3 ポイント下回り、全国・東北とほぼ同じ状況となった。



資料：農業経営動向統計



資料：農業経営動向統計



資料：農業経営動向統計

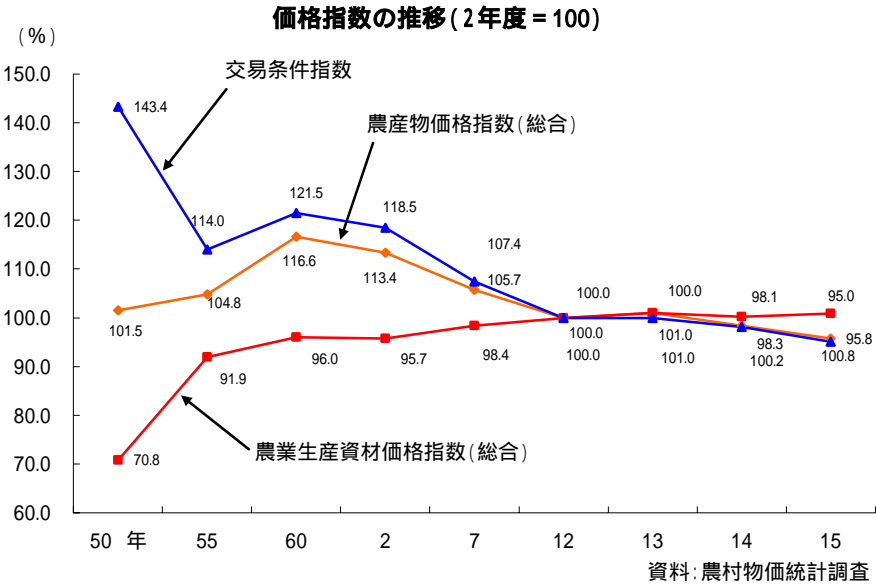
## 農 村 物 価

### ～農産物価格は前年に比べ下降～

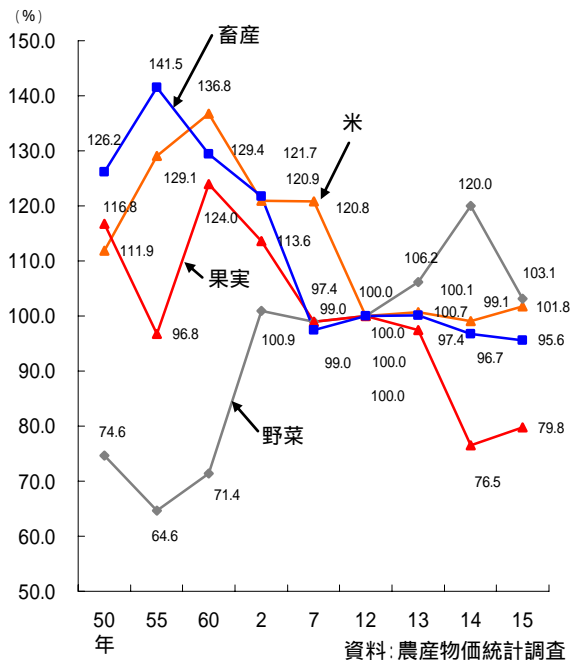
平成 15 年度の農産物の総合価格指数（平成 12 年度 = 100）は、前年度に比べ 2.5 ポイント下がり 95.8 となった。これは米、野菜が上昇したものの、果実、畜産が下降したことによる。

農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 100.8 となった。

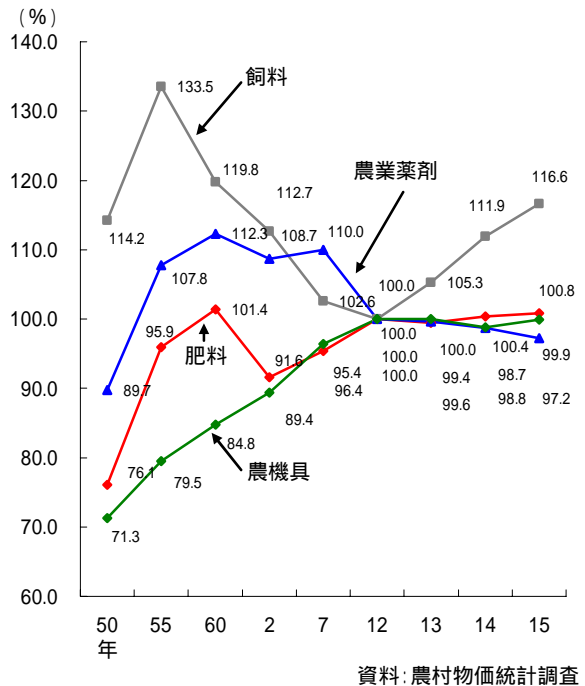
この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数 / 農業生産資材価格指数 × 100）は 95.0 となり、前年度を 3.1 ポイント下回った。



### 主な農産物の価格指数の推移 (2年度 = 100)



### 主な生産資材価格指数の推移 (2年度 = 100)



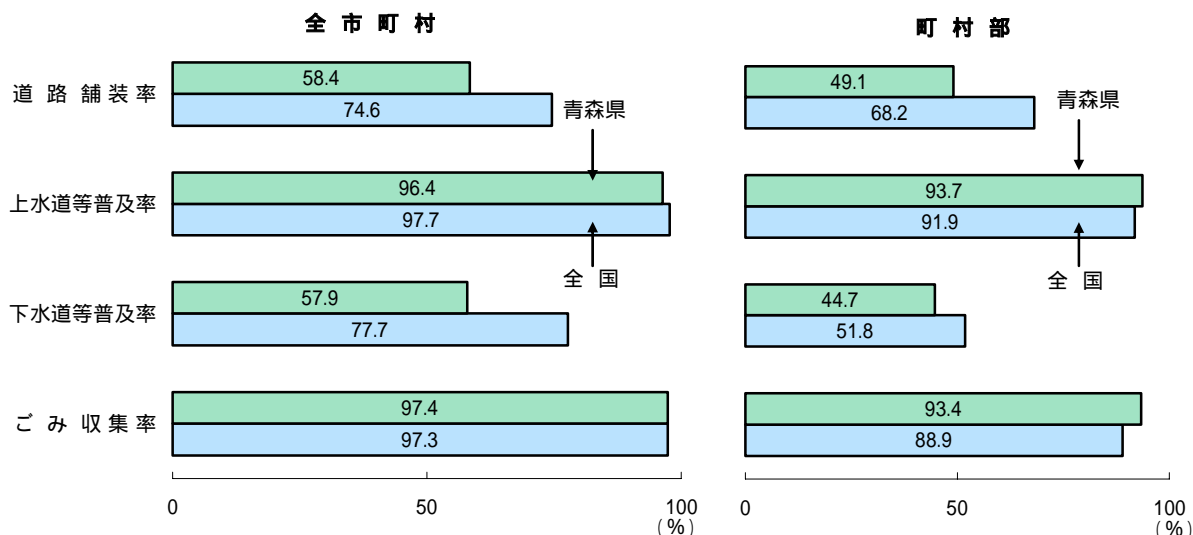
## 農 村 環 境

### ～求められる農村生活環境の整備～

農村の生活環境の整備は進みつつあるものの、平成16年3月現在の県内町村部の道路舗装率は49%、下水道普及率は45%となっており、県内市部や全国町村部に比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成16年度までに農業集落排水事業は40市町村351集落で実施された。

### 都市・農村の基礎的生活環境(平成16年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成14年度版公共施設状況(総務省) 平成14年度市町村公共施設状況(企画政策部市町村振興課)  
青森県汚水処理施設整備状況(平成16年7月 県土整備部都市計画課)

### 農業集落排水事業の実施状況

#### 実施市町村一覧

平成16年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	40
対象集落数	351
計画戸数	36,399
計画人口	158,050
供用戶数	17,235

平成17年3月31日現在

市町村数は、合併前旧市町村数

青森市	西目屋村	上北町
弘前市	藤崎町	東北町
八戸市	尾上町	天間林村
黒石市	浪岡町	下田町
五所川原市	平賀町	六ヶ所村
十和田市	常盤村(藤崎町)	名川町
三沢市	田舎館村	福地村
平内町	碓ヶ関村	南郷村(八戸市)
鱒ヶ沢町	板柳町	倉石村(五戸町)
木造町(つがる市)	金木町(五所川原市)	新郷村
柏村(つがる市)	中里町(中泊町)	
稲垣村(つがる市)	鶴田町	
車力村(つがる市)	十和田湖町(十和田市)	
岩木町	六戸町	
相馬村	横浜町	

( )内は新市町村名

資料：農村整備課

## 農山漁村の男女共同参画

### ～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

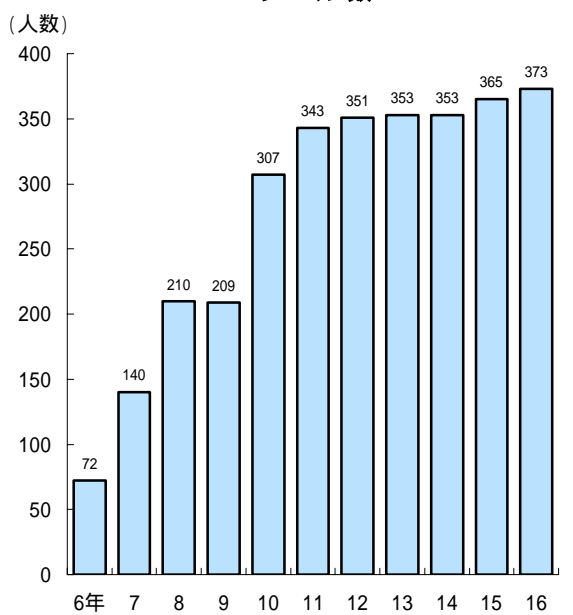
地域のよりよい『農林水産業と暮らし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「Vic・ウーマン」として認定しており、平成16年度で373人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成16年3月現在の締結農家数は431戸で、平成10年の7倍に増加した。なお、平成16年3月現在の東北地方の締結数は2,655戸、全国では28,734戸となっている。

女性起業の中でも、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携が進められ、産地直売施設は平成15年度で61億円、156カ所となっている。

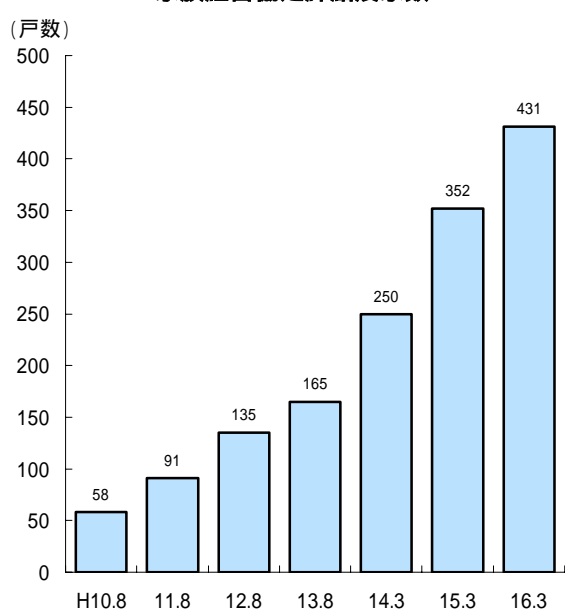
女性が主体となって運営する加工・直売・農漁家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成16年238件で6年間に1.5倍に増加し、販売額は約39億円となっている。平成16年の起業数は全国で8,667件、東北では1,897件となっており、東北全体で全国の5分の1を占めている。

Vic・ウーマン数



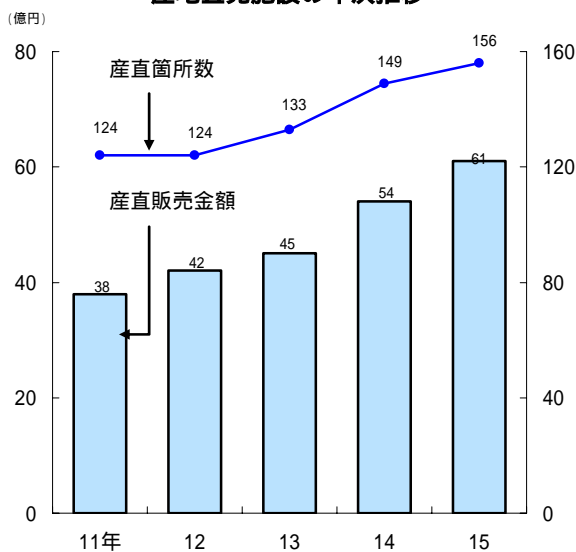
資料：農林水産政策課

家族経営協定締結農家数



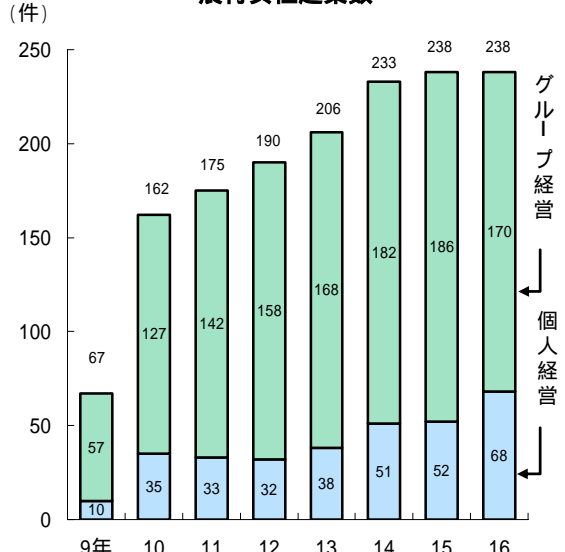
資料：農林水産政策課

産地直売施設の年次推移



総合販売戦略課調べ

農村女性起業数



資料：農林水産政策課

## 7. 農業団体・農業金融

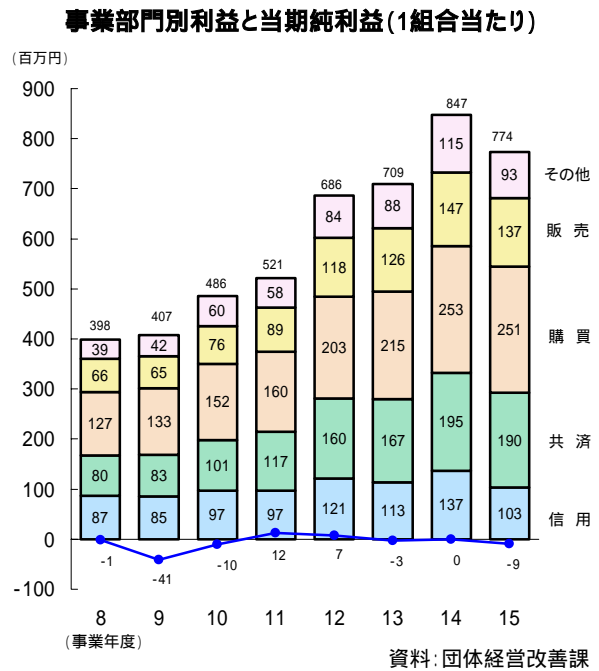
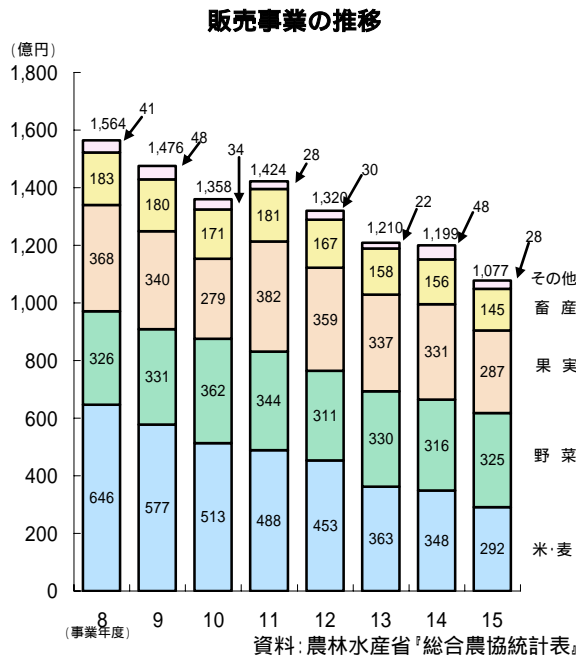
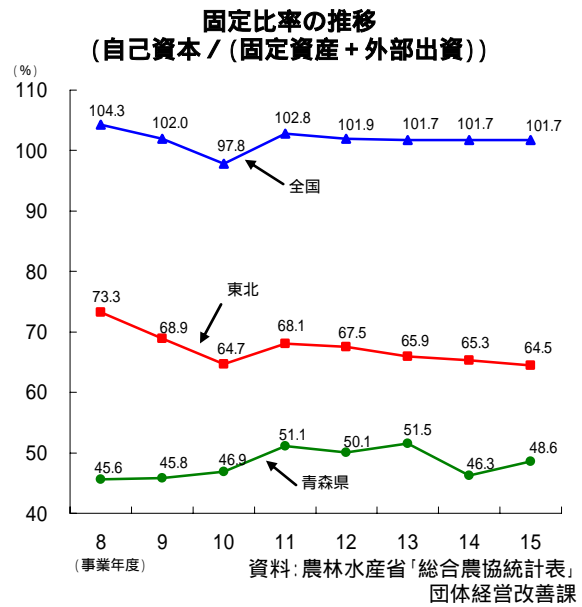
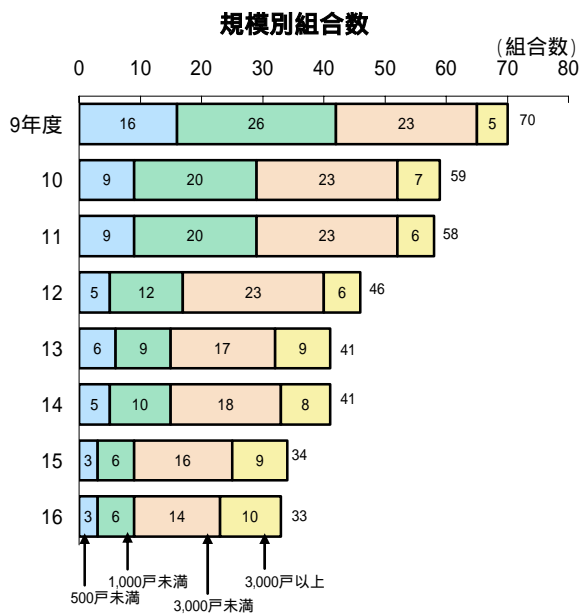
### 農 協

#### ～固定比率はやや改善～

本県の総合農協は、平成 17 年 3 月現在では 33 農協となっている。正組合員戸数が 1,000 戸未満の農協は 9 組合で全体の 27% を占め、小規模で経営基盤が脆弱な農協が多い。

また、農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率（自己資本 / (固定資産 + 外部出資)）は、15 事業年度は 48% となり、前年よりも上昇した。

15 年度の販売事業は 1,077 億円と前年度から 122 億円減少した。作物別では、米・麦が 56 億円、果実が 44 億円、畜産が 11 億円減少し、野菜が 9 億円増加した。



## 農 業 共 済

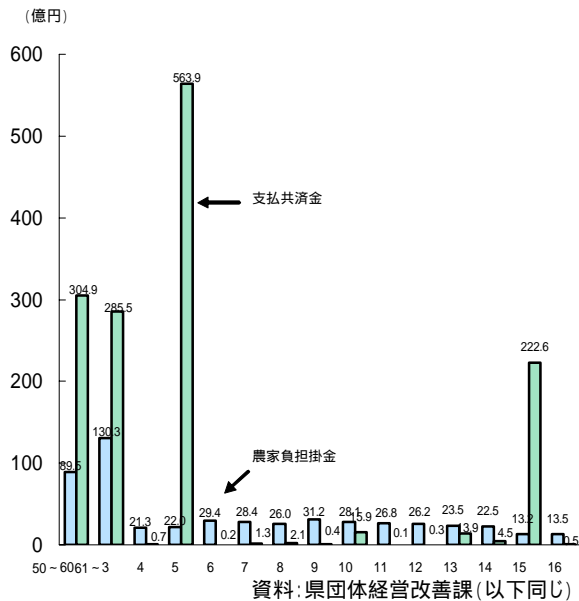
### ～平成 16 年の相次ぐ台風被害～

平成 16 年度の水稲共済は、8 月下旬以降の相次ぐ台風による水稲の倒伏や流失、潮風害による被害を除いては好天が続いたことにより県平均作況が「101」となったことから、農家に支払われた共済金は 48 百万円となった。また、果樹（りんご）共済は、8 月下旬以降の台風 18 号を中心とした強風による被害の発生等により、共済金の支払いは 17 億 55 百万円となった。

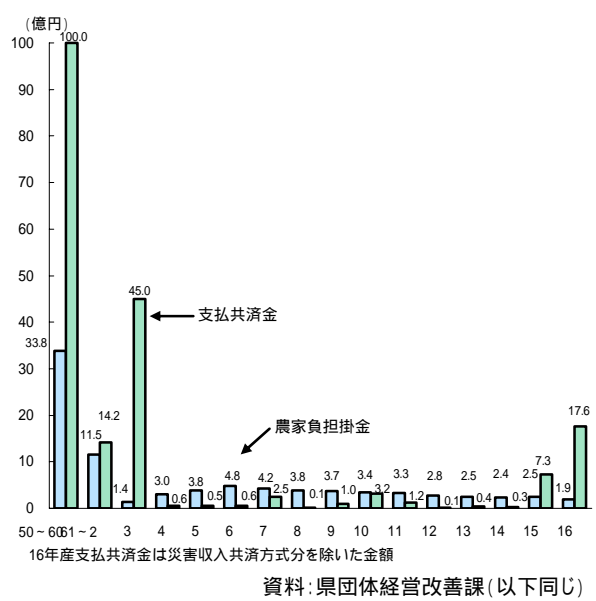
一方、果樹共済の加入率は、昭和 55 年産をピークに減少傾向で推移してきたが、平成 3 年の台風の 19 号の影響で、農家の共済事業に対する加入意識が高まったことから、平成 4 年産から 30% 台に回復した。しかし、ここ数年大きな災害がないことから、生産者の加入意欲が薄れていることもあり、11 年産以降、加入率は減少している。

農業共済組合数については、平成 13 年度で 3 組合となり、県全体の合併目標が達成された。

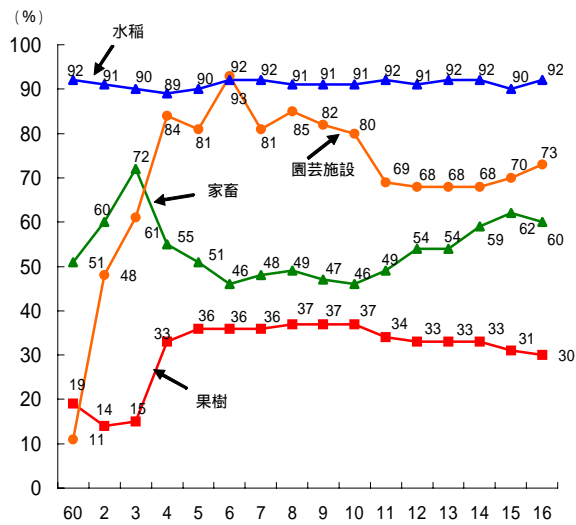
**水稲共済農家負担掛金と支払共済**



**果樹共済農家負担掛金と支払共済金**

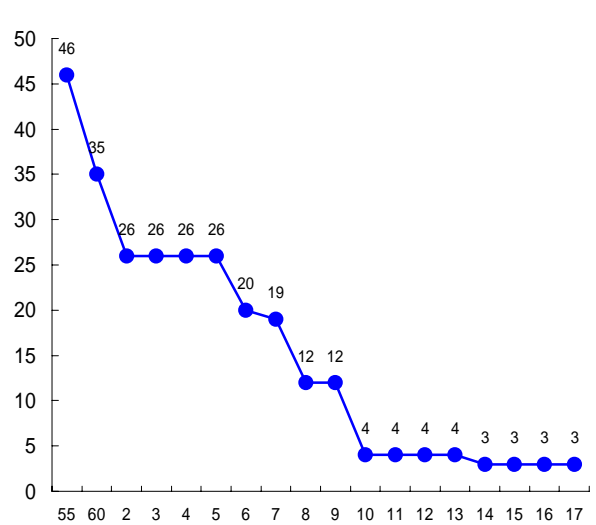


**共済目的別面積加入率**



注) 家畜は頭数(種豚、肉豚除く)による加入率

**農業共済組合等数の推移**



## 金 融

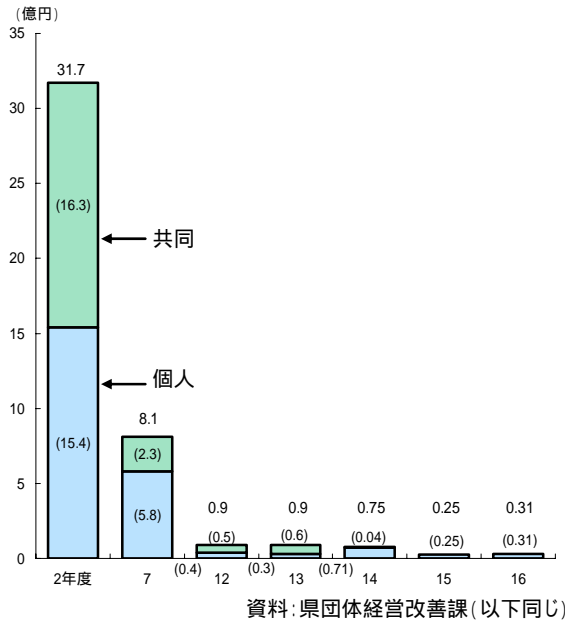
### ～農業投資は停滞～

農業制度金融の需要動向をみると、農業投資のバロメーターの一つと考えられる農業近代化資金の融資額は31百万円及び農業改良資金の融資額は30百万円と停滞している。この主な要因としては、農協等による大規模共同利用施設等が大きく落ち込んでいること、市中金利の低下により金利面での有利性が少なくなったこと、

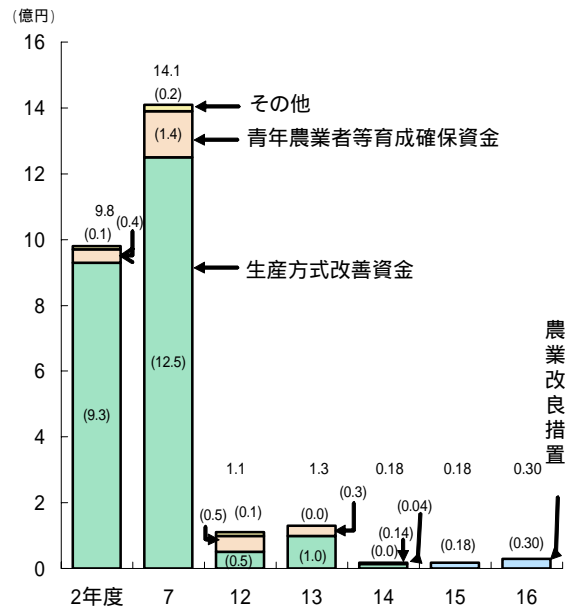
最近の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていること等が考えられる。

また、農林漁業金融公庫の代表的資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金については、依然として資金需要が停滞しており、経営が悪化している農家を再建するための負債整理資金についても、資金需要が減少した。

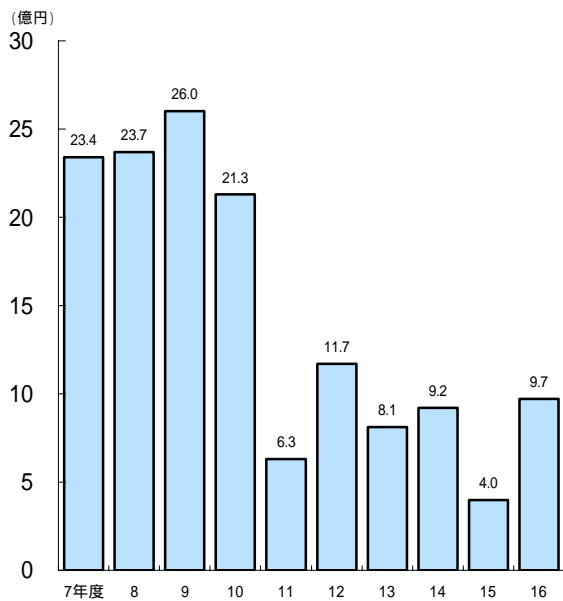
#### 農業近代化資金の融資状況



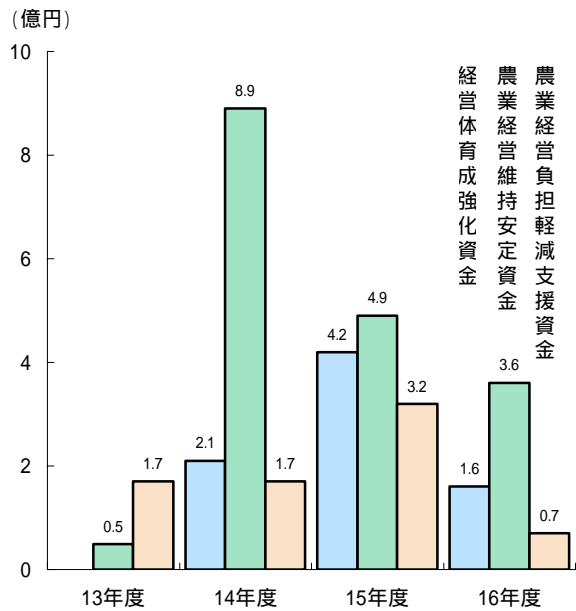
#### 農業改良資金の融資状況



#### スーパーL資金の融資状況



#### 負債整理資金の融資状況





## 8. 林業

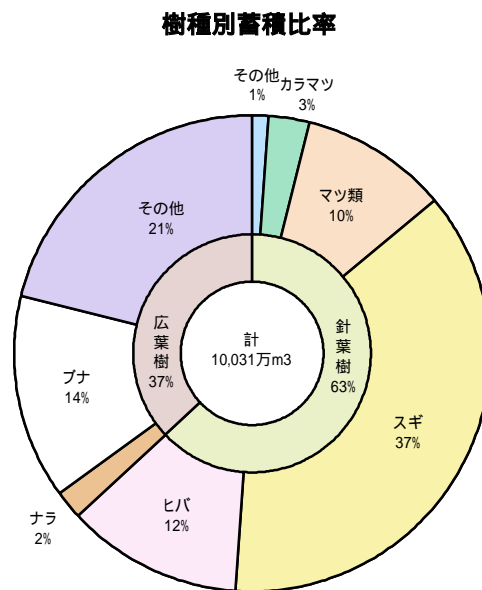
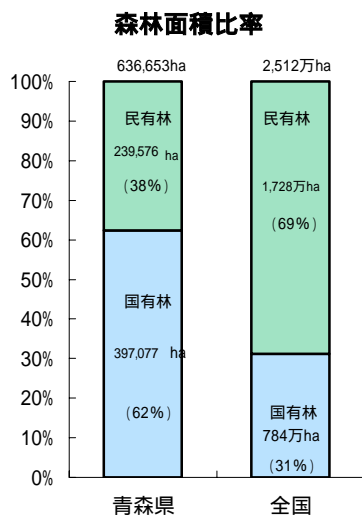
### 森林面積

#### ～ 6割を占める国有林～

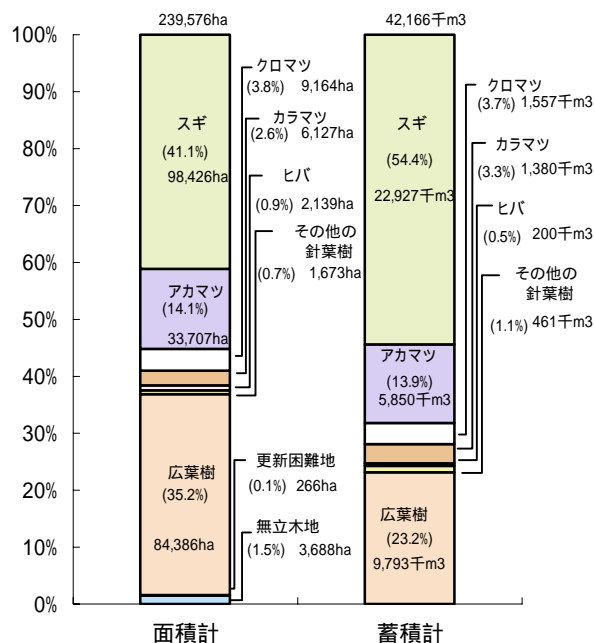
平成17年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万6,653haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約10,000万m<sup>3</sup>で、このうち針葉樹が全体の63%、広葉樹が37%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

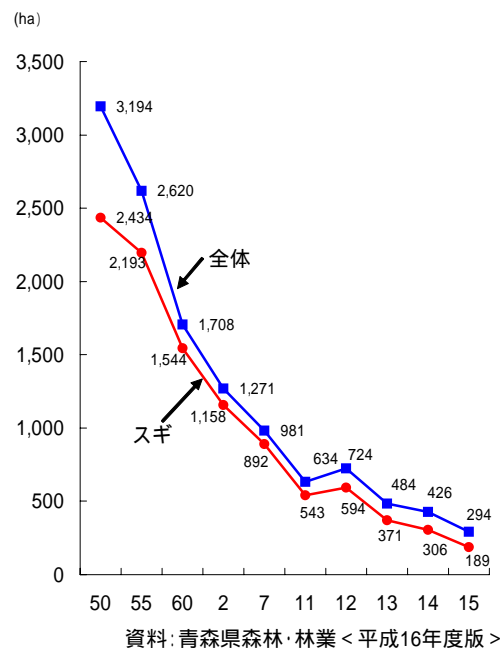
また、民有林の造林面積は前年より132ha減の294haで、そのうちスギは117ha減の189haであった。



#### 民有林樹種別面積と樹種別蓄積



#### 民有林の造林面積の推移

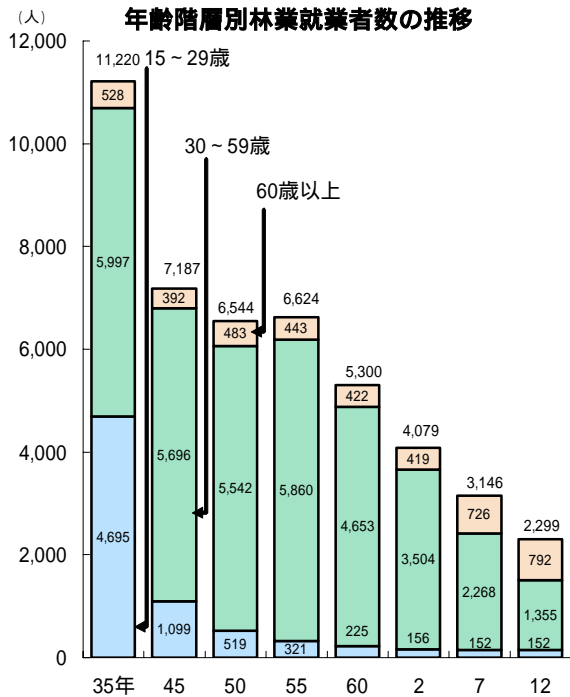


## 林業労働力

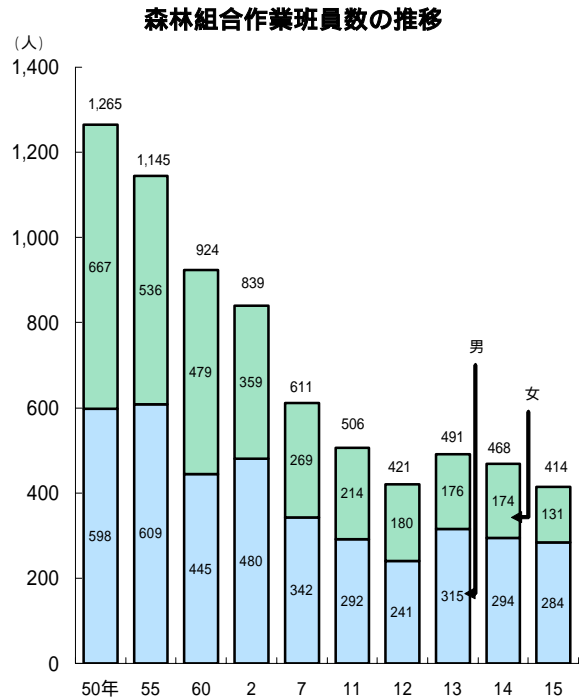
### ～減少する農家林家～

近年は山林の所有形態が大きく変化しており、平成12年の農家の山林所有者は13,950戸で、平成2年に比べて2,610戸（16%）減少した。一方、農家以外の山林所有者には平成2年比55%の増の6,120戸となっている。

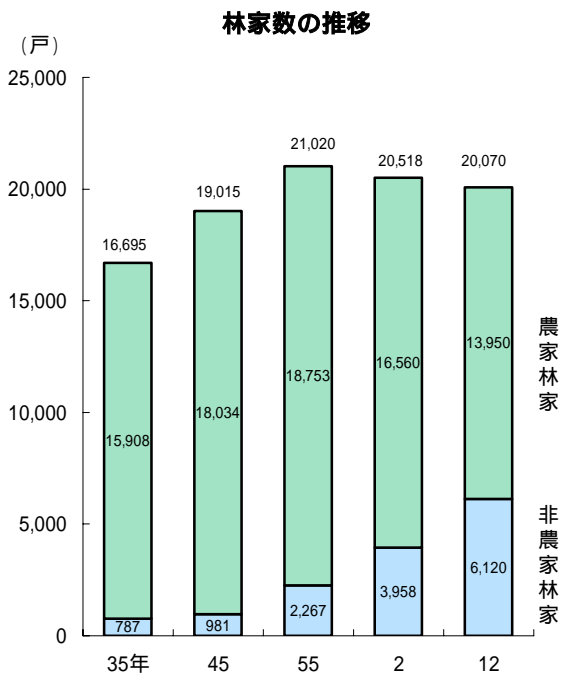
また、高度な林業技術者を養成する基幹林業就業者養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ241名が認定を受けている。



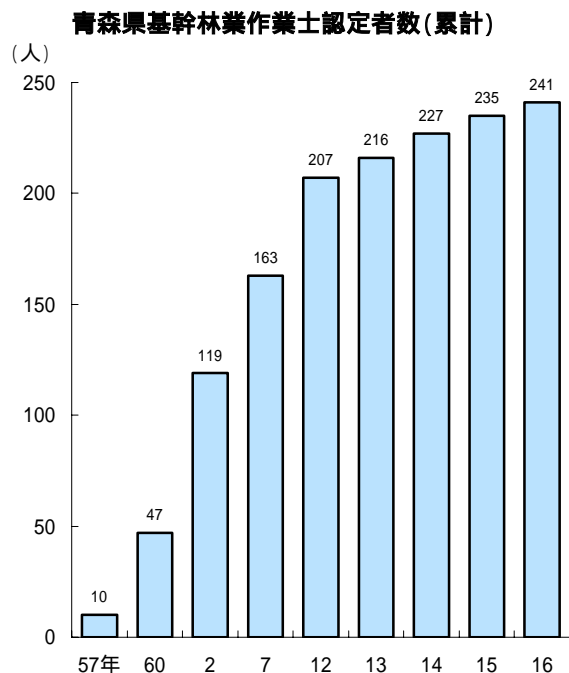
資料：国勢調査



資料：森林組合一斉調査



資料：世界農林業センサス



基幹林業作業士：県が行う基幹林業就業者養成研修を終了した者

資料：県林政課

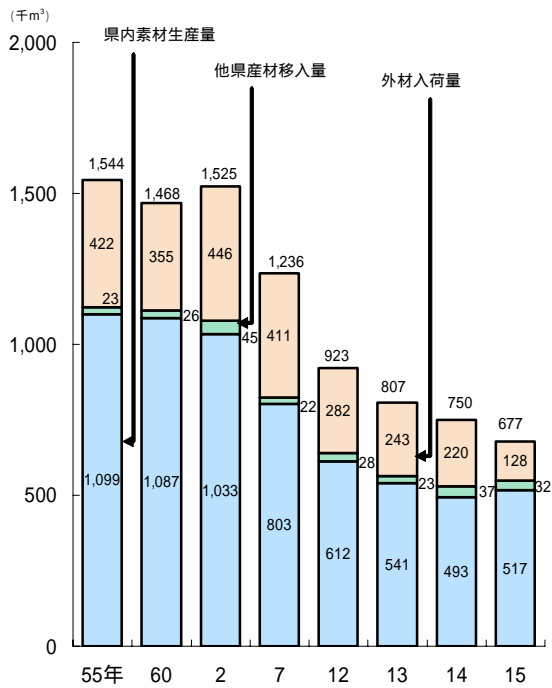
## 木 材 生 産

### ～木材供給量は減少傾向～

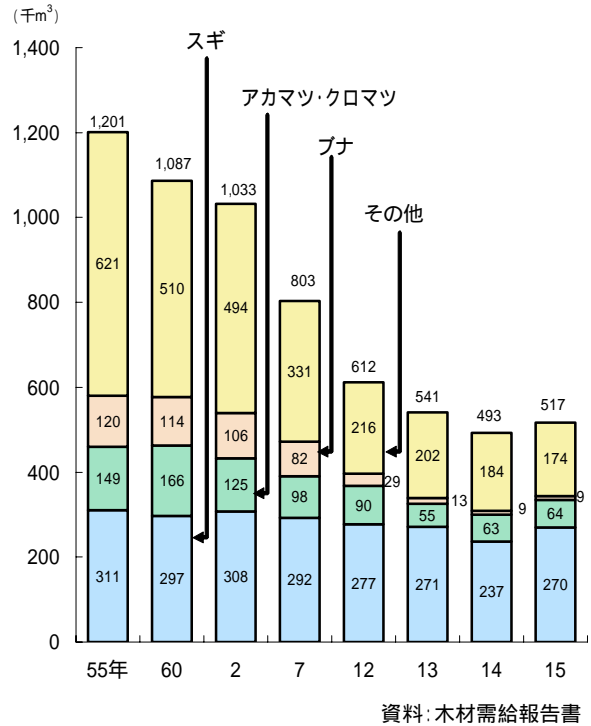
平成 15 年の県内木材供給量は、対前年比 9 % 減の 67 万 7000m<sup>3</sup> となった。

供給量の内訳は、素材生産量が 5 % 増の 51 万 7,000m<sup>3</sup>、外材入荷量が 42% 減の 12 万 8,000m<sup>3</sup> などとなった。素材生産量の内訳では、スギが 27 万 m<sup>3</sup> と前年より 14% 増加した。

#### 木材供給量の推移



#### 主要樹種別素材生産量の推移



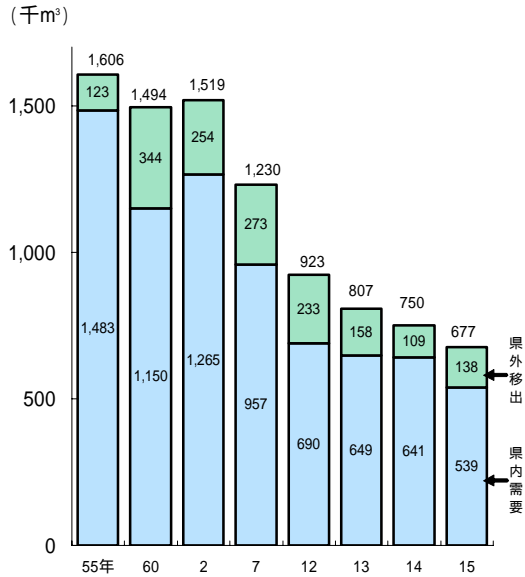
## 木 材 需 要

### ～木材需要量は減少傾向～

平成 15 年の県内木材需要は前年に比べ 16% 減の 53 万 9,000m<sup>3</sup>、県外移出量は 27% 増の 13 万 8,000m<sup>3</sup> となった。

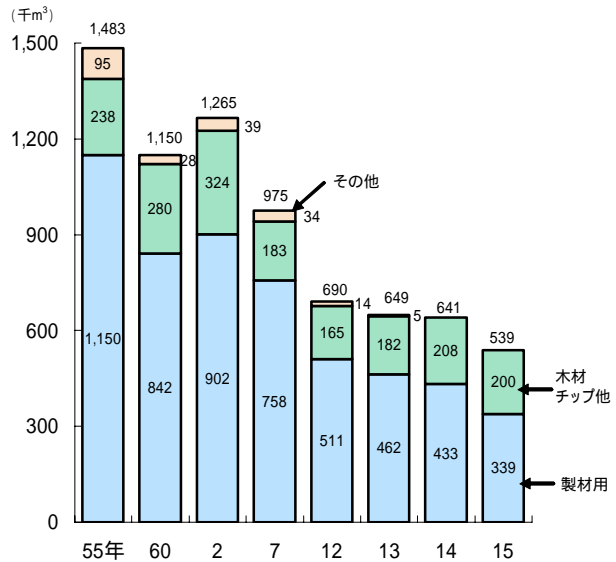
県内需要の内訳をみると、新設住宅着工数が景気停滞の影響などにより前年を 7% 下回り、製材用が 22% 減の 33 万 9,000m<sup>3</sup> となった。

木材需要量の推移



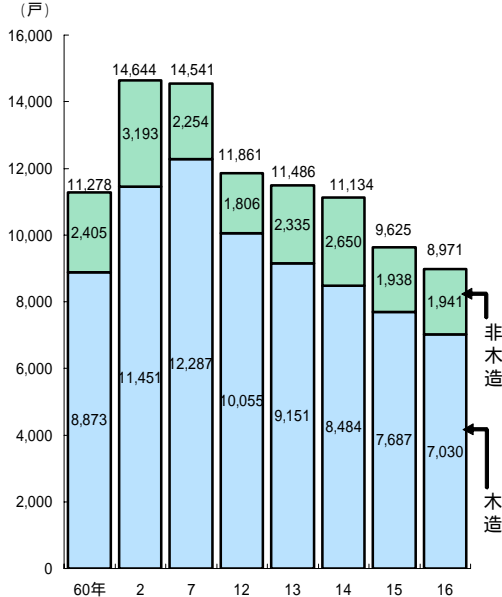
資料：県林政課

県内の用途別木材需要量の推移



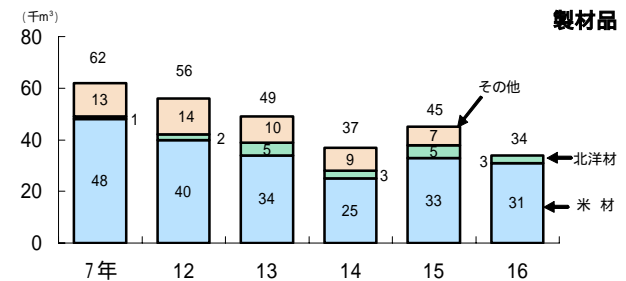
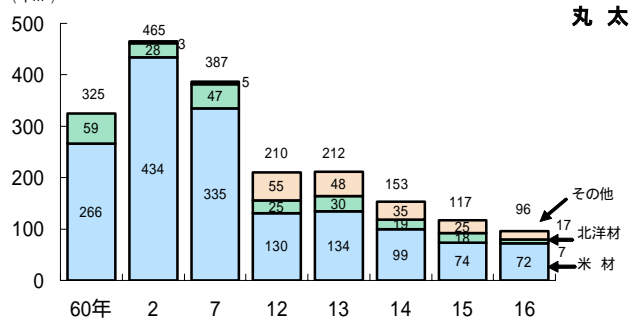
資料：木材需要報告書

新設住宅着工戸数の推移



資料：県建築住宅課

外材輸入量(丸太、製材品)の推移(通関実績)



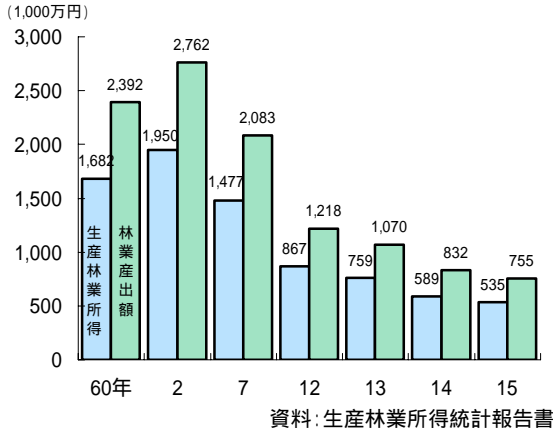
資料：県林政課

## 林業産出額

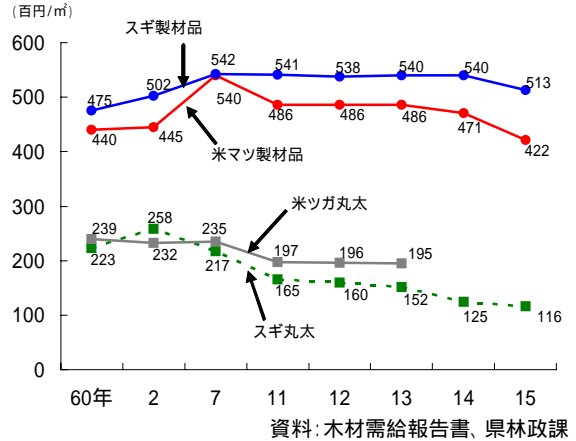
～林業産出額は対前年比9%減の76億円～

平成15年の林業産出額（木材生産）は、生産量が減少し、素材単価が低下したことから、前年に比べ9%減の76億円となり、生産林業所得（木材生産）も、9%減の54億円となった。

生産林業所得と林業産出額の推移（木材生産）



木材価格（丸太、製材品）の推移

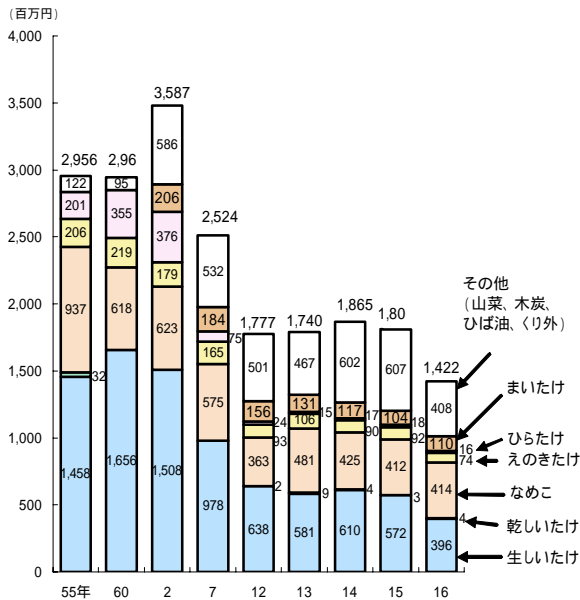


## 特用林産物

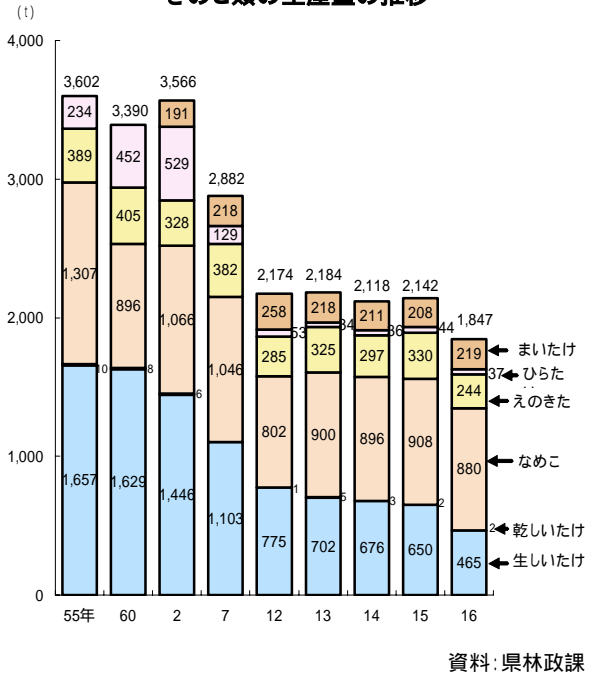
～きのこ類生産量はやや減少～

平成16年の特用林産物の生産額は、前年に比べ21%減の14億2,200万円となり、きのこ類の生産量も、14%減の1,847tとなった。

特用林産物の生産額の推移



きのこ類の生産量の推移



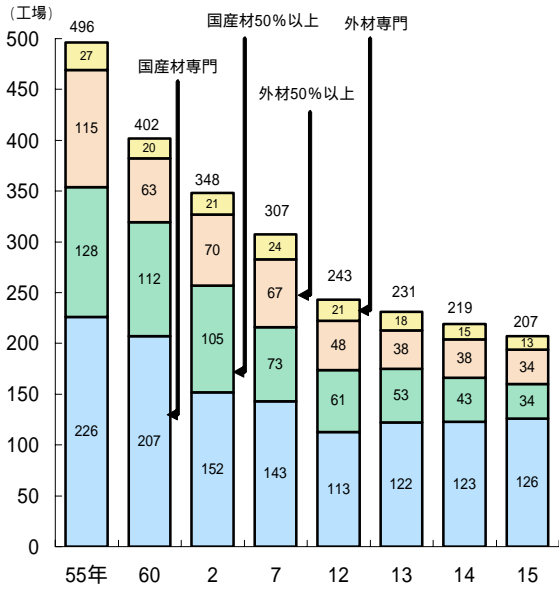
# 木 材 産 業

## ～製材工場数は減少傾向～

平成 16 年の県内製材工場数は、前年比 9 % 減の 192 工場となった。

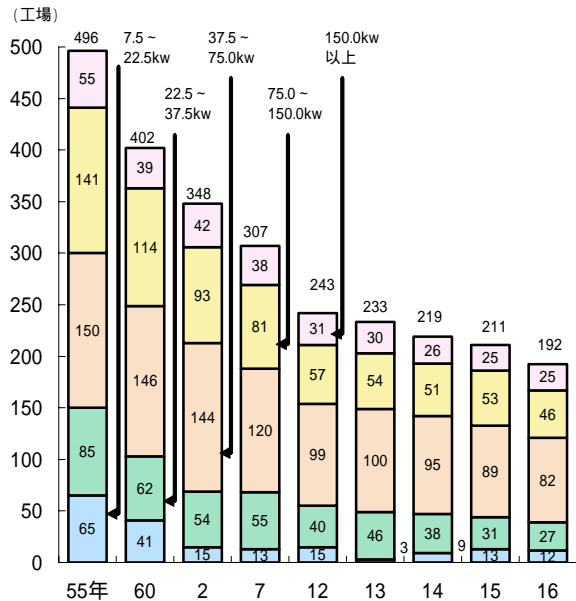
製材用動力の出力階層別では、150kw 以上の工場が前年と同数であったが、その他は減少した。製材品の出荷量は、前年に比べ 15% 減の 21 万 3,000m<sup>3</sup> で、このうち約 8 割を占める建築用材が 17 万 3,000m<sup>3</sup> で 15% 減少となった。また、全体の約 6 割を占める国産材は、13 万 8,000m<sup>3</sup> で 1 % 減少となった。

製材用素材の国産材・外材入荷割合別  
製材工場数の推移



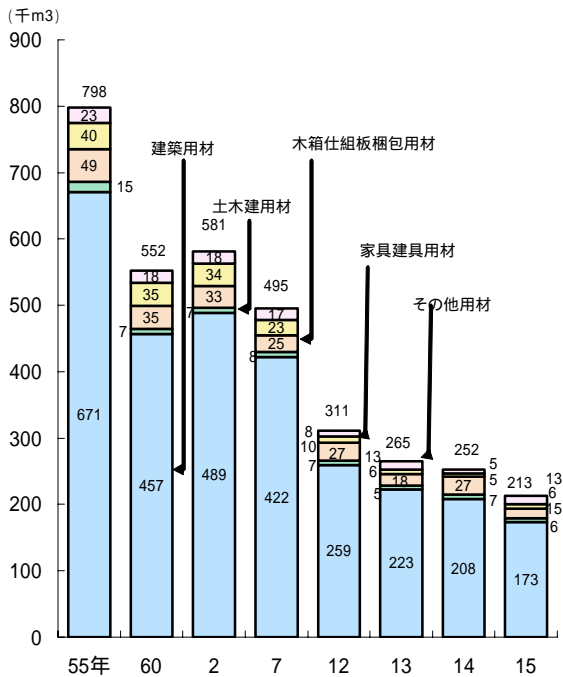
資料：木材需給報告書

製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



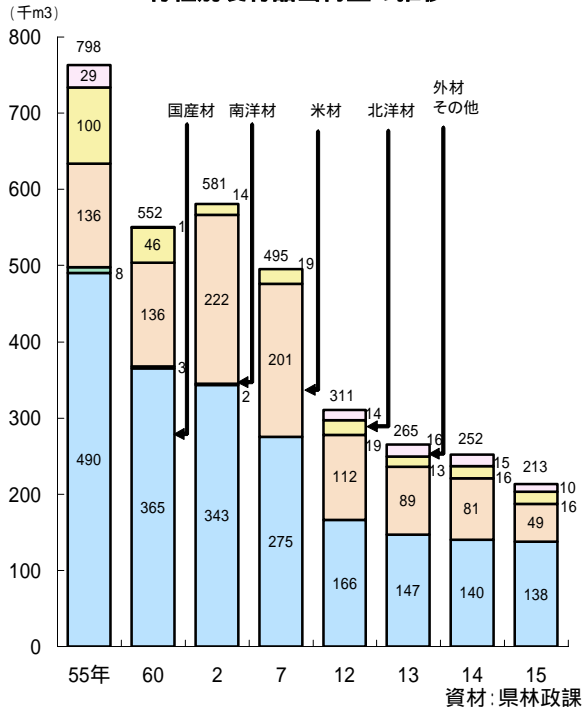
資料：木材需給報告書

用途別製材品出荷量の推移



資料：木材需給報告書

材種別製材品出荷量の推移



資料：県林政課

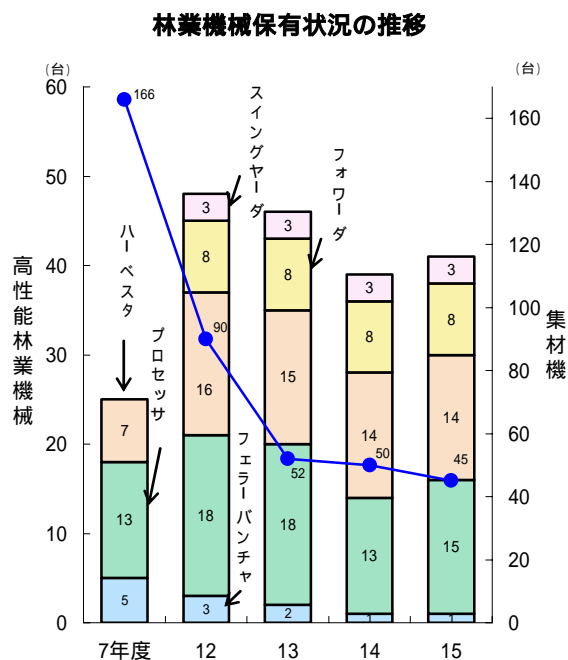
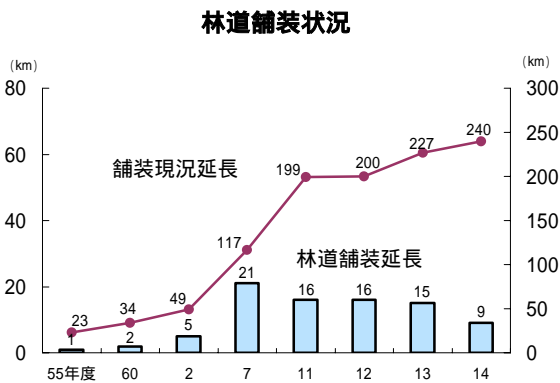
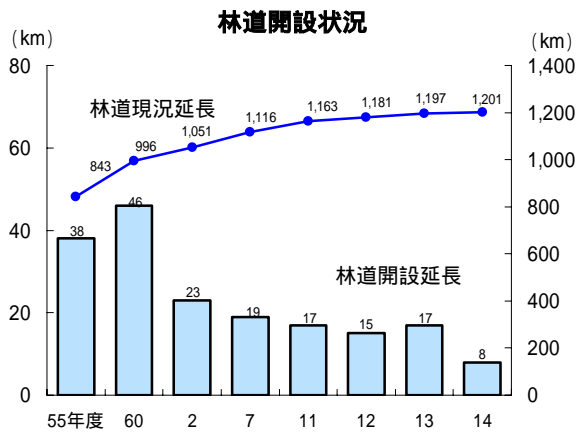
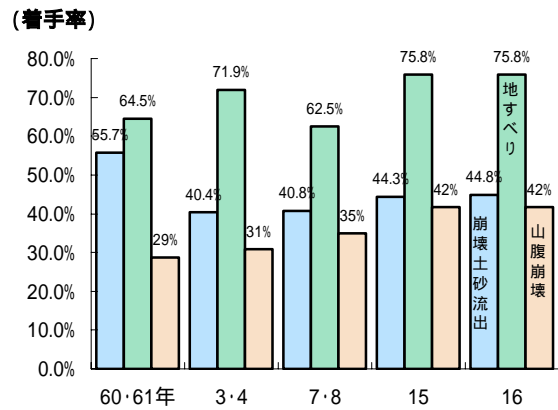
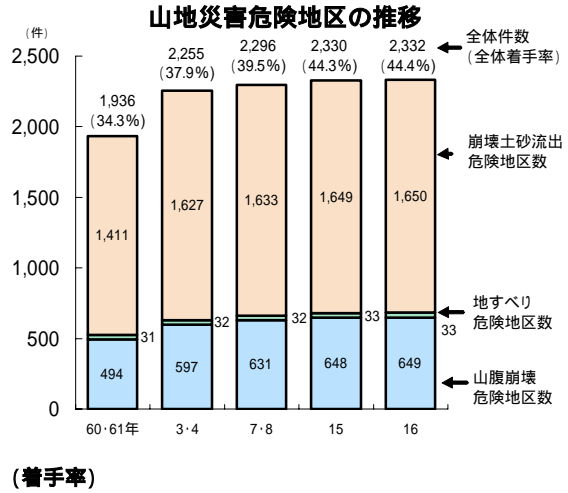
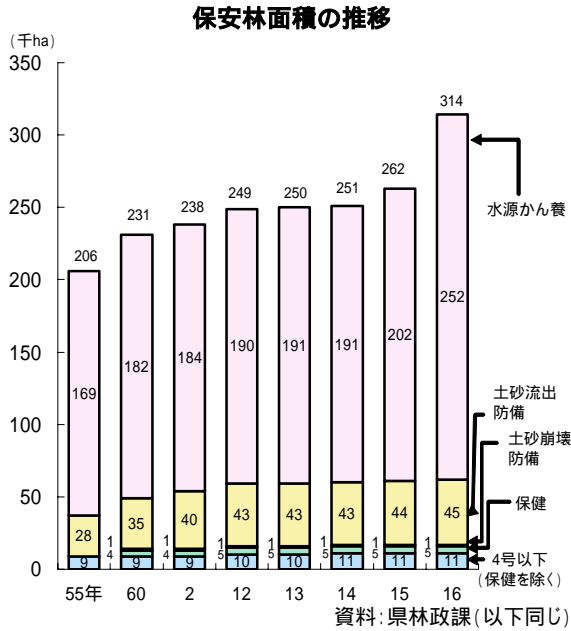
## 森林保全・治山・林道・林業機械

### ～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は増加傾向にあり、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数も年々増加している。

平成 15 年度末で林道延長は 1,206km ( 5.03m / ha )、林道の舗装現況延長は 252km に達し、林道網の整備が進んでいる。

また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



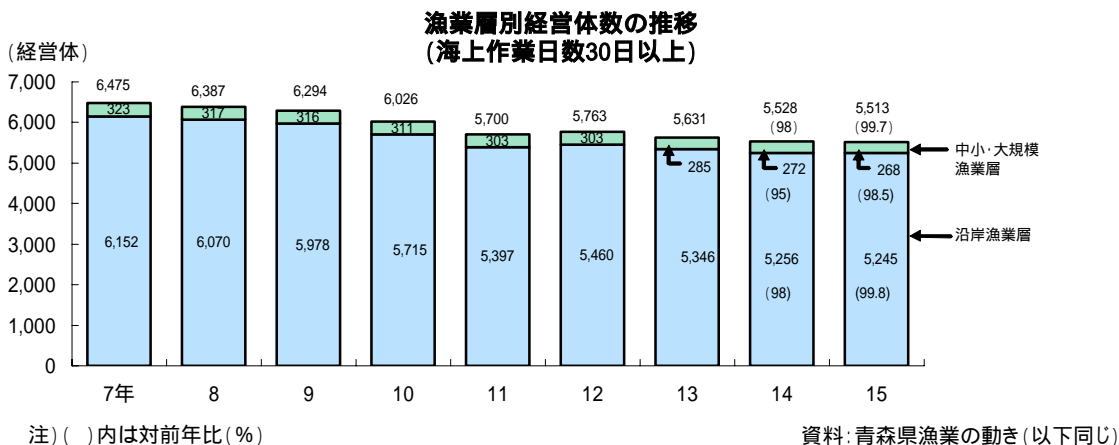
## 9. 水産業

### 漁業経営体

#### ～漁業経営体数は5年間で9%減少～

平成15年の漁業経営体数は5,513で、前年に比べ15(0.3%)減少した。

漁業層別にみると全体の95%を占める沿岸漁業層の経営体数は5,245で、前年に比べ11(0.2%)減少した。また、中小・大規模漁業層の経営体数は268で、前年に比べ4(1.5%)減少した。



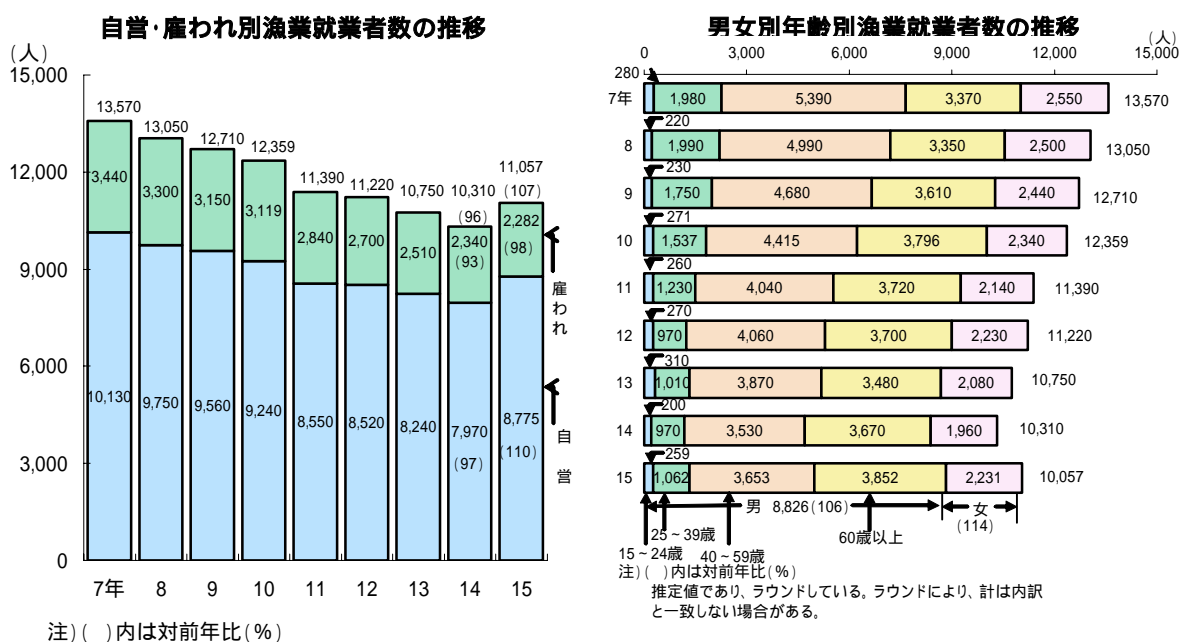
### 漁業就業者数

#### ～漁業就業者は7%増加～

平成15年11月1日現在の漁業就業者数は1万1,057人で、前年に比べ747人(7%)増加した。

このうち自営漁業就業者数が8,775人、漁業雇われ就業者数が2,282人で、前年に比べそれぞれ805人(10%)増加、58人(2.5%)減少した。

漁業就業者数を男女別にみると、男は8,826人、女は2,231人で前年に比べそれぞれ466人(5.6%)、271人(13.8%)増加した。



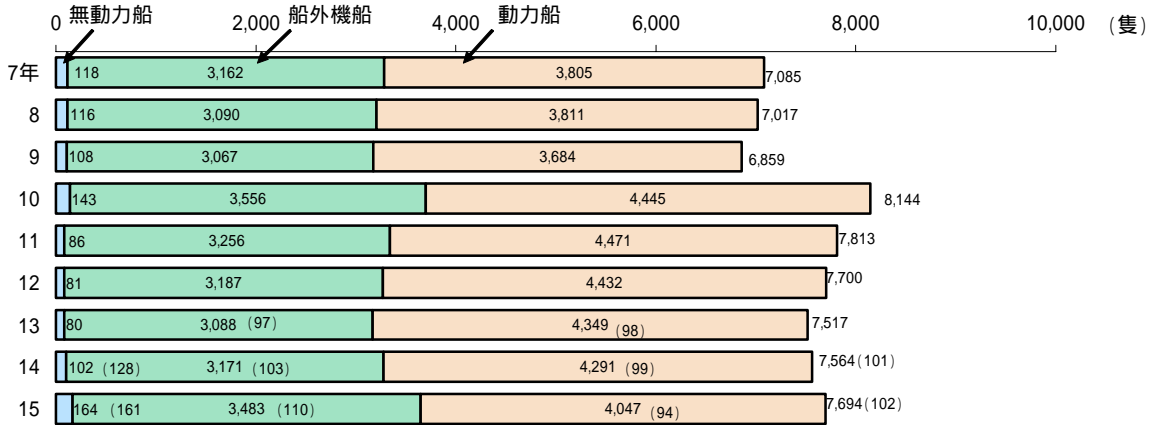


## 漁 船

### ～漁船隻数は若干増加～

平成 15 年漁船隻数は 7,694 隻で、前年に比べ 130 隻（1.7%）増加した。これは、動力船が 4,047 隻、船外機船が 3,483 隻、無動力船が 164 隻となり、前年に比べ無動力船が 62 隻（60.8%）、船外機船が 312 隻（9.8%）増加し、動力船が 244 隻（6%）減少したことによる。

**動力別漁船隻数の推移**



注) ( )内は対前年比 (%)

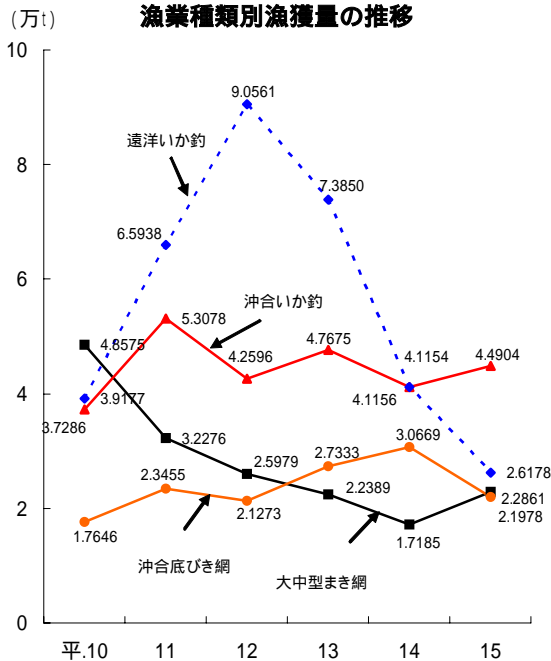
資料: 青森県漁業の動き (以下同じ)

## 海面漁業・養殖業（生産量）

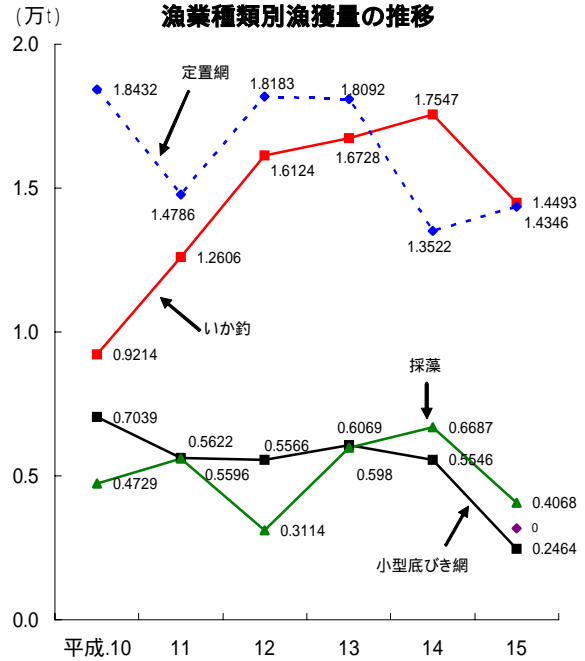
### ～総生産量は 15% 減少し全国第 4 位～

平成 15 年の海面漁業・養殖業の総生産量は 25 万 9,174 t で、前年に比べ 4 万 6,734 t（15%）減少し、全国第 4 位であった。このうち、養殖業の収穫量は 8 万 3,519 t で、前年に比べ 2 万 5,613 t（23%）減少し、沿岸漁業の漁獲量は 4 万 7,825 t で、前年に比べ 5,307 t（10%）減少し、遠洋・沖合漁業の漁獲量は 12 万 7,830 t で、前年に比べ 1 万 5,814 t（11%）減少した。

**遠洋・沖合漁業  
漁業種別漁獲量の推移**



**沿岸漁業  
漁業種別漁獲量の推移**



## 海面漁業・養殖業（生産額）

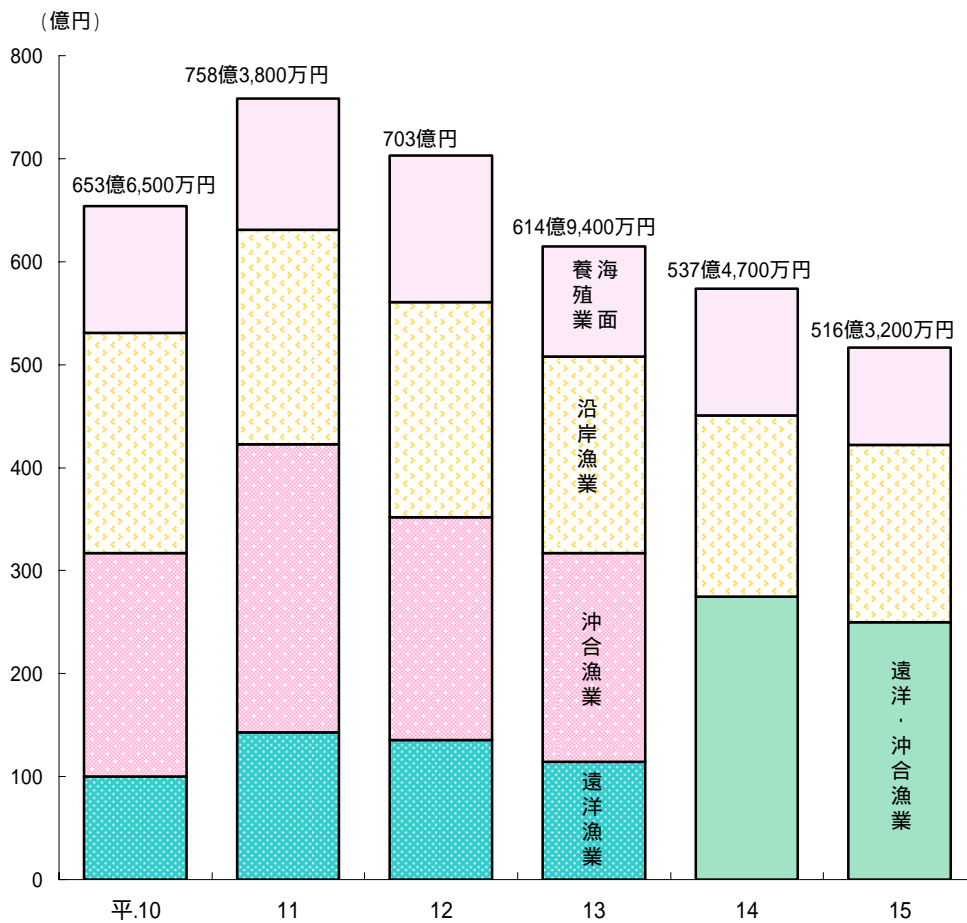
～生産額は10%減少し全国第7位～

平成15年の生産額は516億3,200万円で、前年よりも57億1,500万円（10%）減少し全国第7位であった。これは、主にほたて貝養殖の収穫量、いか類の漁獲量が減少したことによる。

部門別に見ると、遠洋・沖合漁業は249億5,900万円で、前年に比べ25億1,400万円（9%）減少した。

沿岸漁業は172億2,700万円で、前年に比べ3億5,100万円（2%）減少した。海面養殖業の生産額は94億4,600万円で、前年に比べ28億5,000万円（23%）減少した。これは、ほたてがいの収穫量が減少したことによる。

### 部門別生産額の推移

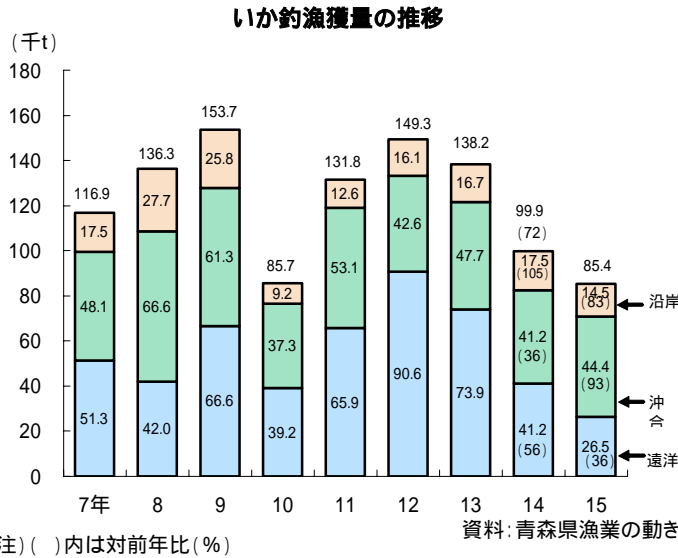


## 主要漁業・養殖業の動向（いか釣漁業）

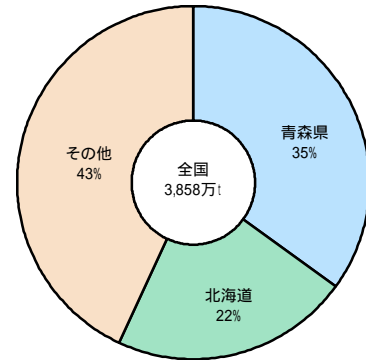
### ～漁獲量は全国の35%～

平成15年のいか釣漁業の漁獲量は8万5,428tで、前年に比べ1万4,429t（14%）減少した。全国の漁獲量に占める割合は35%で全国第1位となっている。

漁業種類別にみると、遠洋が31%、沖合が52%、沿岸が17%となっている。



**いか釣漁業の  
全国における青森県の位置(15年)**



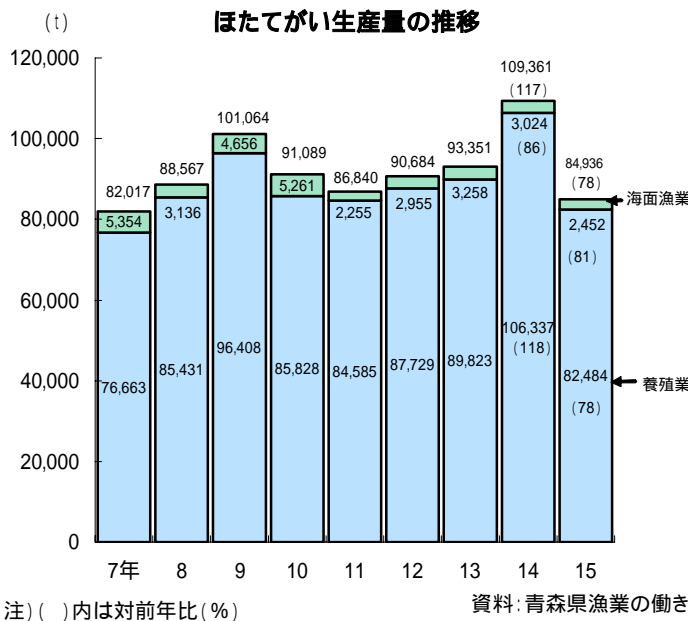
## 主要漁業・養殖業の動向（ほたて）

### ～生産量は8.5万トン～

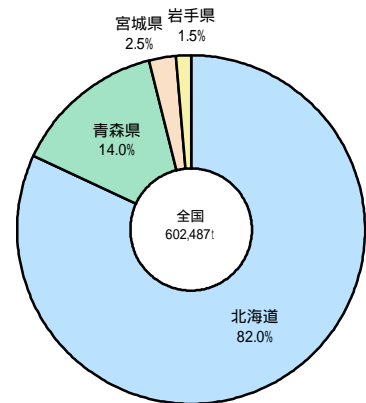
平成15年のほたてがい生産量は8万4,936tで、前年に比べ2万4,425t（23%）減少した。

全国に占める青森県の割合は14%で、前年と同じで順位は北海道に次いで第2位であった。

このうち、養殖業における収穫量は8万2,484tで、前年に比べ2万3,853t（22%）減少し、海面漁業における漁獲量は2,452tで、前年に比べ572t（19%）減少した。



**ほたてがい生産の  
全国における青森県の位置(15年)**

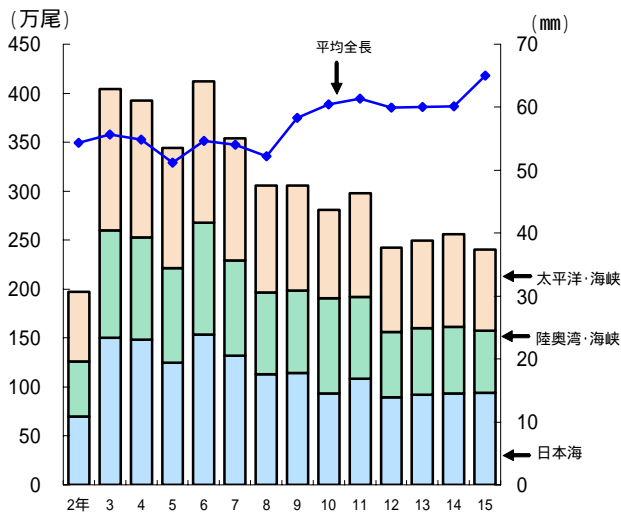


## 主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

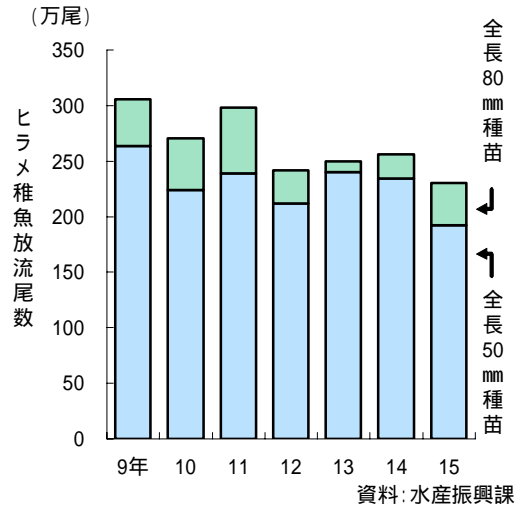
### ～「つくり育てる漁業」「資源管理型漁業」で漁獲量全国第1位～

資源を回復し増やす取組みとして、人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定された。しかし、本県のヒラメ漁獲量は昭和50年代以降急激に減少したこと、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のヒラメ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000トンを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807トンを記録し、15年も942トンで4年連続日本一の漁獲量を記録した。

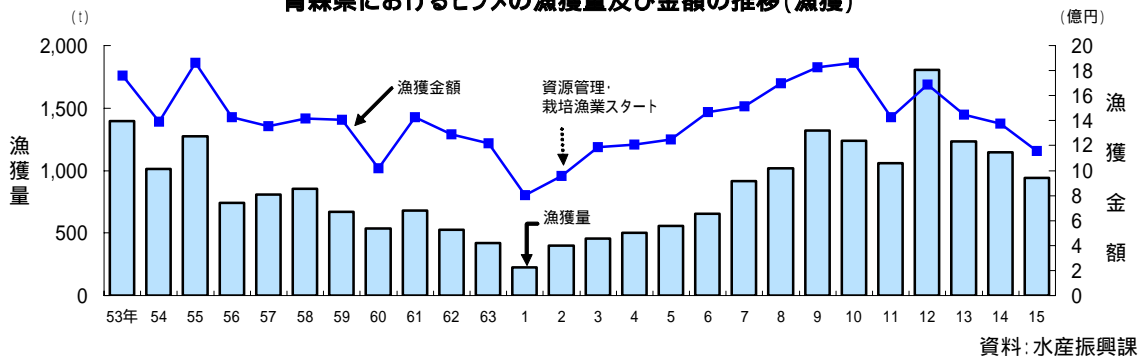
年度別ヒラメ種苗の放流実績の推移



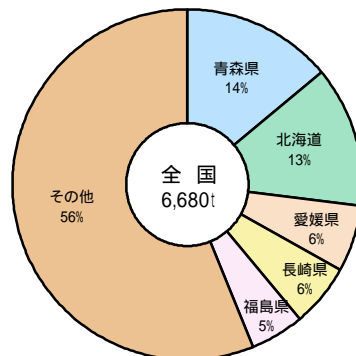
ヒラメ稚魚放流尾数の推移



青森県におけるヒラメの漁獲量及び金額の推移 (漁獲)



ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置 (平成15年)



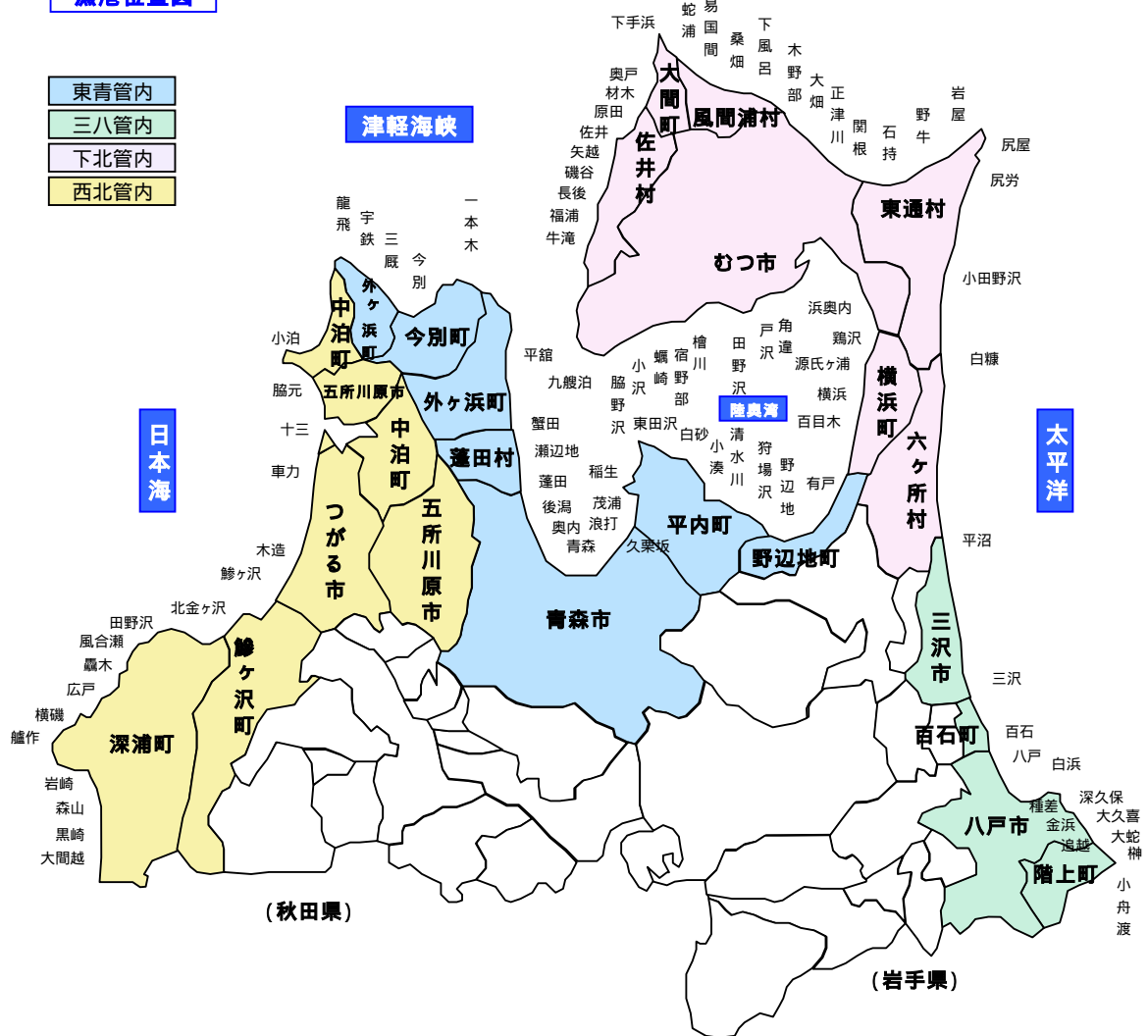
資料: 水産振興課

## 漁 港 整 備

### ～漁業の基地として重要な役割～

全国には40都道府県で2,927の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。

漁港位置図



### 漁港の種類

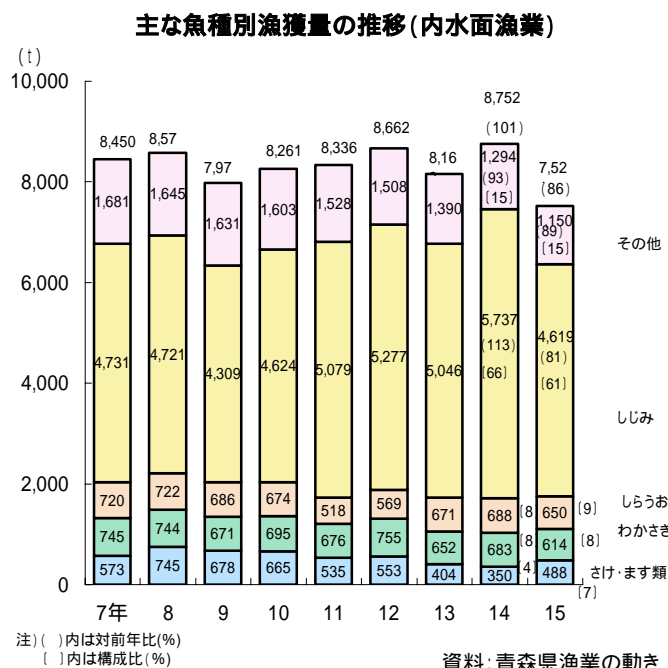
種 別	港数	概 要
第1種漁港(市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
第1種漁港(県管理)	33	
第2種漁港	11	利用範囲が、第1漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
第4種漁港	3	交通の不便な場所において漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	

## 内水面漁業

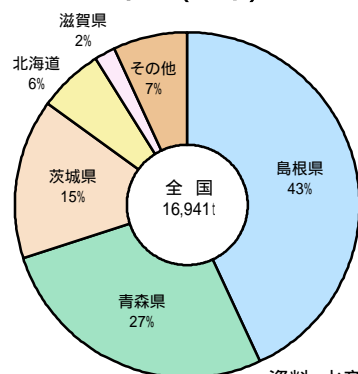
### ～しじみの全国シェア5ポイント下落～

平成15年の内水面漁業における漁獲量7,521tで、主な魚種別にみると、しじみが全体の61%を占め、次いでしらうお(9%)、わかさぎ(8%)、さけ・ます類(7%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は4,619tで、前年に比べ1,118t(20%)減少した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は27%で、前年に比べ5ポイント下落し、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

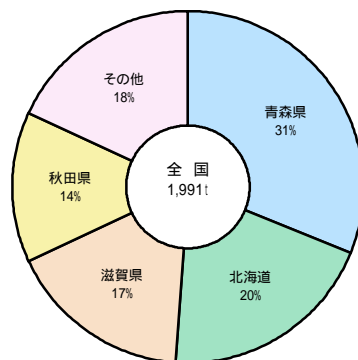
また、わかさぎ、しらうおの漁獲量の全国における順位は第1位となっている。



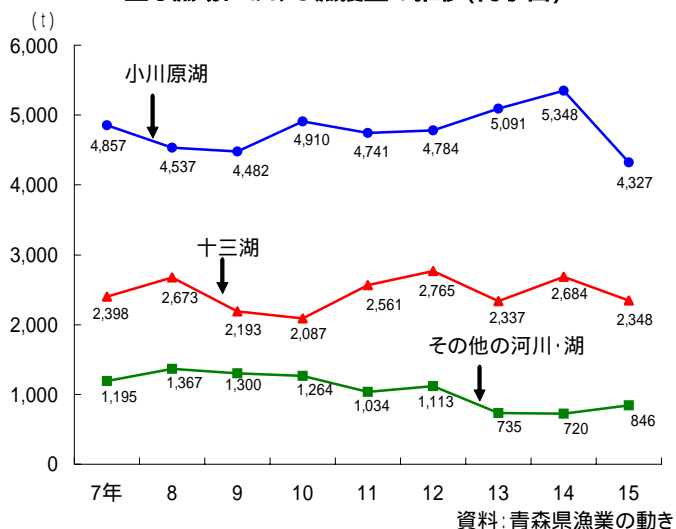
### しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(15年)



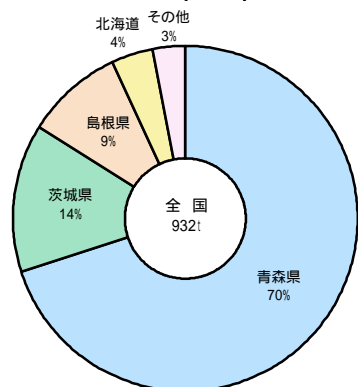
### わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(15年)



### 主な漁場における漁獲量の推移(内水面)



### しらうお漁獲量の全国における青森県の位置(15年)



## 水産物流通

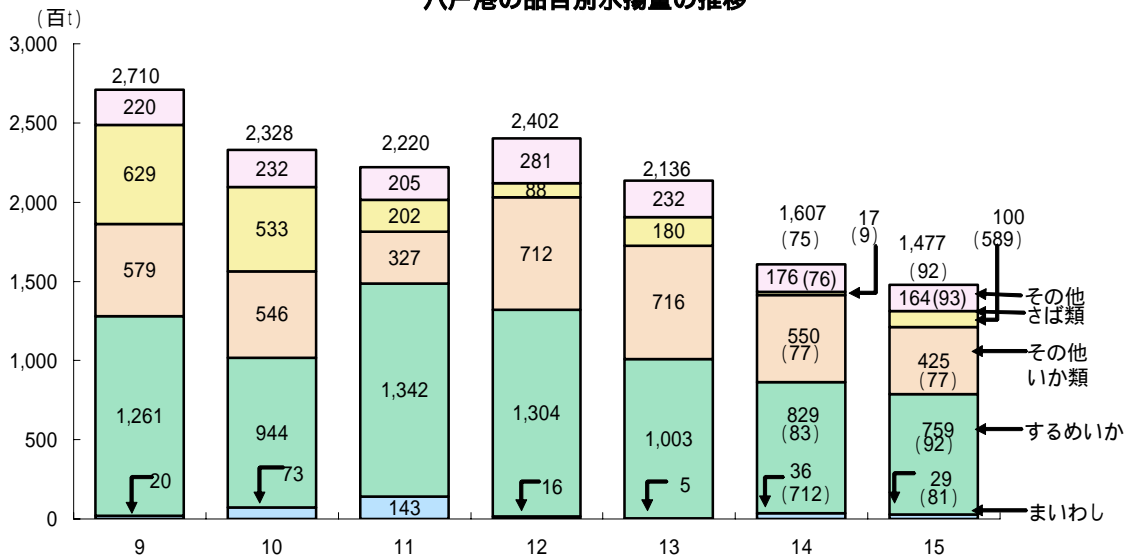
### ～八戸港の水揚量は8%減少し全国第3位～

県内主要水揚港である八戸港の平成15年の水揚量は14万7,675tで、前年に比べ1万3,001t(8%)減少した。これを主な品目別にみると、総水揚量の51%を占めるするめいかは7万5,860tで、前年に比べ7,029t(8%)減少し、1kg当たりの単価は、生鮮が前年に比べ9円値下がり140円、冷凍が13円値下がり197円となった。その他のいか類は4万2,471tで前年に比べ1万2,486t(23%)減少し、価格は前年に比べ16円値上がりの148円となった。

さば類は1万15tで前年に比べ8,349t(501%)増加し、単価は前年に比べ113円値下がり34円となった。ぶり類は680tと前年に比べ562t(55%)減少し、単価は164円値上がりの445円となった。

なお、全国主要漁港の水揚量は294万6,910tで、八戸港の占める割合は5%となった。

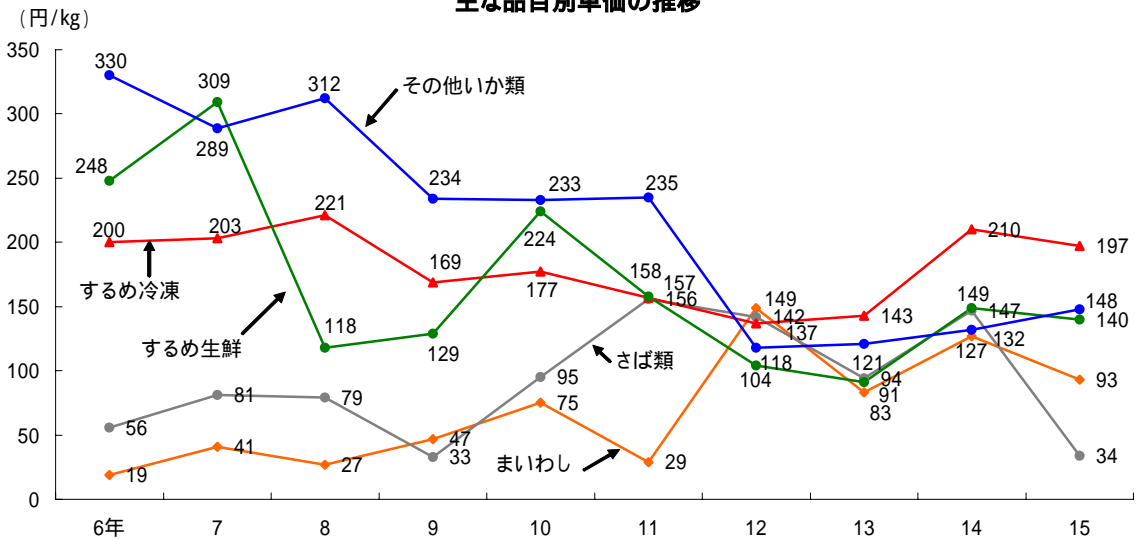
### 八戸港の品目別水揚量の推移



注) ( )内は対前年比(%)

資料: 青森県漁業の動き(以下同じ)

### 主な品目別単価の推移



## 農林水産関連トピックス（平成16年4月～平成17年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
「総合販売戦略課」「食の安全・安心推進室」を創設	4月1日	改正食糧法施行 「農業災害補償法の一部を改正する法律」施行
「攻めの農林水産業」推進本部設置	4月23日	
米づくり改革推進運動本部設置、米づくり改革推進運動開始	5月18日	
ジャパンフラワーフェスティバルしずおか2004で青森県出店ブース入賞	5月22～30日	ジャパンフラワーフェスティバル2004しずおか
鶴田町が「朝ごはん条例」を制定	5月26日	「農業改良助長法の一部を改正する法律」公布 「青年等の就業促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布
熊谷喜八料理美食会（ウェルシティ青森）	6月2日	家畜伝染病予防法の一部改正（届出義務違反へのペナルティ強化、農家助成の制度化等）
第55回青森県植樹祭開催	6月4～5日 6月5日 6月27日 6月30日	卸売市場法改正 WTOの勧告を受け、米国産りんご生果実に係る火傷病検査措置を改正
北東北三県大阪アンテナショップ「JENGO」オープン	7月10日	
全国農業コンクール全国大会で本県果樹農家が農林水産大臣賞（名誉賞）を受賞	7月15日	
本件育成花き品種第1号「えみあかり」誕生	7月16日	
青森県豊かな海づくり大会開催	7月17日	
全農青森県本部種一正運営委員会会長が全国農業協同組合連合会会長に就任	7月25日 7月29日 7月31日	生産情報公表「AS規格（豚肉）」の施行 世界貿易機関（WTO）多角的貿易交渉の一般理事会で、モダリティの枠組で合意
青森県あおり銘柄米産地育成計画の認定（黒石市、平賀町、田舎館村、鶴田町）	8月1日	昨年に引き続き、豚肉のセーフガード発動（～3/31まで）
6月下旬からの高温により、ダイコンなどに「赤芯症」や「黒芯症」が発生	8月2日	
台風第15号によるりんご落果等の被害	8月13日	
弘前市でりんご火傷病進入阻止決起集会開催	8月20日	
台風第16号によるりんご落果等の被害	8月26日	
台風第18号によるりんご落果等の被害	8月30日	
青森ブランド商談会 in 上海	9月8日 9月13日 9月14～18日	熊本県で国内12頭目のBSE感染牛を確認
青森シャモロック本格デビュー（生肉販売開始）	9月14日	生鮮食品品質表示基準・加工食品品質表示基準の一部改正
若木川でコイヘルペスウィルスの感染を確認	9月15日	サカタのタネ、キャベツ種子「金春」の回収を発表
青森県あおり銘柄米産地育成計画の認定（尾上町）	9月17日	日本・メキシコEPA署名
台風21号の大雨によるりんご冠水等の被害	9月23日	奈良県で国内13頭目のBSE感染牛を確認
「あおりの酒、美味しい応援団結成	9月25日	
鯉ヶ沢地区生活改善グループ連絡協議会が「農山漁村生き生きシニア活動表彰」にて農林水産大臣賞受賞	9月28日	
本県水稲作況指数「101」、南部・下北地帯は「107」の豊作	9月29日	
第5回青森県育樹祭開催	9月30日	
「相馬ダム」竣工式	10月4日	
青森県農林水産祭（青森産業会館）	10月13日	北海道で国内14頭目のBSE感染牛を確認
「華想いとあおりの粋～秋の陣～」(ラ・プラス青い森) 階上町の田代ファームが豚肉において生産情報公表豚肉の日本農林規格（JAS規格）で国内第1号の認定を取得	10月14日 10月15日 10月17日	台風等被害による野菜の高騰を受け緊急野菜供給対策が発動
第43回農林水産祭式典において、川内町漁業協同組合青年部の「明日につなげるナマコ資源管理」が天皇杯を受賞	10月22日	
りんご県外市場価格が高価格で推移、11月の価格が1キロ当たり302円と昭和55年以降では最高値	10月26日	
水資源の再生・保全のための総合的な取り組み方針（グランドデザイン）策定	10月30～31日	
県の基幹種雄牛「第1花園」の生産・育成の功績により、畜産試験場と牛改良技術センターが「東奥賞」を受賞	11月1日	家畜排せつ物法が完全施行（野積み・素掘りなどの禁止）
十和田市が「男女共同参画でいいことあった町・村コンクール」にて農林水産大臣賞受賞	11月4日	
「生活創造推進プラン」策定	11月8日	
台湾へ青森りんご輸出拡大ミッション団訪問	11月23日	
高病原性鳥インフルエンザ防疫のため、青森空港を利用する韓国、台湾からの来青者に対する靴底消毒を実施	11月	
木材運搬船「ヘレナ」が小泊岬地先権現崎で座礁	11月	
浪岡町生活改善グループ連絡協議会大豆部会が「食アメニティ・コンテスト」にて農林水産大臣賞受賞	12月1日	「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（流通段階での牛トレーサビリティ法）完全施行
第5次青森県栽培漁業基本計画策定	12月4日	
「攻めの農林水産業」推進基本方針策定	12月15日	
青森県総合販売戦略策定	12月	
豪雪・融雪によるりんご等の被害	12月22～25日	
野辺地漁業協同組合のブランド化に対する取り組みが平成16年度版水産白書に掲載	1月26日	
ホタテガイの生産額が4年ぶり100億円突破	2月11日	
県の基幹種雄牛「第1花園」の全国的な評価が高まり、青森県家畜市場での県黒毛和種の取引価格が全国トップクラスで推移	2月23日	北海道で国内15頭目のBSE感染牛を確認
	3月16日	
	3月24日	北海道で国内16頭目のBSE感染牛を確認
	3月25日	「食料・農業・農村基本計画」閣議決定
	3月30日	農林水産大臣が第5次「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」を公表
	3月	
	3月	
	3月	
	その他	国の各種交付金制度がスタート（H17.4.1）



## 基本統計用語

1. 農家に関する用語	
(1) 農 家	経営耕地面積が10アール以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯。
(2) 農 家 区 分	
販売農家	経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。
自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
専 業 農 家	世帯員のうち兼業従事者が1人もいない農家。
第1種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得が農外所得より多い農家。
第2種兼業農家	世帯員のうち兼業従事者が1人以上で、農業所得より農外所得が多い農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)	
主 業 農 家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家	農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語	
(1) 農 業 従 事 者	1年間に1日以上農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口	農業に主として従事している者。
(3) 基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、ふだんの状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語	
(1) 新規学卒就農者	農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) Uターン就農者	子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新規参入者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。

## 農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 ( 中 畑 )	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 耕 作 放 棄 地	調査日以前1年以上作付せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地で、耕地には含まれない。(農林水産省「農林業センサス」)
	既に2か年以上耕作せず、かつ将来においても耕作しない状態の土地で、耕地には含まれない。(農林水産省「耕地及び作付面積調査」)
(8) 経 営 耕 地	所有している耕地(貸付耕地を除く。)と借入耕地の合計。

## 水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日ロ漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。